

基調講演

特別講演

平川 均（Hirakawa Hitoshi）氏 名古屋大学 名誉教授

「新段階のアジア経済」

21世紀に入って、アジア経済は新たな段階にある。過去半世紀以上にわたって世界で突出した経済成長を達成してきた東アジアは、今世紀に入って成長圏をさらに広げている。この成長を本報告では、多国籍企業の対外投資と深く関わる NIES、ASEAN、中国へと続く東アジアの発展と捉え、さらに今世紀に入ってその成長のメカニズムが変化したことに注目する。いわゆる BRICs への関心の高まりがこれを反映する。報告者はこれを成長メカニズムの NIES から潜在的大市場経済（PoBMEs）への移行と捉える。

2010年代に入って大国化する中国が打ち出した「一帯一路」構想は多くの課題を抱えているものの、世界経済における新たなフロンティアをアフロ・ユーラシア経済圏として生み出す可能性を持つ。中国の大国化と対外進出は、既存の国際秩序への挑戦としてアメリカや日本などの反応を誘い、中国との間で「質の高いインフラ投資」、地域概念としての「インド太平洋」を登場させている。だがこれらの政策も、一帯一路と競う形でアフロ・ユーラシア経済圏の形成の条件を生み出している。本報告では、その可能性をアジアの発展という枠組みの中で確認し、同時に、今日、新たな国際秩序の構築が課題となっていることを指摘する。

○経歴

1980年明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。1996年京都大学博士（経済学）取得。1980年より長崎県立大学などを経て、2000年名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授。2003～2005年、同センター長。2013年退職、名古屋大学名誉教授、国士舘大学21世紀アジア学部教授を2019年3月退職。同年4月より国士舘大学客員教授。

著作に『新・アジア経済論』（共編著文真堂、2016年2月）Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia, co-editor, Tokyo: Springer Japan, 2017. 「東アジア経済統合の新たな展望」『アジア研究』第64巻第4号、2018年10月「アジアの経済統合と『一帯一路』」『東亜』No. 612（2018年6月号）、『一帯一路の政治経済学』（共編著、文真堂、2019年9月）などがある。

平川 均（Hirakawa Hitoshi）

名古屋大學 名譽教授

「新階段的亞洲經濟」

亞洲經濟在 21 世紀後進入一個嶄新的階段。在過去半世紀以上的時間裡，東亞在全球的經濟成長中交出亮麗的成績單，邁入本世紀後，更進一步地拓寬其成長範圍。本發表將此成長現象視為與多國籍企業投資密切關聯的 NIES（新興工業化經濟體，New Industrializing Economics）、ASEAN（東南亞國家協會，Association of Southeast Asian Nations）、以及包含中國在內的東亞經濟的成長，並將關注進入本世紀後其成長機制的運作變化。當今對 BRICs（金磚國家，包含巴西、俄羅斯、印度、中國及南非）關注的高漲正是這個趨勢的反映。講者認為此現象實際上是成長機制的 NIES 向潛在性大市場經濟（Potentially Bigger Market Economies，簡稱：PoBMEs）轉向的過渡期。

進入 2010 年代，大國再起的中國所提出的「一帶一路」政策雖仍有許多問題，卻擁有將世界經濟中的新邊疆地帶打造成歐亞非經濟圈的可能性。中國的再起及其對外發展被視為對既有國際秩序的挑戰，引起美國和日本等國的注意，進而使其發展出與中國抗衡的「優質基礎設施投資」及「印度太平洋」的區域概念。然而這些策略在與一帶一路競爭的同時，也滿足了形成歐亞非經濟圈的發展條件。本演講將在亞洲發展的框架下探討其可能性，同時將指出構築新的國際秩序已成現今亞洲經濟的課題之一。

○經歷

1980 年，於明治大學研究所經營學取得博士課程學分後退學。1996 年，取得京都大學經濟學博士。1980 年起，曾任職於長崎縣立大學等單位，2000 年轉任名古屋大學研究所經濟學研究科附屬國際經濟政策研究中心教授。並於 2003 年至 2005 年出任該中心主任，於 2013 年離職。2019 年 3 月獲任名古屋大學名譽教授，同月辭去國土館大學 21 世紀亞洲大學部教授一職。同年 4 月起擔任國土館大學客座教授。

主要著作有：《新・亞洲經濟論》（共編著，文真堂，2016 年 2 月）、《Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia》（co-editor, Tokyo: Springer Japan, 2017）、〈東亞經濟統合之新展望〉（《亞洲研究》第 64 卷第 4 號，2018 年 10 月）、〈亞洲經濟統合及「一帶一路」〉（《東亞》No.612，2018 年 6 月號）、《一帶一路的政治經濟學》（共編著，文真堂，2019 年 9 月）等。



阿部 泰郎（Abe Yasuro）氏 名古屋大学高等研究院・龍谷大学 教授

「東アジアの宗教テキスト往還が生みだす文化遺産

—聖徳太子と大須文庫を焦点として—

大陸東縁の列島孤が「日本」と称して国家間の交流を始めた古代以降、膨大な文物が流通し、とりわけ典籍は国家形成に必須の知的基盤として不可欠であった。中でも仏教テキストは、一切経を中心に絶えず請来され、その座標の元に王権を支える国家仏教体制が構築された。その象徴が、聖徳太子による講経と注釈の著述である。平安時代に創出された太子伝と絵伝は、太子を衡山慧思の再誕とし、前生所持の法華経を自ら取り渡した、という伝承を物語る。その証が法隆寺に遺された“自筆”法華経と細字法華経であった。中世には、南無佛太子という新たな尊像^{イコン}の創造と共に、ハーバード美術館二歳像の内に籠められた宋版細字法華経と宋伝来の戒律聖典談義書等の如く、三国世界観の元で、王権と仏教一体のイメージは、聖徳太子宗教テキストのうえに再創造される。

東アジアを往還する宗教テキストの多様な交流の諸相は、大須観音真福寺（名古屋）のアーカイブスにおいて、今も発見が続いている。近年では、禅の伝来が密教と一体のものとして、中世顕密仏教体制の一環として受容展開した事実を、称名寺聖教（金沢文庫）と共に収録した『中世禅籍叢刊』によって、新出資料そのものにおいて提示した。その背景には、真福寺に伝えられた東大寺東南院の経蔵目録中の禅籍が示唆するように、中世の日本が仏典交流を介して東アジア諸国にまたがる“仏教の共同体”に参画しようとした志向が指摘される。その過程で、日本仏教が独自の宗教テキストを創成し発信したことも、源信『往生要集』を通して知られ、更に戒珠『浄土往生伝』や智覚『心性罪福因縁集』等、中国高僧に仮託した宗教テキスト創作にまで及ぶのである。これら最新の東アジアを往還する宗教テキストの研究成果を紹介しつつ、それら多彩なアーカイブスの全体が、東アジア諸国で未来に向けて共有されるべき文化遺産であることを訴えたい。

○経歴

大谷大学文学大学院研究科専攻仏教文化専攻博士課程（後期）単位修得退学。大手前女子大文学部助教授、名古屋大学文学部助教授、名古屋大学文学部教授を経て、名古屋大学人文学部付属人類文化遺産テキスト学研究センター教授およびセンター長をつとめた。現在は、龍谷大学仏教学科教授、名古屋大学高等研究院客員教授。著作に『中世日本の世界像』（名古屋大学出版会、2018年）。『中世日本の宗教テキスト体系』（名古屋大学出版会、2013年。）

『聖者の推参—中世の声とヲコなるもの』（名古屋大学出版会、2001年。）

『湯屋の皇后—中世の性と聖なるもの』（名古屋大学出版会、1998年。）などがある。

阿部 泰郎（Abe Yasuro）

名古屋大學高等研究院暨龍谷大學 教授

「東亞的宗教原典往返所孕育出的文化遺產

—以聖德太子與大須文庫為中心—

從古代將大陸東邊的弧狀列島稱作「日本」、開始進行國與國之間的交流後，大量的文物互相流通，其中經典是國家形成中不可或缺而必須的知識基礎。以大藏經為首的佛教經典從中國源源不絕地傳入日本，並以此為基礎，建構出支撐王權的國家佛教體制，聖德太子的講經及注釋著作即為其體現。平安時期所創作的太子傳及繪傳中，將聖德太子視為衡山慧思禪師的轉世，同時提及太子親自將前世所持的法華經帶回日本的傳說，此傳說的根據為法隆寺所藏之聖德太子「親筆」法華經及小楷法華經。而從中世時期的「南無佛太子」聖像、藏於太子二歲像（哈佛藝術美術館所藏）內的宋版小楷法華經、以及宋朝傳來的戒律經典和談義書等書籍的存在也可看出，在當時的三國世界觀（日本、中國、印度）之下，日本試圖藉由聖德太子宗教典籍再創造出王權與佛教合一之意向。

東亞宗教典籍之間的多元交流情形，至今仍持續從大須觀音真福寺（位於名古屋，全稱為「北野山真福寺寶生院」）的典藏中挖掘出新發現。近年來，與稱名寺聖教（金澤文庫）一同收錄在《中世禪籍叢刊》的新資料也指出，中世時期禪學在傳入日本時，實際上和密教視為一體，同在顯密佛教體制底下發展。流傳至真福寺的東大寺東南院的經藏目錄中的禪籍則顯示，其背景因素為日本在中世時期試圖透過佛經交流，參與橫跨東亞各國的「佛教共同體」。在這個過程中，可從日僧源信的《往生要集》得知日本佛教曾創造獨自的宗教典籍文本並加以傳播，並且還發展出戒珠《淨土往生傳》、智覺《心性罪福因緣集》等假託中國高僧所創作的宗教典籍。本演講在介紹關於這些往返東亞的典籍最新的研究成果同時，也希望能藉此呼籲東亞各國未來應將這些多彩多姿的典籍視為共享的文化遺產。

○經歷

於大谷大學文學研究所攻讀佛教文化，取得博士課程（後期）學分後退學。曾任大手前女子大學文學部助教授、名古屋大學文學部助教授、名古屋大學文學部教授，之後出任名古屋大學人文學部付屬人類文化遺產文本學研究中心教授兼中心主任。現任龍谷大學佛教學系教授、名古屋大學高等研究院客座教授。

主要著作有：《中世日本之世界像》（名古屋大學出版會，2018年）、《中世日本之宗教文本體系》（名古屋大學出版會，2013年）、《聖者的造訪—中世之聲與荒唐者》（名古屋大學出版會，2001年）、《湯屋之後—中世的性與聖者》（名古屋大學出版會，1998年）等。



徐 興慶 (Shyu, Shing-Ching) 氏 台湾・中国文化大学 学長

「台湾における日本研究の現状と発展—文化的共同体への思索」

2009 年からのここ 10 年ほどの間、台湾における日本研究は、以前に比べて活気が溢れているように見受けられる。しかし、日本研究の従事者について、その人数は増加しているものの、各研究者の研究領域が重複しやすく、そのために資源の浪費を招いている、と考えられる。特に「国際共同研究（協力）」は理想的な目標の一つなのだが、実際に推進していくのは難しく、現状はスローガンの段階に留まったままである、という印象が否めない。さらに「地域研究」の定義が困難で、日本研究が政府（科技部或いは教育部等の機関）に認可されにくい学問分野である点も大きな変化を見ることのできない現状にある。

そこで、この現状を如何に打開するのか？ 過去の日本研究とは何であったのか？ 今後は如何に発展すべきか？ 今までの「東アジア日本研究者協議会」での実質交流を通じて、台湾の日本研究も文化的共同体としてとらえることができるのか？ 以上の諸点における、その可能性を思索してみたい。

○経歴

九州大学大学院文学博士（1992）、関西大学文化交渉（学）博士（2012）。中國文化大學日本語文學系主任/日本研究所所長/外國語文學院院長、臺灣大學日本語文學系教授兼系主任/所長/人文社會高等研究院特約研究員/日本研究中心主任、國際日本文化研究センター外国人研究員、京都大學人文科學研究所客員教授、東北師範大學歷史文化學院客座教授、北京清華大學人文學科講座教授を経て現職。

主な著作に『近代中日思想交流史の研究』（京都：朋友書店、學術叢書、2004）、『国際日本学研究の基層—台日相互理解の思索と実践に向けて—』、日本學研究叢書 1（台大出版中心、2013）、『東アジアの覚醒—近代日中知識人の自他認識—』（東京：研文出版、2014）、『近代東アジアのアポリア』、日本學研究叢書 8（台大出版中心、2014）、『思想史から東アジアを考える』、日本學研究叢書 21（台大出版中心、2016）などがある。

徐 興慶

台灣·中國文化大學 校長

「台灣的日本研究現況及發展—對文化共同體的思索」

自2009年起至今10年間，台灣所進行的日本研究較於以往，呈現出生機勃勃的景象。然而，從事日本研究的人數雖持續增加，各研究者的研究領域卻容易重疊，進而導致資源浪費的問題。特別是做為理想目標的「國際共同研究（合作）」，因實際推動不易，目前仍停留在喊口號的階段。再者，「區域研究」定義困難，亦導致日本研究這個學門仍難以得到政府（科技部或教育部等機關）認可，該問題目前似乎也沒有解決之道。

對此，我們該如何突破現況？過去的日本研究情形為何？今後該如何發展？藉由至今為止舉辦「東亞日本研究者協議會」中的實質交流，台灣的日本研究也可被視為文化共同體的一部分嗎？本次演講將思索上述議題的可能性。

○經歷

1956年，生於臺灣。1992年九州大學文學博士，2012年關西大學文化交涉學博士。曾任中國文化大學日本語文學系主任、日本研究所所長、外國語文學院院長，臺灣大學日本語文學系教授兼系主任、所長、人文社會高等研究院特約研究員、日本研究中心主任，國際日本文化研究中心外籍研究員、京都大學人文科學研究所客員教授、東北師範大學歷史文化學院客座教授、北京清華大學人文學科講座教授。現任中國文化大學校長。

主要著作有：《近代中日思想交流史之研究》（京都：朋友書店，學術叢書，2004）、《國際日本學研究之基層—面向台日相互理解的思索及實踐一》（日本學研究叢書1，台大出版中心，2013）、《東亞的覺醒—近代日中知識人之自他認識一》（東京：研文出版，2014）、《近代東亞之難題》（日本學研究叢書8，台大出版中心，2014）、《從思想史思索東亞》（日本學研究叢書21，台大出版中心，2016）等。



栗田 佳代子（Kurida Kayoko）氏

東京大学大学総合教育研究センター
副センター長・准教授

「日本における教育の転換

ーアクティブラーニングの理解から探る教育の未来ー」

「アクティブラーニング」は日本の教育界において珍しい言葉ではなくなりつつあり、大学だけでなく初等中等教育においても、アクティブラーニング導入の掛け声のもと、知識偏重の一方向の授業からの脱却が図られている。しかしながら、実際のところこの「アクティブラーニング」という語が目指す学習のあり方が正しく定着しているとはいえない状況も一方では存在している。

本講演では、日本におけるアクティブラーニング推奨の背景にある多用な要因について解き明かしながら、日本に限らない現代における教育の転換の必然性について概観する。その上で、あらためてアクティブラーニングの定義や効果に関して整理を行い、教育における意義について考察する。

また、アクティブラーニングは理念を理解しただけでは役に立たない。実際のアクティブラーニングの方法の紹介を交えながら、教育目標の考え方やモチベーション理論について触れ、教育実践の質向上につなげる知見を提供したい。

○経歴

1993年東京大学教育学部卒業後、同大学院教育学研究科に進学し、2000年博士課程を修了し、博士（教育学）を取得。日本学術振興会特別研究員、カーネギーメロン大学外来研究員、大学評価・学位授与機構評価研究部を経て、2013年東京大学大学総合教育研究センター特任准教授。2015年同准教授、2019年副センター長。著作に『インタラクティブ・ティーチング アクティブ・ラーニングを促す授業づくり』日本教育研究イノベーションセンター編（河合出版、2017年）Kurita, K. Structured strategy for implementation of the teaching portfolio concept in Japan, International Journal for Academic Development, 18(1), 74-88(2013)がある。訳書に『大学における「学びの場」づくり
よりよいティーチングのための7つの原理』（玉川大学出版部、2014年）などがある。

栗田 佳代子（Kurida Kayoko）

東京大學大學教育總合研究中心
副所長暨准教授

「日本的教育轉向—從主動學習法探索教育的未來—」

「主動學習法」（Active Learning）在日本教育界已逐漸為人所熟知，不只大學，在初中等教育也都響起引進主動學習法的號角，意圖擺脫偏重知識的單向授課型態。然而，實際上「主動學習法」一詞所追求的學習模式，卻仍存在未能正確落實的情形。

本次演講，我將分析日本推動主動學習法背後的諸多要因，同時綜觀日本乃至現代社會中教育轉向的必要性。而且，重新整理主動學習法的相關定義及成效，並考察其在教育上的意義。

此外，主動學習法如果僅停留於理解其理念則成效不彰。因此，我將穿插介紹實務的主動學習方法，並提及教育目標的思考模式和動機理論，以提供可提升教育實踐品質的見解。

○經歷

1993 年東京大學教育學部畢業後，於同校攻讀教育學研究所。2000 年博士課程修了，取得教育學博士學位。曾任日本學術振興會特別研究員、卡內基梅隆大學外籍研究員、大學評價暨學位授予機構評估研究部，2013 年轉任東京大學大學教育總合研究中心特任准教授。2015 年同校准教授，2019 年出任中心副所長。

主要著作有：《促進雙向教育及主動學習的課程規劃》（Japan Center for Educational Research and Innovation（簡稱：JCERI）編輯，河合出版，2017 年）、Kurita, K. Structured strategy for implementation of the teaching portfolio concept in Japan, International Journal for Academic Development, 18(1),p. 74-88(2013)。

譯有：《大學中的學習空間規劃：更上層樓的七大教育原理》（玉川大學出版部，2014 年）等。



波多野 澄雄氏（Hatano Sumio）

国立公文書館アジア歴史資料センター
センター長

「デジタルアーカイブの進化と歴史研究の行方」

2001年に開設のアジア歴史資料センター（通称・アジ歴）の目的は、日本の政府機関が所蔵する、アジア諸国と関係する資料（歴史公文書）を全て内外に公開することで、アジア諸国との「相互理解と相互信頼」の増進に資することにある。インターネットによる資料提供という試みは、当時としては、デジタル化時代の本格化に先駆けた、先駆的な取り組みであった。アジ歴の経験と蓄積された技術的ノウハウは、日本国内のデジタル・アーカイブ（DA）の構築に生かされ、近隣諸国にとってもモデルとなってきた。

2019年現在、アジ歴は、主要3館（外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センター、国立公文書館）からデジタルデータの提供を受け、外交史料館の全所蔵資料の80%、防衛研究所戦史研究センターの全所蔵資料の90%を実現している。提供範囲は1868年から1945年まで。

アジ歴は、個々の資料の冒頭300文字のテキスト化、3機関から提供のデジタルデータを統合し、一括検索できる仕組みの構築など、検索機能の充実に努めてきた。

課題の一つは、提供資料の範囲を戦後まで延長することであったが、2018年度から、1945年の終戦から1972年までの外交資料や行政資料を順次、公開している。連合国の日本占領、サンフランシスコ平和条約、憲法改正、賠償問題などがすでに閲覧できる。さらに、DAを有する内外の類縁機関とのリンク方式による情報量の拡大にも力を入れている。

最後に、本報告では、DAの進化が歴史研究にどのような変化をもたらすのか、私見を述べてみたい。

○経歴

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了、博士（法学）。防衛庁防衛研修所戦史部（現・防衛省防衛研究所戦史研究センター）所員、筑波大学助教授、教授、副学長、附属図書館長、ハーバード大学客員研究員などを経て2014年から現職。外務省「日本外交文書」編纂委員長。著作に『幕僚達の真珠湾』（朝日新聞社、1991年）、『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996年）、『歴史としての日米安保条約』（岩波書店、2010年）、『国家と歴史』（中央公論社、2011年）T. Hasegawa ed., *The End of the Pacific War: Reappraisals*. (Stanford U. P., 2007)、『日本の外交』全6巻（岩波書店、2013年）など

波多野 澄雄（Hatano Sumio）

日本國立公文書館亞洲歷史資料中心所長

「數位資源保存的進化及歷史研究的未來」

2001年成立的亞洲歷史資料中心（通稱「AJIREKI（アジ歴）」，Japan Center for Asian Historical Records）其宗旨是將日本政府機關所藏之亞洲各國相關資料（歷史公文書）全數對國內外公開，藉此促進與亞洲各國間的「相互理解及信賴」。透過網路提供資料的這個嘗試在當時可說是為數位化時代的推展開創先河之舉。AJIREKI 的經驗及累積的技術不僅活用在日本國內數位典藏（digital archive，簡稱：DA）之建構，亦成為鄰近各國的典範。

截至 2019 年為止，AJIREKI 收集 3 家主要機構（外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戰史研究中心、國立公文書館）所提供的數位資料，並已實現外交史料館資料 80%、防衛研究所戰史研究中心資料 90% 的數位化。公開的資料時間範圍涵括 1868 年至 1945 年。

一直以來，AJIREKI 竭力於充實檢索功能，例如各筆資料前 300 字的文字化、將上述 3 家機構的數位資料整合，以及建構綜合檢索的功能等。

我們的其中一項任務為擴大提供資料的時間範圍至戰後時期，因此自 2018 年度起，也依序公開 1945 年戰後至 1972 年之間的外交及行政資料。目前，聯合國佔領日本、舊金山和約、憲法改正、賠償問題等資料已全數提供閱覽。此外，我們也致力於連結日本國內外擁有數位典藏的相關機構，藉以達到資訊量的擴充。

最後，本人將對數位典藏的進化如何影響歷史研究的變化這個問題提出一些個人的見解。

○經歷

慶應義塾大學研究所法學博士研究課程修畢，獲法學博士學位。曾任防衛廳防衛研修所戰史部（今防衛省防衛研究所戰史研究中心）所員、筑波大學助教授、教授、副校長、筑波大學圖書館館長、哈佛大學客座教授等，2014 年出任現職。外務省「日本外交文書」編纂委員長。

主要著作有：《幕僚們的珍珠港》（朝日新聞社，1991 年）、《太平洋戰爭與亞洲外交》（東京大學出版會，1996 年）、《作為歷史的美日安保條約》（岩波書店，2010 年）、《國家與歷史》（中央公論社，2011 年）、T. Hasegawa ed., *The End of the Pacific War: Reappraisals*. (Stanford U. P., 2007)、《日本的外交》全 6 卷（岩波書店，2013 年）等。



国際分業と日本企業のアジア進出

代表者: 黎 立仁
台中科技大學日本研究センター

アジアは地域経済統合や ACE、CPTPP などめぐって、新しい局面に入っている。加えて、米中対立構造化のもとで、貿易戦争が進行形で未解決のままである。これによって、関係諸国に対して貿易構造ないし産業構造がやむを得ず影響されてしまう。もちろん、マクロ面にとどまらず、企業行動というミクロ的にそれなりにインパクトを与えてしまう。

アジアの成長を取り込むアベノミクスのもとで、日本企業も一段とアジア進出を果たしており、グローバルな戦略を展開しているが、これから中国や東南アジアへの布石はどうなっているのか、米中貿易戦争の影響をどう受けているのか、丁重に検証する必要がある。

なお、日本は、高齢少子化により国内市場の低迷及び労働力不足などの問題に直面している。国際的人材の取り込みはもちろん、アベノミクスで推進している「新・三本の矢」である「希望・夢・安心」というモチーフに加えて日本再興戦略の一環としての「Sociality 5.0」を実現するためには、高齢者介護の労働力確保のほか、高齢者関連機構の充実も重要視しなければならないのである。本パネルは以下のような課題を設けて探究したい。

パネリスト一覧

司会者: 筒井 正夫 (滋賀大学・教授)

発表者 1: 呉 嘉鎮 (名城大学・研究員)

「米中貿易戦争が台湾電子製造業に与える影響」

発表者 2: 葉 東哲 (台中科技大学・助理教授)

「日本企業による東南アジア進出の現状と今後の方向性」

発表者 3: 李 嗣堯 (台中科技大学・准教授)

「日本と台湾の高齢者学習機構経営の比較研究」

討論者 1: 曾 耀鋒 (台中科技大学・准教授)

討論者 2: 李 嗣堯 (台中科技大学・准教授)

討論者 3: 張 銘今 (台中科技大学・助理教授)

現代日本社会における世帯内「支え合い」の再検討: 若年女性を焦点に

代表者: 伊田 久美子

若年女性の仕事と生活研究会

近年の経済不況下で格差・貧困問題が注目される中、若年層の非正規労働がフリーター問題として注目されるようになった。しかしフリーターの定義では、既婚女性が排除されるなど、「標準」世帯で暮らす女性は「被扶養者」と定義され関心を払われにくい。日本における根強い性別分業とジェンダー・バイアスは女性の生活実態にどのように作用しているだろうか。本パネルは、若年層を対象とするオンライン調査結果から「標準世帯」で暮らす若年女性の生活実態を、経済・ケア・情緒の依存関係、権力関係、幸福度、ネットワークの観点から分析し、世帯内依存関係の再検討を行う。なお「若年」とは内閣府フリーター定義に従い15~34歳とする。

第1報告は、主に親同居世帯で暮らす若年層のネットワークに焦点を当てる。生活の中で生じる複数の事柄についての「頼れる人」の有無等に関する回答から、彼/彼女らがどのようなネットワークを形成しているのかを明らかにし、ネットワークのあり方と主観的幸福度の関連も踏まえて、ジェンダー視点から考察する。

第2報告は、性別分業と権力・情緒関係の分析から、世帯内での女性の状況を明らかにする。若年女性は「標準」世帯の中でどのような依存関係にあるのか。そして性別分業が世帯成員間にどのような関係をもたらし、娘あるいは妻としての若年女性にとってどのように作用するのかを考察する。

第3報告は、若年女性の生活実態について主観的幸福度から分析する。若年女性の主観的幸福度が自尊感情、経済力、意思決定などどのように関係しているのかを分析し、その結果を踏まえて、主観的幸福度は女性の自立や行為主体性という観点からみた場合にどのような指標と評価できるのか考察する。

本パネルは台湾の研究者に日台比較の観点から、男性研究者に男性問題の観点からコメントをいただき議論を深めることを目指している。

パネリスト一覧

司会者: 伊田 久美子 (大阪府立大学)

発表者1: 伊田 久美子 (大阪府立大学)

「世帯内依存関係の分析: 性別分業と権力・情緒関係」

発表者2: 山田 和代 (滋賀大学)

「若年女性の主観的幸福度の分析: 女性の自尊感情、経済力、意思決定」

討論者1: 周 典芳 (慈濟大学)

討論者2: 伊藤 公雄 (京都産業大学)

日本資本主義の精神史

代表者 : 李康民
漢陽大学日本学国際比較研究所

発表 1 :

山本七平の「日本資本主義の精神」(1979 年)は従来主に鈴木正三や石田梅岩を中心に論じられてきたが、本発表の目的はそれを日本文化論の観点から再考し、しかも窮極的に山本日本学の意義をも再評価することにある。

発表 2 :

日本人の勤勉性は日本の国内外で認められている。私は、日本人の思惟様式としての通俗道徳が、日本的資本主義精神の土壌であることを明らかにし、その根拠をまず近世時代の日本人の職業倫理から探ってみたい。

発表 3 :

一般に、農本主義は反・資本主義とされるが、日本の場合、両者の依存関係も指摘される。東アジア資本主義のなかの日本資本(・農本)主義という問題関心を背景に、日本初期資本主義と農本思想との関係を、幕末の二宮尊徳の思想を中心に再考してみたい。

パネリスト一覧 :

司会者 : 李 康民 (漢陽大学日本学国際比較研究所)

発表者 1 : 朴 奎泰 (漢陽大学)

「山本七平の「日本資本主義の精神」の再考 : 日本文化論の観点から」

発表者 2 : 金 弼東 (世明大学)

「日本人の思惟様式 : 近世日本人の職業倫理」

発表者 3 : 片岡 龍 (東北大学)

「日本資本主義と日本農本主義」

討論者 1 : 藍 弘岳 (中央研究院歴史言語研究所)

討論者 2 : 徐 東周 (ソウル大学日本研究所)

討論者 3 : 田 世民 (台湾大学日本語文学系)

ナショナルなものをめぐる政治言説

代表者：鵜飼 健史
西南学院大学法学部

すでに古典的な研究となった前世紀後半の国民国家論は、国民国家の所与性を疑い、その権力性を暴露してきた。その衝撃と受容の程度はたしかに各国で差はあるものの、その分析視角は少なくとも学的な共通財産といえる。しかし現在、国民国家をとりまく言説的な状況は、その批判的な分析が興隆した時代よりも、はるかに複雑さを増している。労働政策の名の下に、保守政党の方が事実上の移民導入に積極的であり、なし崩し的な多文化社会が強められようとしている。国民的な同質性や統合がますます困難となる情勢にもかかわらず、天皇制などのシンボルに対するある種のコンセンサスの同調的な定式化や、他者や異論との共存を拒否するかのような対外的に強硬なスタンスの常識化が持続している。こうした傾向は、日本のみならず、およそ（北朝鮮という重要な例外を除いて）東アジア諸国にいまや共通してみられる。理論的な観点からすれば、分析枠組みとしての国民自体がかなり揺らいでいると同時に、その国民を国家と接続して理解する枠組みも揺らいでいる。すなわち、国民はいまだ国家の主権者であるのか、現代社会ではそれは実質的にどのような意味をもつのか、そして究極的には、国民国家を概念化する意義が残っているのかが問われている。本パネルでは、国民国家の枠組みの流動化という情勢で、国民国家の論じ方の可能性について、戦前戦後の日本政治をとりまく多様な言説の分析を通じて展望する。

パネリスト一覧：

司会者： 永井 隆之（政治大学日本語文学系）

発表者1：鵜飼 健史（西南学院大学法学部）

「日本国憲法の言説分析」

発表者2：川村 寛文（関東学院大学人間共生学部）

「ネット右翼を中心とした現代日本の政治言説」

発表者3：陳 信仲（台湾大学国家発展研究所修士課程）

「丸山真男と戦前の政治思想」

討論者： 永井 隆之（政治大学日本語文学系）

日本における実習から何を学んだのか—応用日本語学科の学生の場合

代表者: 邱 學瑾
台中科技大学応用日語系

台湾の教育部は、将来の台湾を担う若者が国際移動力を高め、国際的な舞台で活躍できるようにするために、2005 年より高等教育における海外留学・実習の機会を拡充し、「学海飛颺」「学海築夢」「学海惜珠」などのプロジェクトより、学生および引率する教師を支援し、グローバル人材育成を推進している。こうした背景において、実習を重要な学習活動として扱っている大学は、国内実習に止まらず、海外実習も視野に入れ、積極的に海外実習に力を入れている。教育部の支援により、学生の経済的な負担が軽減し、海外実習に参加する学生が年々増えてきており、カリキュラムを調整し、実習期間を夏季休暇の 2 ヶ月から 1 年間にした大学が増加する傾向が見られる。

では、学生は一体海外実習から何を学んだのか。実習期間中にどのような難題に遭遇し、どのように乗り越えてきたのか。海外実習は果たしてその後の就職に役立っているのか。また、実習を担当する教師は海外実習に対する観察をどのように授業に活かせるのか。

本パネル発表では、日本での実習に焦点を置き、応用日本語学科の学生の実習成果をもとに、上述の問いについて討論する。具体的には、実習に携わっている 3 人の教師より、それぞれの学科がどのように日本での実習に取り組んでいるのか、学生がどのような学習成果を示しているのかを報告する。また、人材バンク会社の顧問より企業にとって望ましい実習形態とは何かをまとめる。さらに、2 人の討論者より各報告についてコメントし、海外実習の効果を議論する。

パネリスト一覧:

司会者: 邱 學瑾 (台中科技大学応用日語系)

発表者 1: 吳 岳樺 (高雄餐旅大学応用日語系)

「高雄餐旅大学応用日本語学科における海外実習の成果について」

発表者 2: 佐藤 敏洋 (屏東大学応用日語学系)

「屏東大学応用日本語学科における海外実習の成果について」

発表者 3: 吳 致秀 (台中科技大学応用日語系)

「台中科技大学応用日本語学科における海外実習の成果について」

発表者 4: 欧 元韻 (丸虎国際顧問有限公司首席顧問)

「企業にとっての望ましい実習形態について」

討論者 1: 橘 孝司 (台中科技大学応用日語系)

討論者 2: 小高 裕次 (文藻外語大学日本語文系)

AI と村上春樹研究

代表者: 曾 秋桂
淡江大学村上春樹研究センター

発表 1:

2014 年 8 月に淡江大学では世界唯一の「村上春樹研究センター」が設立された。その事業の一環として、2015 年 2 月から教養課程「村上春樹文学講座」(必修 2 単位)を開講し、2019 年に至って 5 年目となったが、2019 年度は進行中なので、履修者に出してもらった期末レポートを 4 年分回収した。今回、期末レポートを研究資料に、AI のテキストマイニング技術を駆使し、村上春樹文学受容の一端を明らかにすることを目的とする。

発表 2:

従来、計量言語学的方法での文学研究はテキストマイニングと呼ばれ、1990 年代からの自然言語処理の発達と共に、発展してきた分野であるが、その応用性には突破すべきポイントが見られる。それは、質的研究と量的研究との相互作用の確保と定義できよう。本発表では、従来のテキストマイニングから第三世代の AI による分析方法までを取り込んで、質的研究の視点で量的研究を活用する方法を、特に文章構成からみたテキスト研究の面から模索していきたい。

発表 3:

近年、Deep Learning をベースとする AI 技術の急速な発展により、今や様々な分野や業界で、AI を活用する動きが活況を呈している。本発表では、こうした AI のテキストマイニングの手法を通して、村上春樹に関連する論文のタイトルを分析し、年代ごとに村上春樹研究のタイトルの用語の傾向を考察する。それによって、今日に至るまでの日本における村上春樹研究の歩みを概観するとともに、その研究上の特徴を明らかにすることを目指したい。

発表 4:

従来の村上春樹文学研究において、「異界」、「分身」、「父殺し」などの要素はよく扱われている。1980 年代から現在に至るまで、研究焦点の変化は見られるが、視点は高度に集中されている。AI (人工知能) をテキスト分析に導入することによって、新しい読解の発見や従来と違った研究成果の産出が期待される。

パネリスト一覧:

司会者: 曾 秋桂 (淡江大学村上春樹研究センター)

発表者 1: 曾 秋桂 (淡江大学村上春樹研究センター)

「AI のテキストマイニング技術による村上春樹文学受容の一考察」

発表者 2: 落合 由治 (淡江大学村上春樹研究センター)

「AI のテキストマイニング技術による村上春樹文学研究の方向性」

発表者 3: 王 嘉臨 (淡江大学村上春樹研究センター)

「テキストマイニングによる村上春樹研究動向の分析—CiNii のタイトル分析を通して」

発表者 4: 葉 凌 (淡江大学村上春樹研究センター)

「村上春樹研究における AI 導入」

討論者: 落合 由治 (淡江大学村上春樹研究センター)

話しことばにおける台湾人上級日本語学習者の伝達能力についての考察

発表者 : 陳 美玲

東呉大学

日本語能力試験 N1、N2 に合格した上級学習者はすでに高度な文法、語彙、表現力を身につけているはずであるにもかかわらず、口頭表現においては既習の知識が十分発揮されず、情報は伝えられるものの、不自然さが残る。つまり日本語上級学習者の発話は間違いがなくても発話全体としてのまとまりがなく、不連続な印象を与えることがある。

しかし、自身が体験したことや何らかの説明をしたいことなどをわかりやすく聞いてもらうコミュニケーションの技術は上級学習者にとって非常に重要である。

上記に述べたことにはどのような要因があり、どうすれば解決できるのだろうか。本研究では台湾人上級日本語学習者のインタビュー発話を資料とし、接続表現の使用状況や談話展開の置き方の分析を行う。上級学習者の口頭伝達能力に関わる問題点を明らかにし、発話が不連続になったりする要因について仮説を立て、考察する。

日本語パートナーズの支援活動の試みー挨拶語の活動を例に

発表者 : 陳 姿菁

開南大学

本発表は 2019 年に開始される十二年間国民基本教育の学習指導要領の精神を踏まえながらデザインした活動及び国際交流基金の日本語パートナーズを導入した試みを報告するものである。新しい指導要領では英語以外の第二外国語も履修科目として設けることが可能になった。その第二外国語に関する指導要領は CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) を基に言語レベルを Level-1 (A1-1), Level-2 (A1-2), Level-3 (A2-1), Level-4 (A2-1) に分類し、言語学習のアーティキュレーションや運用能力を重要視している。日本語パートナーズとは日本からアジアの中学・高校等に派遣される日本人ティーチング・アシスタントのことである。日本語パートナーズは 2014 年度より日本政府が独立行政法人国際交流基金を通じて ASEAN 諸国向けに実施が始まった事業で、台湾は 2017 年から加わることになった。本発表は Level-1 の日本語の挨拶語の教学活動を中心に、日本語パートナーズを導入し、学習者の自己評価や活動に対する感想を分析した。また、学習者の自己評価には自律学習を促す目的で、ルーブリック形式の導入を試みた。結果として、日本語パートナーズの支援を投入することで普段日本語を使用する場面の少ない学習者が実際に日本語を活用する機会が得られ、学習者の学習意欲の向上が観察できた。本発表の試みが今後の活動デザインの参考になることを期待する。

キーワード : 日本語パートナーズ、自己評価、自律学習、挨拶語、学習指導要領

聴解授業における字幕使用の学習効果に関する初検証

発表者 : 呉 如惠
銘傳大学

現在台湾の大学の日本語学科では、同じクラスに日本語レベルの違う学習者が混在する。そのため、聴解訓練を担当する教師にとっては、どのような教材を使用し、どのような訓練方法で学習者の能力を伸ばしていくかを考案することが重要な課題となっている。これまで、映画やドラマなどの生教材を教材に用いる研究が多くされてきている。生教材を利用するメリットは、自然且つ流暢なイントネーションに常に接し、同時に目標言語の社会文化的内容についての理解を深められることだと考えられる。

台湾の JFL 学習者は、JSL 学習者とは異なり、上級段階に進んでも聴解能力がなかなか伸びない。その原因として、1. 台湾の JFL 学習者は母語でも漢字を使用しているため、聞くより、読む方が比較的理解しやすいため、耳を使った練習を積極的に行っていない、2. 日本語の番組など生教材を視聴しているときは、字幕、特に中国語字幕に頼りすぎている、などの点があげられる。

本研究では日本語学科の 2 年生の聴解クラスの学習者を対象にした。初・中級レベルの学習者に対し、生教材のドラマをどのように提示すれば、単語の学習および内容理解の両部分においてより学習効果が得られるかについて比較実験を通して、分析を行った。クラスメンバーを A グループと B グループに分け、実験を行った。両グループに交代で字幕なしおよび日本語字幕ありを 1 回ずつ計 2 回視聴させた。毎回直後に単語問題、内容理解問題の課題を実施した。その結果、単語学習においても、内容理解においても、字幕なしより日本語字幕ありのほうが正答率が高いという結果を得た。以上の結果を踏まえ、今後は対象者および訓練回数を増やし、初・中級レベルの日本語学習者に対する字幕使用の学習効果を検証したいと考える。

日本語から見た日本文化の諸相

代表者: 小野 尚之
東北大学国際文化研究科

言語と文化の関係については、広義の「文化」という視点から、その言語を話す人々のものもの
とらえ方や思考様式まで含めると、これまで、言語学、文化人類学、心理学、社会学、哲学など
のさまざまな分野で研究が行われてきた。ある言語の語彙的、あるいは文法的構造がその言語を
話す人々の思考や行動様式を決定するのか、逆に、ある民族の文化的特徴がその言語に影響を与
えているのかについては議論の多いところであるが、言語的特徴と文化的特徴にはある種の関連
性があることは否めないようである。本パネルでは、日本と台湾の研究者が共同して、日本語学、
言語学、日本文学、日本語教育などの多様な立場から、この共通テーマについてそれぞれの研究
を通して得られた知見を提示してもらい、日本語の言語的特徴あるいは日本語に見られる固有の
(固有と思われる) 言語表現と日本人の思考様式や行動様式との関係について考え、今後のさら
なる研究へと発展する問題を提起してみたい。

パネリスト一覧:

司会者: 小野 尚之 (東北大学)

発表者 1: 江藤 裕之 (東北大学)

「谷崎潤一郎の日本語観に見る linguistic relativism」

発表者 2: 楊 錦昌 (輔仁大学)

「日本語の『三年』という時数詞からみる文化表象」

発表者 3: 蔡 明杰 (康寧大学)

「日本語に見られる省略現象とその文化背景に関する一考察」

発表者 4: 小針 浩樹 (輔仁大学)

「日本語の強調表現のメカニズム」

討論者: 江藤 裕之 (東北大学)

韓国人中級日本語学習者における日本語漢字単語の視覚的認知 —読み上げ課題を用いた実験的検討—

発表者: 柳本 大地
広島大学

本研究は韓国語を母語とする日本語学習者の視覚呈示事態に置ける日本語漢字単語の処理過程について検討する。韓国語と日本語（以下、韓日）は、共に漢字単語を使用する。このため、韓日 2 言語で音が類似する単語が多く存在する。他方、書字体系について、日本語で漢字を使用する一方で、韓国では現在表音文字であるハングル文字を使用している。また、漢字単語を構成する漢字において、韓日 2 言語で形が同じ漢字を使用するものと、形が異なる漢字を使用するものがある。

韓国人学習者の日本語漢字単語の処理過程を検討した研究により韓国人日本語学習者が日本語漢字単語を処理する際、独自の処理過程を有することが明らかにされている (e.g., 柳本, 2016)。では、運用場面で必要となる日本語漢字単語を日本語で読み上げる際、どのような特徴がみられるのであろうか。また、中級学習者の視覚的処理過程に、どのような特徴があるのであろうか。本研究では、これらを解明することを目的とする。具体的には、中級韓日 2 言語間の漢字単語の書字体形の異同性（異なるか同じか）と、音韻類似性の高低を操作し、読み上げ課題を用いて検討した。

実験の結果、形態異同性と音韻類似性の交互作用が有意であり、音韻類似性の高い単語において、同形の単語の方が異形の単語よりも読み上げにかかる時間が短かった。また、異形の単語において、音韻類似性の高い単語の方が音韻類似性の低い単語よりも読み上げ時間にかかる時間が短かった。これらの結果から、中級の韓国人学習者が目で見えた漢字単語を意味処理し、日本語で読みあげる際、2 言語の形態表象と音韻表象が相互に関わる処理過程を有することが明らかとなった。発表では、その詳細と韓国人学習者の漢字単語の学習について考察を行う。

【主要引用文献】

柳本大地 (2016). 「韓国国内の韓国人上級日本語学習者における日本語漢字単語の視覚的認知—韓日 2 言語間の形態異同性と音韻類似性を操作した実験的検討—」『広島大学教育学研究科紀要 第二部 (文化教育開発関連領域)』65, 221-226.

「達人」からみた台湾の中国語における外来語の受容

発表者: 鍾 季儒

中国文化大学

ここ 30 年余り、日本と台湾との関係が密接になり、日台両国間の文化や事物などの交流も頻繁になってきた。日本から様々な新しいものが台湾に輸入されると同時に、日本語から借用した台湾の中国語における外来語も増えてきた。従来の日系外来語と区別するために、発表者はこういう日系外来語を「新外来語」と名付けた。

ここ数年、台湾では「～達人」の使用が急激に増え、新しい外来語として顕著になっている。中国語の外来語研究の角度から見れば、「達人」はいわゆる逆輸入語である。多くの中国の古籍に、「達人」の使用例があり、「深く物事の道理に通じた人」という意味である。日本に輸入され、日本語にも「達人は大観す」のような例が見られるようになった。

しかし、今の日本語の「達人」は「学術または技芸に通達した人」という意味である。中国の古籍になかった新しい意味の「達人」は、中国語の元の意味よりよく使われるようになっている。そして、「達人」はこの新しい意味で、新外来語として中国語に輸入された。

発表者は 2010 年から、「達人」に関する研究を始めた。既に「達人」の用例はその時の台湾で広く使われており、新外来語研究として相応しい研究対象になっていた。

発表者は 2010 年から「新外来語」の研究を「～達人」に焦点を絞り、台湾で発行されている 2005 年から 2015 年までの 11 年間の「自由時報」を調査対象として収集した「達人」のデータを分析した。その結果、収集した用例の延べ語数は 7451 例であり、異なり語数は 1805 例である。年度別で分析してみれば、2005 年のほぼ 3 日に 1 回の使用率から、2015 年は 1 日 3 回の使用率になっている。驚異的な成長を成し遂げている。

従来の研究を踏まえ、さらに分析し、台湾の言語社会への衝撃と影響、そして、「～達人」がここまで台湾で多く使われている原因も探してみたいなどについて深く分析したいと思っている。これまでの「達人」研究をさらに進める研究になる予定である。

キーワード: 新外来語、借形語、達人、X+達人

西洋人による基本漢字集合の比較研究

発表者: 岡 墻 裕剛

神戸女子大学

近年、世界的な情報化社会の進展にともない、一般社会生活においても多漢字環境が求められるようになってきた。さらに、国家を超えた CJK 統合漢字の急速な成長に見るように、我々が触れる可能性のある集合としての漢字は増大の一途をたどっている。その原点を探るために、ここで改めて、西洋との摩擦の中で漢字制限・廃止が説かれた時代の漢字集合について研究することは深い意味をもつだろう。

岡墻(2015)「近代日本における基本漢字集合の系譜」では、日本の漢字集合には西洋人と日本人の手による別の系統があることに言及するが、本発表では、西洋人による漢字研究の成果として次の 3 文献の比較研究を行いたい。

(1) John Chalmers (1882) An account of the structure of Chinese characters under 300 primary forms: after the Shwuh-wan, 100 A.D., and the phonetic Shwuh-wan, 1833.

(2) Arthur Hyde Lay (1895) Chinese characters for the use of students of the Japanese language.

(3) Basil Hall Chamberlain (1899), A Practical Introduction to the Study of Japanese Writing.

(3) は日本の基本漢字集合史上で重要な価値をもつことが指摘されているが、(1)・(2) はその参考文献として使用された先行研究である。(1) は中国語のための文献であり、(2) の作者は Royal Asiatic Society-Korea Branch の会長であった人物である。地域を越えた漢字の結びつきとその相違点を明らかにすることができると期待される。

近代日本におけるデモクラシーと開発: 政治と知識の作動から考える

代表者: 清水 唯一朗

慶應義塾大学日本研究プラットフォーム・ラボ

明治150年で大きな盛り上がりを見せた2018年であったが、それは同時に「初の本格的政党内閣」とされる原敬内閣100年の年でもあった。すなわち、日本政治は実に50年をかけてデモクラシーを一定の水準まで到達させたということになる。他方、今年2019年は三・一運動、五・四運動から100年という、日本と植民地のデモクラシーを考える画期となる年である。この機に、本パネルでは近代日本におけるデモクラシーと植民地の関係を、開発とそれにもなう政治性と専門性の作動という観点から捉えなおしたい。

そのためには、まず日本の国内、とりわけ政党政治のなかにおいてデモクラシーと知識、開発の関係がどのように捉えられていたのかを検討する必要がある。清水唯一朗「大正デモクラシーと日本の開発政治」は、1919年に制定された大学令を検討対象に、日本政治におけるデモクラシーの発達と専門教育の関係を、特に内地と植民地においてどうデザインしていたかを論じる。ここでは、これまで重視されてきた植民地「文系」官僚だけでなく、法科偏重批判を議論の軸として立てる。

植民地の側では、このとき、デモクラシーの動きが立ち現われてきていた。本パネルでは、具体的な運動の起こった中国、朝鮮ではなく、比較的平穏であった台湾を見ることで、そこで行われていた実践の是非を検討する。蔡龍保(国立台北大学)「植民地台湾の技術移転」は鉄道の技術移転を例に急速に近代化を遂げた児玉・後藤期の背後の構造を究明し、植民地統治と日本本国の技術系人材との間にいかなる交流や相互関係が存在したのかについて明らかにする。林佩欣「統計調査と植民地統治」は、統治調査を中心に調査活動と植民地支配との関係を論じる。すなわち、台湾総督府は西欧起源の統計学を受け入れ、植民地の特別な状況に応じ、台湾に適合的な形で統計制度を発展した。この統計制度は、植民地統治にどのような役割を果たしたのかを検討する。

討論では、より多様な視点から議論を深めるため、社会経済史を専門とする林文凱氏と植民地法制史を専門とする岡崎まゆみ氏を迎えて議論を行う。多角的な議論を通じて、近代日本における政治と知識の作動を紐解く端緒を拓いていきたい。

パネリスト一覧:

司会者: 林 采成(立教大学・教授)

発表者1: 清水 唯一朗(慶應義塾大学・教授)

「大正デモクラシーと日本の開発政治—政治性と専門性の相克」

発表者2: 蔡 龍保(台北大学・教授)

「植民地台湾の技術移転—児玉・後藤期に於ける鉄道技術集団の形成を例に」

発表者3: 林 佩欣(台北大学・非常勤助理教授)

「統計調査と植民地統治—台湾を例に」

討論者1: 林 文凱(中央研究院・副研究員)

討論者2: 岡崎 まゆみ(立正大学・専任講師)

東アジアにおける文化遺産と帝国日本の記憶

代表者 : 徐 禎完
翰林大学日本学研究所

日本における、「明治日本の産業革命遺産」や「富岡製糸場と絹産業遺産群」のユネスコ世界遺産登録に代表されるように、今日の文化遺産登録状況を見渡してみると、近代に建てられたものが文化遺産として認定され保存の対象となる傾向がますます高まっている。しかし、帝国日本の植民地統治を受けた地域において、それはすなわち日本植民地期の建造物が文化遺産に認定され保存対象に含まれることを意味している。

たとえば韓国では、2001 年から築後 50 年以上 100 年以内の建造物を対象とする近代文化遺産の登録制度が施行され、多くの植民地期建造物が保存対象に含まれることになった。また台湾では、「本土化」の進展にも伴い、1990 年代後半以降から続々と日本植民地期建造物の文化遺産認定が進められている。

植民地期建造物の国家による文化遺産認定は、観光化や都市再開発などを通して、現在の地域住民の日常に、植民地の記憶と脱植民地化やナショナリズムの欲望という交錯する状況を植え付けることになる。それに対して本パネルでは、地域社会の住民や建造物の従来の所有者など、生活者としての文化遺産の担い手たちが、文化遺産を自らの生活の中で再解釈していく営みを明らかにする。

韓国および台湾を事例とする各発表からは、文化遺産認定によって対象地域の都市空間や社会関係が再編成されるなかで、「日本」の記憶を観光化の中で文化的商品へと転じさせていく姿や、「日本」とのつながりを通して家族の記憶が再生／分断されていく様子について、民俗学および社会学を専門とする発表者たちの現地調査の中から浮かび上がらせる。また、建造物としての文化遺産だけではなく、無形文化遺産としての民俗文化の保存についても視野に入れながら、文化遺産認定に伴い発動する文化権力とそれを飼いならす地域社会の実践を示し、韓国および台湾の共通性や差異についても議論する予定である。

パネリスト一覧 :

司会者 : 徐 禎完 (翰林大学日本学研究所)

発表者 1 : 村島 健司 (翰林大学日本学研究所)

「台湾における植民地期建造物の文化遺産化と家族の記憶 : 東部官営移民村跡を事例に」

発表者 2 : 林 承緯 (台北藝術大學建築與文化資産研究所)

「台湾の重要民俗文化資産の現状と展望 : 文化財保護と観光は共生できるか」

発表者 3 : 丁 秀珍 (東國大学ダルマカレッジ)

「韓国における近代歴史文化空間の美学化と観光化」

発表者 4 : 南 根祐 (東國大学ダルマカレッジ)

「ユネスコ無形文化遺産体制と東アジアのナショナリズム」

討論者 : 石井 清輝 (高崎経済大学地域政策学)

日中関係史と中国人留学生の活動—移動、組織、活動

代表者: 孫 安石
神奈川大学

19世紀末の東アジア諸国は、欧米諸国がもたらした近代化の波に立ち向かうため、欧米へ留学生を派遣することで新しい制度と技術を導入するという方針を打ち出した。そこで、最も早く欧米化を成し遂げた国が日本であった。20世紀に入ってからはこの日本を目指した中国からの留学生派遣が本格化した。「同文同種」で、地理的に近い日本が成し遂げた欧米化は、中国が学ぶべき「模範」であるかのように思えた。一九世紀末、まずは清朝の教育にかかわる「学部」から選抜された留学生が派遣されたが、その後は、学部以外の各官庁や地方の各省から派遣される留学生が登場し、二〇世紀初頭にはいよいよ自費による留学生が日本で勉学を始めた。

この日本に押し寄せた中国人留学生の諸活動に注目した先行研究は、実藤恵秀氏や阿部洋氏などの研究成果があり、最近は大里浩秋・孫安石編で『中国人日本留学史研究の現段階』(二〇〇二年)、『留学生派遣から見た近代日中関係史』(二〇〇九年)、『近現代中国人日本留学生の諸相: 「管理」と「交流」を中心として』(二〇一五年)の論文集が刊行された。しかし、日中関係史の根幹をなす清末期の中国人留学生の活動や日常生活、福建省からの留学生の実態などはまだ未解明の部分が多い。今回のパネルでは、20世紀初期に日本で活躍した中国人留学生の初期活動を取り上げ、従来の先行研究では指摘できなかった新たな事実について討議することにしたい。以下の報告を予定している。

パネリスト一覧:

司会者: 見城 悌治(千葉大学教授)

発表者1: 孫 安石(神奈川大学教授)

「清国留学生会館研究初探」

発表者2: 郭 夢垚(神奈川大学博士課程)

「清国留学生の初期活動—励志会・訳書彙編社を中心に」

発表者3: 劉 柯(神奈川大学博士課程)

「福建省の中国人留日学生について—『官報』と『清国留学生会館報告』」

発表者4: 欒 殿武(武蔵野大学)

「清末留学生の日常生活—日記を素材に」

討論者: 参加者全員

日本における移民・移住の実証的社会科学

代表者: 三輪 哲
東京大学社会科学研究所附属社会調査・
データアーカイブ研究センター

発表 1:

生活資金の基盤を日本に置きつつ海外で生活する日本人高齢者が増加している。この現象は「ロングステイ」と呼ばれ、国際移動と旅行の中間に位置づく。本研究では、日本人退職者増加の移動先社会への影響を検討するため、タイ・チェンマイで調査を行った。その影響は受入先での商業的側面で顕著に顕れており、退職者向け事業が勃興していた。そうした事業の登場は、概して日本人が移動先で豊かであることに関係するが、退職者内でも富裕層と貧困層に二極化し、経済属性の違いによる不和や不信が蔓延していることが明らかとなった。

発表 2:

本研究では、日本人の移民受け入れに対する態度の規定要因を検討する。近年、日本では法改正に伴い移民が増加しつつある。そうした背景のもとで、どのような者が移民に対して否定的な態度をとりうるか、公開されている計量的調査データを用いた統計解析によって迫った。結果、社会経済的要因ではなく、家族に関する状況要因が移民への態度に影響を与えることを明らかにした。

発表 3:

SSJ データアーカイブ (Social Science Japan Data Archive) は、日本研究に資する社会調査データの長期保存をおこなっているデータアーカイブである。日本にかんするデータを広く受け入れるとともに、それらデータを研究目的で利用することができる。今回の報告では、SSJ データアーカイブの事業概要と利用手続きについて説明するとともに、現状の課題と今後の方向性について議論する。

パネリスト一覧:

司会者: 三輪 哲 (東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター)

発表者 1: 渋谷 美和 (東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター)

「日本人退職者の国際移動とその増加における移動先社会への影響」

発表者 2: 石田 賢示 (東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター)

「現代日本における移民への態度に対するライフイベントの影響」

発表者 3: 王 帥 (東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター)

「実証的社会科学の基盤としての SSJ データアーカイブ」

討論者: 林 雄亮 (ソウル大学)

日本の安倍長期政権と日本社会を取り巻く内外の変化及び行方

代表者: 曹 良鉉
国立外交院日本研究センター

このパネルでは、日本の安倍長期政権による日本社会を取り巻く内外の変化を観察及び分析し、今後の日本はどんな方向へと進むだろうかについて議論する。2018年9月、自民党総裁選で安倍首相が連続3選を果たし、2021年まで在任した場合、日本の憲政史上最長在任首相になるだろう。2012年末から現在まで安定した安倍政権の下、日本社会は、政治・経済・社会・文化分野など多岐にわたり変化を遂げ、各分野における安定した政策の推進基盤が確保できた。また、強固な日米同盟を基に、インド-太平洋地域まで外交的領域が拡大しつつある。一方、韓国、中国を含むアジア周辺国とは歴史問題をはじめとする対立が絶えず続いており、日本社会の保守化・右傾化への批判と懸念の声も続いているのが現状である。このような日本の変化と連続性が今後の東アジアへ与える影響は何であり、日本は今後どんな方向に向かって進もうとするのか。また、周辺国との対立を減らし、和解を模索し、域内の平和と繁栄のために共存できる方法は何なのか。これらについて、本パネルでは、韓国、日本、台湾、シンガポールなどの学者が集い、日本社会の変化と今後の行先について議論する。

パネリスト一覧:

司会者: 曹 良鉉 (国立外交院日本研究センター責任教授)

発表者1: 中戸 祐夫 (立命館大学教授)

「日韓安保協力の進展と停滞—戦略的優先度と歴史問題」

発表者2: 朴 正鎮 (津田塾大学教授)

「安倍内閣の対北朝鮮政策と韓国—韓国の対北朝鮮政策に対する評価を中心に」

討論者1: 林 泉忠 (武漢大学国際問題研究院教授)

討論者2: 崔 恩美 (国立外交院日本研究センター研究教授)

第一次世界大戦期の東アジアにおける捕虜・抑留者処遇問題

代表者 : 奈良岡 聰智
京都大学

人類未曾有の総力戦・第一次世界大戦は、多くの犠牲者を生んだ。戦死者は 800 万人以上とされ、捕虜や民間人抑留者もこれに劣らない数に上った。

捕虜や民間人抑留者については、従来第二次世界大戦期の研究が中心だったが、近年は第一次世界大戦期の研究が増えている。日本に関しても、約 5 千人のドイツ人捕虜が「厚遇」され、「第九」や洋菓子を伝えた経験がよく知られている。

しかし、来日したドイツ人捕虜に関する実証研究は、いまだ十分とはいえない。このテーマに関しては、富田弘、田村一郎、瀬戸武彦らによる先行研究があるが、日本の防衛研究所、英独の公文書館、国際連盟文書館など、世界各地の一次史料を本格的に活用した研究は少ない。

また、従来の研究は、日独青島戦争で日本の捕虜になったドイツ人に焦点を当ててきたが、英国の捕虜になったり、中国や日本で監視下に置かれ、追放されたりしたドイツ人もいたし、少なからぬオーストリア人も捕虜や抑留者となった。他方で、ドイツ・オーストリア在住の日本人にも、抑留された者がいた。大戦末期には、シベリアのドイツ・オーストリア人捕虜の処遇や両国人捕虜のヨーロッパへの帰国が、大きな外交問題となった。

本パネルは、このように従来見逃されてきた第一次世界大戦期東アジアにおける捕虜・抑留者をめぐる多様な問題を、実証的に解明するものである。報告は、捕虜の比較研究に取り組んできた Mahon Murphy、梶原克彦と民間人抑留者問題を研究する奈良岡聰智が行い、東アジア国際関係史専攻の菅原健志、森靖夫が司会・討論者を務める。本パネルによって、この時期の東アジアにおける複雑な人の移動の実態が浮かび上がるとともに、戦時における日本による捕虜・民間人処遇の歴史を世界的視野から見直すことが可能になるだろう。

パネリスト一覧 :

司会者 : 菅原 健志 (愛媛大学)

発表者 1 : 梶原 克彦 (愛媛大学)

「第一次世界大戦とオーストリア兵捕虜の処遇問題」

発表者 2 : 奈良岡 聰智 (京都大学)

「第一次世界大戦期ベルギーにおける日本人抑留者問題」

発表者 3 : マーフィー・マハン (京都大学)

「第一次世界大戦後の捕虜の本国帰還問題と日本 : 1921 年の平明丸事件」

討論者 : 森 靖夫 (同志社大学)

散文から詩体へーバジル・バンティング作
“Chomei at Toyama” と世界文学として『方丈記』について

発表者: プラダン ゴウランガ チャラン
国際日本文化研究センター

1920 年代後半にアーサー・ウェイリーによる『源氏物語』の英訳は発表され世界的に注目を浴びたが、日本文学はかなり前から欧米で流通していたことは確かである。しかし、ウェイリー訳は日本文学を世界文学の一部として認められた最初の具体的な証拠であることに相違はない。実際、この時期に欧米の文学界ではある種の「文学的なジャポニズム」現象さえみることができるのである。日本文学は欧米の文学に直接的な影響を与えることにより、新たな文学の生成を促した例は少なくない。19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて日本美術が西洋のあらゆる芸術分野に与えた影響について数多くの研究がなされてきたが、日本文学が与えた西洋文学への影響に関しては必ずしも多くの先行研究はない。したがって、本研究は 20 世紀初頭のヨーロッパにおける古典名作『方丈記』の流通を追及し、本作品はどのように理解されたのかを明らかにする。とりわけ、この発表ではイギリスの詩人バジル・バンティング作 (Basil Bunting, 1900-1985)

“Chomei at Toyama” (1933 年) に注目し、『方丈記』は当時の社会・歴史的な状況を背景にいかにより翻訳者や雑誌の編集者らによって散文から英詩に変容を遂げたのか、その詳細を解き明かす。本発表は、これを通じて 20 世紀初頭に古典文学を中心に日本文学は英文学にいかなる影響を与えたのかについて考える。

〈近親愛小説〉における「世界文学」の中の「日本文学」
—川上弘美『水声』をメインターゲットとして—

発表者: 齋藤 正志

中国文化大学

「世界文学」という観点に立脚すれば、古代から近代までの「日本文学」は海外の影響を受けてきたが、その一方で近代や現代の「日本文学」が海外に影響を与えている事実も否定できない。現在から過去への時間的視野と世界から日本への空間的射程において、クロスオーバーな関係を考察することが今、我々に求められている。そこで、この時空間的双方向の関係において、現代の文学の中から〈近親愛小説〉について考察してみたい。この〈近親愛小説〉とは筆者の造語であって、血縁関係にある人物相互の愛情関係を主な題材とする小説の意である。

特に、そのメインターゲットとして、今回は、2019 年の現在も活躍中の女性作家である川上弘美の長篇小説『水声』を俎上に載せたい。『水声』は親子 2 代に亘る兄妹や姉弟の近親愛を主題としており、従来の〈近親愛小説〉よりも更に複雑な関係を叙述しながら、その作中人物に罪悪感が希薄な小説である。

しかし、従来の近親愛には禁忌性が強いという特徴があった。例えば『古事記』に記述された第 17 代天皇の履中の皇太子だった軽太子と同母妹との近親愛には罪悪感が明白であり、最終的に兄妹は死を選ぶ。また海外でもエミール・ゾラ『大地』やフランソワーズ・サガン『悲しみよこんにちは』、あるいは現代の村上春樹『海辺のカフカ』においても、義妹に対する義兄の心情や実父への娘の愛情、あるいは母や姉に抱く田村カフカの心理などに罪悪感が認められた。

だが、その一方で『源氏物語』での匂宮の姉への疑似恋愛や森茉莉「甘い蜜の部屋」のモイラの父恋などには罪悪感が希薄である印象を持つことであろう。

したがって、日本文学の中には異次元的な発想や構造が認められる場合がある。そこで、それらの先行文学を吸収し変容させるインターテクスチュアリティの方法によって川上弘美『水声』を考察してみたい。

廃れたものを表象する——芥川龍之介「蜃気楼」

発表者: 高 啓豪

北海道大学

芥川は随筆「文芸的な、余りに文芸的な」(昭和二(一九二七)年四月『改造』)で志賀直哉の「焚火」(大正九(一九二〇)年四月『改造』)への傾倒を示しており、それを以って「蜃気楼」の執筆に至らしめたと考えられる。そもそも芥川が志賀直哉の小説に賛意を示したのは、「小説の筋」「話」らしい話に関して谷崎潤一郎の文芸観との食い違いのためである。谷崎潤一郎のように物語性を猟奇的な事件に求めることより、淡々とした日常の中に詮索するという志賀直哉の作風が、芥川の後期文芸活動に合致しているのである。

砂浜に羅列された廃棄された物たちを借りて有相無相を表象するという極めて奇妙な作品である「蜃気楼」は、小説の筋が極限にまで退けられた。芥川に眼差される無意識の世界は、或いは言葉＝「話」らしい話を超越したものであり、谷崎潤一郎の重視する「小説の筋」や志賀直哉の作品に行き渡る力強くて健全なリアリズムでは表象しきれないものを包括するものであると思われる。

「蜃気楼」は、芥川龍之介と谷崎潤一郎の「話」らしい話のない小説論争から派生した「詩的精神」という文学概念の実践として書かれた作品だという観がある。本発表は、廃物を凝視した「蜃気楼」というテキストが如何にして「詩的精神」を実践したかについて検証することを皮切りに、芥川が廃れたものたちへの表象で如何にアヴァンギャルド性を帯びた感覚的なテキストに仕上がったかを読み解く。

戦後日本の女性運動史を「国際化」する
～国連と関わった女性たちの経験から考える～

発表者: 小阪 裕城

関西外国語大学

本発表は「国連婦人の十年」(1976～85)と国連世界女性会議をめぐる日本の女性たちの運動について、国際／国内の垣根を越えたトランスナショナル関係に注目しながら、「国際人権」が個々の日本人女性に与えた影響について考察するものである。特に、日本の女性運動の国連に対する関心と関与を前史として確認しつつ、世界女性会議に参加した普通の女性たちが検討対象となる。第一回(1975 メキシコ市)、第二回(80 コペンハーゲン)、第三回(85 ナイロビ)、第四回(95 北京)と続いた世界女性会議では、政府代表の集う公式会議に並行して各国市民が集う NGO フォーラムが開催された。そこは政府間の公式会議に対するロビイングの場となっただけでなく、世界中から多数の人々が参集し、交流し、各自の経験をシェアする「エンパワーメント」の場となった。例えば、女性情報誌『あごら』を主導した斎藤千代はメキシコ会議に参加した際、各国の女性運動の代表たちの入念な準備ぶりと活力を前にして、自分たち日本の女性運動の準備不足、ひいては民主主義の担い手としての力不足を痛感している。世界会議への参加が民主主義の主体としての日本人女性のあり方についての学びの契機となっていることが読み取れるのである。

国際関係論における人権に関する理論・実証研究は、人権規範・レジームがどのように実効化するかという問いを設定し、当該国の利益認識やアイデンティティと人権規範の社会化のプロセスの連関についてモデル化し、検証してきた。しかしこれらの研究は、政策や世論の変化といった大きな政治過程に注目するものであり、世界会議への参加という経験が個人に対してもたらす認識や生き方の変化を論じるものではなかった。本発表は世界会議に参加した女性たちの語りから、国連と国際人権が個人に対して影響を及ぼす瞬間を捉え、グローバルとローカルの相互作用の一つの事例として考察する。

2010 年代のテレビドラマにおける戦争描写と女性像 ーNHK の朝ドラと民放の終戦ドラマとの比較からー

発表者: 黄 馨儀

中国文化大學

本研究は戦争と記憶・メディアとジェンダーの視点から、日本のメディア、特に女性を主人公とするテレビドラマはどのように第二次世界大戦を描いているのかに注目したい。戦後 70 年の現在、戦争に対する記憶の希薄化が顕著に進められ、メディアに描かれている戦争は視聴者の歴史認識や理解を構築するのに極めて大きな役割を果たしている。本研究は申請者の従来の研究を土台に、2010 年から 2019 年まで朝ドラに描く戦争とヒロインの戦争観を同年代の民放ドラマ、特に「終戦ドラマ」をフォーカスし、両者の映像を分析し、その異同に注目することによってメディアにおける女性の戦争体験はどのように構築されているのかを捉えていく。主に J. Fiske (1997) が提起した第一次テキスト分析の方法を援用し、映像・セリフを記録することによってその中の戦争像及び女性の戦争体験に着目する。現段階では、2017-2018 年の朝ドラ『わろてんか』と民放の終戦ドラマ『この世界の片隅に』(TBS) を対象に分析を行った結果、両者の戦争描写、空襲・食糧難・玉音放送に高度な類似性があり、さらに女性の「銃後の守り」という女性性の強調は共通している特徴と言える。また、ヒロインの戦争観に関して、NHK ヒロインの立場の曖昧化と民放のヒロインが敗戦へ不満とは鮮明な対照となっている。本発表では、さらに『この世界の片隅に』の 2011 年バージョン (日本テレビ)、2013 年のドラマスペシャル二十四の瞳 (テレビ朝日) を取り入れ、同年代の朝ドラ作品と比べながら分析を行う。本研究によって、メディア史の分野においてこれまで男性の視点から描く戦争のメディア史の空白が埋められ、メディアとジェンダー及び戦争と記憶の分野において、注目されなかった女性の戦争体験と戦争のメディア史観を明確していくことができると考えられる。

「何日君再来」と日本

発表者: 西村 正男

関西学院大学

上海の流行歌「何日君再来」(オリジナル歌手は周璇、1937)は、人口に膾炙した楽曲であり、多くのカバー・バージョンがある。日本では近年『いつまた、君と〜何日君再来〜』という映画が公開されたことも記憶に新しい。

この曲に関して、中藺英助が 1988 年に『何日君再来物語』を著しており、主に(1)「何日君再来」がどのように解釈されて受容されたか、(2)オリジナル歌手、周璇の悲劇的人生、(3)「何日君再来」の作者の謎について論じている。

だが、中藺が論じた以上に、この曲は日本との縁が深かった。この曲は、戦時中の日本において早くも四種類のカバー・バージョンが登場している。またこの曲は、日本の歌謡曲において中国イメージとタンゴのリズムと結びつけるきっかけになったと思われ、戦中には中華タンゴとも呼ぶべき、タンゴのリズムを用いた中国をテーマとする楽曲が次々と登場したのである。さらに、そもそもこの曲のオリジナル・バージョンのタンゴ風味を特徴づけるアコーディオンを弾いていたのは、日本で活躍した後上海に移住したフランス人、モーリス・デュフォールだった。

日本文学においても、1939 年に丹羽文雄が『何日君再来』と題する小説を雑誌に連載し、映画製作の計画もあった。戦後も、『いつの日君帰る』(1950)、『上海の女』(1952)などの映画でこの楽曲が使われている。

本発表では、このような日本におけるカバー・バージョンや映画・文章における言説を整理し、中国や香港における受容と比較し、その特徴を論じたい。さらに、中藺英助が論じた「何日君再来」の作者の謎について、新たな見解を示したい。

宋代中日佛教文化交流

代表者: 涂 玉盞
中国文化大学

在世界文化交流史上,佛教扮演極重要的角色,其中的中國佛教更是重要的一環,所以若從文化交流的視野來看的話,其意義之重大更是不言可喻。

淨土教屬於佛教諸宗派中的一支,其發展源於印度、形成在中國,成熟則在日本,雖然有部分學者認為日本佛教可謂是中國佛教的移植,但是中日之間文化的傳播及交流、影響,並非必然只是從屬的關係或單純的文化移植,其實中日文化從吸收、模仿到衍生各自的風格,其中有著種種複雜的交錯關係。所以本團隊擬透過中日之間淨土教之交涉的考察、釐清其間種種複雜交錯的關係,如此不但可以加深對中國淨土教的理解,也可提供我等從宏觀的角度重新省思中日文化交流的課題。

除了一般文獻及思想內涵的耙梳,本研究亦將輔以圖像學的考察,希望藉由具象性的圖像變遷及其雙向關係的考察,比對中日淨土思想史的核心議題,釐清在宋代一鎌倉時代之間,淨土教(→中日淨土思想)變遷的過程及全貌。

本研究立基於中日佛教文化雙向交流的角度,希望從縱深與宏觀兼具的視野,一方面匯整前賢先輩的研究成果,另一方面也自期自許透過這次的群策群力,能解決中日佛教文化交流史上的一些爭議性課題,諸如鎌倉新佛教的歷史定位、又或者是唐宋之間佛教思想的連續與非連續關係等問題,為學界提供新的思考方向。

パネリスト一覧:

司会者: 涂 玉盞 (中国文化大学)

発表者 1: 涂 玉盞 (中国文化大学)

「鎌倉佛教所見善導(613-681)思想の影響」

発表者 2: 王 翠玲 (成功大学)

「永明延壽禪師(905-975)與日宋文化交流」

発表者 3: 郭 瓊瑤 (南華大学)

「楞伽經的空思想與自內證智—兼論禪淨合一的原點—」

発表者 4: 陳 敏齡 (輔仁大学)

「元照(1048-1116)思想在鎌倉淨土教的傳播與影響—兼論新樣淨土圖之濫觴—」

発表者 5: 曹 德啓 (政治大学)

「唐宋时期四川淨土信仰的刻經與造像—兼論宗像大社阿彌陀經碑石之關連—」

討論者: 王 翠玲 (成功大学)

日本伝統文化の歴史と展望: 諸学諸芸と諸行事の
〈これまで〉と〈これから〉を考える

代表者: 田中 圭子
広島大学

日本伝統文化として普及、振興される諸学諸芸や諸行事の大半は、中国大陸の古代王朝から直接、或いは間接的に、日本にもたらされたと考えられる。本パネルでは、日中両国に伝来する新出資料や最新の調査結果等に基づく次の報告を行うことにより、東アジア地域の〈共有遺産〉としての視点に基づく日本伝統文化の実相及び歴史的変遷についての報告と討論を試みる。

中村は、日本に伝えられた古鈔本『文選』のうち、最古写本の断簡と位置付けられる『李善注文選』(料紙の炭素年代測定の結果から7世紀後半から8世紀前半の書写と推定)について、新出の資料紹介と、現状の形態から推測した伝来の経緯について報告を行う。

嚴は、特に平安時代と宋代における方相氏の役割について比較しながら、日宋両国における儺礼の特徴や相違点等について報告する。日本の節分の豆撒きは中国の追儺に由来する。中国古代の追儺式では「方相氏」が軍礼と喪葬儀礼をとりしきった。日本での初見は『日本書紀』慶雲三年(706)年末雑載条においてであり、疫疾を祓う目的から行われた。社会文化の発展に伴う儺礼の変容、及びその背景について考察を試みる。

日高は、芸道としての蹴鞠の歴史と展開について、他芸道との関係性から報告する。蹴鞠の始まりは紀元前300年以上前まで遡るとされ、日本には7世紀頃に伝来した。本来遊戯であった蹴鞠が、日本において歌道を始めとする諸芸道と結びつきながら独自の展開をみることにについて、新出資料の紹介も交えながら考察を加える。

石橋の報告では、中国を中心とした海外製の文物が輸入され、ステータス・シンボルである「唐物」として、日本の茶・花・香などの日本の伝統芸能において受容されることに着目。その受容のされ方の一端を紹介し、「唐物」がおよぼした影響について考察する。(本研究は JSPS 科研費 JP18K00282, JP18K00306, JP18K00340 の助成を受けたものである。)

パネリスト一覧:

司会者: 田中 圭子(広島大学研究企画室)

発表者1: 中村 健太郎(帝京大学短期大学)

「日本の古筆資料にみられる古鈔本『李善注文選』の本文と現状について」

発表者2: 嚴 茹蕙(北京理工大学珠海学院民商法学院)

「王朝時代の追儺—日宋の「方相氏」の役割についての比較研究を中心に」

発表者3: 日高 愛子(志學館大学)

「芸道としての蹴鞠の歴史と日本における展開」

発表者4: 石橋 健太郎(広島県立歴史博物館)

「茶・花・香などの室内芸能における「唐物」の受容と影響について」

討論者: 田中 圭子(広島大学研究企画室)

1930年代における東アジア女性雑誌の比較研究

代表者: 星野 幸代
名古屋大学

本パネルは、1930年代日本・台湾・中国における女性雑誌という場で女性による文化生産が如何になされたか、それらの連動と相違を地域横断的に捉えることを目的とする共同研究を母体としている。本パネルでは、当時の日本、台湾、上海で刊行された女性雑誌5種を中心に、上述の連動と相違を検討する。先ず日本では、創刊当初は文芸・娯楽雑誌であった『女人芸術』(1928-1932、長谷川時雨編)を取り上げ、徐々にボリシェビキ派の影響が色濃くなり、そこから離脱した女性アナキストたちが『婦人戦線』(1930-1931)を創刊するまでを追う。いっぽう日本植民下の台湾では、当時唯一の商業女性雑誌『台湾婦人界』(1934-1939)は文芸作品の内容、手芸、料理、婚姻や家族をめぐる座談会など家庭婦人雑誌の性格が際立ち、発信する主たる内容は「内地」とは異なっていた。中国の雑誌としては『婦女生活』(1935-1941)を取り上げ、「満州事変」勃発後の主流である救国抗日をスローガンとして掲げている本誌が、実は東京女子高等師範学校(現在のお茶の水女子大学)に留学した経験のある沈茲九(1898-1989)に主宰された点に着目して考察する。また、同時期上海ではファッション誌『玲瓏』(1931-1937)が、抗日やソビエト連邦の話題にも言及しつつ、流行の服飾、映画スターのヴィジュアルやゴシップを発信することにより、女学生や良家の子女の間で圧倒的な支持を得ていた。このように、女性雑誌における当時のナショナリズムないし左傾化という文脈において女性から／女性に向けてどのような文芸・主張が発信されていたか、またそのような文脈から外れる文化生産をも対象とし、日本・台湾・中国の比較を意識しつつ考察することが本パネルの目的である。

パネリスト一覧:

司会者: 星野 幸代 (名古屋大学)

発表者1: 張 文聡 (名古屋大学大学院)

「『台湾婦人界』—日本内地の雑誌との比較の視点から—」

発表者2: 陳 晨 (上海師範大学)

「上海のファッション誌『玲瓏』—ナショナルな文脈における間隙—」

発表者3: 中谷 いずみ (二松学舎大学)

「『女人芸術』から『婦人戦線』へ」

発表者4: 星野 幸代 (名古屋大学)

「東京女高師から『婦女生活』に至る沈茲九の思想的変遷」

討論者: 中谷 いずみ (二松学舎大学)

東アジアにおける平和構築とエネルギー政策

発表者：坂本 恵
福島大学

2011 年 3 月の福島原発事故から 8 年が過ぎたが、事故は依然として継続している。東アジアで生じた初めての原発過酷事故は、原子力エネルギーに頼らない発電の必要性を多くの人々の心に抱かせた。

台湾の稼働中原発は 3 基である。蔡英文政権は 2025 年までに脱原発を実現するとしたが、2015 年現在の再エネ発電量は全体の 2%にとどまる。また 2025 年までの目標として化石燃料由来の発電が 8 割を占める。2018 年 11 月の住民投票では、蔡英文政権の 2025 年脱原発を認めない投票が多数を占め、再エネ否定派、原発推進派の巻き返しも顕著である。

韓国には稼働中原発が 24 基あり、全発電量の 30%を原発によっている。他方、水力 1%、風力・太陽光は合計で 1%にすぎない。新古里 5、6 号機の建設を認めた「公論化プロセス」にみるように、再エネ転換に向けた確信が市民の中で共有されているとはいいがたい。南北対話の中で、北朝鮮に再生可能エネルギーをふくむ技術の提供を行うことができるか否かが問われている。

日本のソフトバンクグループが 2011 年に発表した「アジアスーパーグリッド構想」はモンゴルのゴビ砂漠に設置する風力・太陽光で原子力発電所 7 基分に相当する 700 万キロワットを発電し、朝鮮半島、台湾、日本はじめアジア各国の送電する計画である。原発に依存せず再生可能エネルギーによる持続可能的発展を可能とするこの計画の前提は、朝鮮半島を含めたアジアの平和構築と安定である。本計画の意義と現状について報告する。

中国の経済報復 : レアアースの対日輸出禁止措置

発表者 : 楊 雯婷

政治大学

国際政治経済論には経済力はいかに政治影響力に転化する研究テーマがある。特に近年欧米では中国の経済力の台頭によって中国はいかに経済力を使い他の国の経済・外交・安全政策を変える研究が増えた。その中に中国はどうやって原料の禁輸、貿易の中止などの手段を使い経済報復・制裁を行う研究も含めている。それらの研究において例としてよく挙げられたのは日本に対するレアアースの禁輸である。尖閣諸島中国漁船衝突事件の際に中国は様々な手段で日本政府に圧力をかけ、中国漁船船長を釈放させようとした。それらの手段の一つは対日レアアースの禁輸と言われている。なのに、国際政治経済論によって中国のレアアースの対日輸出禁止措置を深く検証することはいまだになかった。そのため、本論文は国際政治経済論における理論枠組みを使い、改めて 2010 年に中国のレアアースの対日輸出禁止措置とその実際の影響を検証してみたい。

本論文はまず国際政治経済論における他国に資源輸入や貿易を依存する場合はどうやって国の経済発展や政策に影響するかの研究を中心に検討する。次に中国の対日レアアースの禁輸はいかに日本企業に影響するかを検証する。それに、船長を釈放するという政治的譲歩に直接的に影響できるかどうか証明しにくいがその後の日本企業および日本政府が採択した対応策を検討する。つまり、レアアースの禁輸の衝撃によって日本企業と日本政府はもともとの政策をどう変えるのを検討してみたい。最後に「レアアースの対日輸出禁止措置」例は国際政治経済論における輸入依存と経済制裁の関係性の研究にどう貢献できるかを検討する。

日本の対メコン地域経済協力の展開と実践: 連結性強化の視点から

発表者: 石原 忠浩

政治大学

日本とアセアン諸国との関係は、冷戦時代に援助、投資、貿易の三位一体の経済外交を通じて友好協力関係を構築してきた。冷戦終結後も、ベトナムなど社会主義体制の国々が相次いでアセアンに加盟したことで日本との関係も従来の経済、文化を中心とした分野から、環境・エネルギー、防災など非伝統的な安保分野を含む全面的な協力関係にまで拡大している。

2008年の世界金融危機勃発の際には、日本はアセアンに対して、多額の金融支援を行ったが、その背景には日本とアセアン諸国の間には深い経済的な相互依存関係が存在しており、「アセアンの危機は日本の危機」という認識の証左であった。

その一方で、日本政府は潜在的な発展能力を擁し、地政学上の観点からも重要度を増しているメコン川流域国家との関係強化に動き、2009年には初めて日・メコン地域諸国首脳会議を開催し、2018年10月まで計10回の会合を重ねている。同会議は日本とメコン川流域諸国との間での経済社会発展にかかる協力を協議する重要なプラットフォームの役割を果たしてきた。

日本とメコン協力の際に、最近頻繁に用いられるキーワードに「連結性」がある。外務省によると、「連結性」とは運輸、情報通信、エネルギー網などの「物理的連結性」、貿易、投資、サービスの自由化・円滑化などの「制度的連結性」、観光・教育・文化面の「人と人との連結性」の3つの要素から構成していると指摘している。日本政府は右に対し、円借款を中心とした金融支援と技術協力を中心とした経済社会発展に必要な人材育成の協力を行っている。

本文は日本の対メコン川流域地域への経済協力の展開と実践を「連結性」の視野から検討する。各種の制約から、本文ではベトナム、ラオスの二国に対する事例を中心にとりあげて検討する。

キーワード: 日本メコン協力、連結性、政府開発援助、ベトナム、ラオス

台湾における国民年金制度に関する研究

ー納付対策を中心としてー

発表者 : 申 育誠

衛生福利部

台湾の国民年金制度は 2008 年 10 月 1 日より実施されており、満 25 歳以上 65 歳未満の国民で、職域保険に加入していない者は加入が義務付けられているものの、実際には納付率が下がりがちであるといった課題に直面している。本論文は、これらの課題を解決するために、台湾における国民年金制度の歴史的背景や納付対策に関する取組を探求することを目的としている。最初に台湾の保険料は 10 年の納付猶予期間があり、被保険者は手続きをしなくても期限内に保険料を納付すれば、年金支給額には計算されるが、少額の利子が加算されている。この 10 年の猶予期間が保険料納付に影響しないか、長期にわたって観察されているが、現在の納付率が約 6 割 (猶予期限納付) となっているため、猶予期間を短縮すべきだという議論が時おり提起されていることが分かった。

さらには、職域社会保険に未加入の 25 歳から 64 歳までの国民を対象に強制的に納付を求める為に、対象者には年金払込用紙を戸籍の住所あてに郵送する。被保険者は保険料の 60% を納付し、政府が 40% を補助する。障害者及び低所得者に対しては、保険料の政府負担率 (55%、70% あるいは 100%) を上げるなどの対策をし、被保険者には保険料の後納 (10 年以内) が認められているが、現在の納付率は約 60% (後納分含む) に止まっていることが明らかになった。

現在、台湾の国民年金保険料の平均納付率は約 56%~58% である。また、2018 年 6 月の台湾での労働者保険局の統計によると、30-34 歳の納付率は最低の 31.61% で、60-64 歳は最高の 68.98% であった。年齢別納付率の差が大きいことで、若者の納付率向上のための様々な納付対策が出されている。一方、中低所得者に対する保険料補助による 55%~70% の減額制度があるにもかかわらず、納付率はわずか 6 割にとどまっている、さらに、都市部と地方との間でも差があり、一般的には、都市部の納付率の方が高い傾向にあることが分かった。労働者保険局のデータも一次資料として用い、その納付率向上のための納付対策を改めて検証する。

日系企業における国際人的資源管理に関する研究—モンゴル国を事例に—

発表者: ガルサンジグメド・エンフゾル

大阪府立人間社会システム科学研究科

戦後の日本では日本独特な経営管理の制度である「日本的経営」(終身雇用制・年功序列制・企業別組合を日本の「三種の神器」と呼ぶ (Abegglen, 1958)) のシステムが成功したことで、世界的な経済大国になることができたと言われている。しかし、雇用慣行が「男性稼ぎ主モデル」が基礎となった制度であるので、女性が働くには男性と比べて不利で「安定的」ではない。

1995 年に人的資源を三つの雇用区分に分類し、人材施策を実施する「雇用ポートフォリオ」を「新・日本的経営」を提示した。しかし、「新・日本的経営」においても雇用区分が分類されているが、間接的差別制度面が見られ、女性には安定した形で働きにくいことがうかがえる。

そこで、グローバル化するとともにコスト削減と利益を求める日本企業が海外進出する傾向にある。「日本的経営」を基礎とする企業が本国では「女性に働きにくい」とされていても海外に移転すると現地国の状況に合わせて変容する。いわゆる、日本企業は海外へ進出すると日本とは異なる社会的及び労働環境で、海外直接投資により海外事業を積極的に展開するようになると、これまで国内中心に組み立ててきた人事システムの再構築が必要になる。

したがって、日本の海外進出する企業は、主にトップをはじめとする重要な人材を本社より派遣する形を取る「本国志向」であるため、モンゴル国へ進出した場合の多国籍企業が行う経営の変容、組織モデル、人事制度を検討し、各企業の特徴、共通点と相違点をジェンダー視点で検討する。

日本人の国民性の一考察とベトナム人の近代課題

発表者 : グエン・チュ・ハン

国家大学社会人文科学大学

人材は国家を発展させるうえにおける決定的要素であり、「人は国家の中心的資源」と言われている。日本は世界各国のモデルとなりうる人材を生み、社会を構築してきた。例えば、公害問題や高齢者福祉の問題などにおける分野で、日本の技術や処理能力が今後発展途上国において、学ぶべき課題となるのは言うまでもない。それは東南アジア各国においても例外ではないだろう。

小論は、日本人の国民性を形成する上で中核となっている地理的条件、社会環境、歴史を概観したうえでベトナムの国民性と比較し、ベトナムにとって有用な人材を育成するにあたって何が必要なのか今後の課題を考察した。

15 世紀東アジアにおける漂流民と偽使問題

発表者 : 呉座 勇一

国際日本文化研究センター

1368 年に中国大陸に明帝国が成立したことで、東アジアの国際交流のあり方は激変した。明は倭寇禁圧のため海禁政策をとり、民間貿易を禁止した。明と国家間貿易を行うには、明皇帝の冊封を受け、朝貢貿易を行うしかなかった。このため日本でも、1401 年に室町幕府 3 代将軍の足利義満が明に外交使節を送り、明皇帝から「日本国王」に任命された。中華王朝から日本が冊封を受けるのは、5 世紀の「倭の五王」以来、実に 900 年ぶりのことであった。

しかし倭寇が沈静化すると、明は財政的負担の大きい朝貢貿易の規模を制限するようになる。明との貿易が縮小する中、日本の博多商人などは朝鮮王朝との貿易に活路を見出すようになる。勘合という割符によって正式な外交使節であるかどうかを厳格にチェックされる対明貿易と異なり、朝鮮への通交では緩い入国審査しか行われなため、「日本国王使」「琉球国王使」などを名乗る偽の使節(偽使)がたびたび来訪した。朝鮮側も偽使の存在に気づき警戒していたが、偽使はしばしば朝鮮人漂流民(済州島民など沿岸部に住む海洋民)の返還を理由に来航したため、簡単に入国を拒否することができなかった。

本報告では、1479 年に「琉球国王使」と称して朝鮮王朝に通交を求めた外交使節の検討を中心に、15 世紀における日本・琉球・朝鮮の国際関係について考えたい。この使節は「琉球国王使」を名乗っているが、先行研究では偽使の可能性が指摘されている。けれども、この偽「琉球国王使」は漂流した済州島民を連れて朝鮮に来航した。彼ら漂流民は朝鮮王朝に琉球での見聞を語っており、琉球王国と接触したことは事実と考えられる。この使節が琉球王国と全く関係ないとは言えず、単純な偽使ではない。本件の分析を通じて、国家間外交と民間貿易が複雑に絡み合った 15 世紀東アジアの国際交流の特質を明らかにする。

東アジア的思考のための一モデルとしての「東アジア安全共同体」

発表者: 宋 浣範

高麗大学

2011年の3月11日の午後2時46分に発生した「東日本大震災(韓国では普通「3.11 東日本大地震」という。)」は天災と人災が結合した3重の複合連鎖災害と呼ばれる。この災害を目途した本研究院(以前は、日本研究センター)の構成員たちは大地震の発生の三日後である同年3月14日から所謂「日本大地震分析チーム」を6人体制で稼働し始めた。このチームは政府あるいは官・公的な組織ではないおそらく民間の組織の中では韓国の国内では類ないものであると言える。それから8年間の変化は大きかった。翌年である2012年には「災害・安全・東アジア研究チーム」に改編し「教訓・検証・提言」という3種セットの翻訳書を刊行した。また2013年には「ポスト3.11と人間研究チーム: 災害・安全・東アジア」という研究グループに拡大された。これから2年後の2015年には同研究院内に「社会災害安全研究センター」が作られ本格的な研究体制を造成した。このような動きは大学内の評価を得て六つの単科大学(医科・看護・文科・政経・工科・経営大学)が参加する「災害安全融合研究院」が作られた。8年間約40冊に至る関連書籍が翻訳書あるいは研究書として、また漫画という固くない形式を借りて『災害から生き残り』シリーズまで出版された。我らの努力はこれからも続けていく必要がある。

最初にチームを発足する際に掲げた本人の仮説は、“歴史上にみると日本は自然的であれ人為的であれ壮絶なまた大規模の災害を被った際に如何なる形態であれ消極的にまた内向的なスタンスを取るケースが多かった前史から「3.11 東日本大地震」後の日本は大きく変わざるを得ないだろう”であった。当初の段階で我らが掲げたキーワードは「災害・安全・東アジア」であったが、それらは8年間の月日を過ぎ変わりつつでありながら今は一国の範囲を超える幅広い人間の安全を求める「安全共同体」にまで至っている。いいかえれば本人研究の主眼は「人間の共存・共栄」を優先する「人間安全」と国のレベルを超える「安全共同体」の構想にまで及ぼしている。その際に人間の安全を脅かす災害には風水害・地震・津波などの自然的な災害だけではなく人為的な災害すなわち戦争や福島原発の事例からわかる人間安全の脆さから出る様々な類型があるのを記憶する必要がある。以上のことから「戦争と平和」の表裏には「災害や安全」という言葉が可能であろう。

今までの知見から考える「東アジア安全共同体論」は東アジア世界の共存・共生・共栄を求めなくてはならない。なぜならば現在の戦争はいうまでもなく空気汚染や大地震などの国境を越えて発生するメガ災害の影響は人間の想像をはるかに超えるケースが多いだろうと思うからである。「東アジア安全共同体論」という大きな目標に近づいていくためにはいかなる小さな利益を求める不純な意図や卑屈な思想が介入することがないように管理しなければならない。またそのためには共同の利益を追求する健全な構成員たちの存在が必要だろう。その観点から今の東アジア日本研究者協議会の役割は簡単なことではないだろう。

ヴェルサイユ=ワシントン体制期における「国民外交」
—1920 年代「日本国際聯盟協会」の活動を中心に—

発表者: 長沢 一恵

天理大学

戦前期の日本における民間の国際主義団体は数少なく、第一次世界大戦後に結成された「日本国際聯盟協会 (League of Nations Association of JAPAN、1920 年設立)」や「太平洋問題調査会 (Institute of Pacific Relations、IPR、1925 年設立)」の活動が知られている。

本報告が取り上げる「国際聯盟協会」は、パリ講和において新たに発足した政治組織である「国際聯盟」に合わせて各国ごとに結成されたものであり、毎年の「国際聯盟」開催に合わせて「国際聯盟協会連合会」を招集して様々な国際問題について民間の立場から協議を行い、ここでの決議は法的効力を持たないものの各国政府首脳が協議する「国際聯盟」での国際政治に少なからぬ影響力を持った。とくに第一次世界大戦後の国際関係に大きな発言力を持ったアメリカ、ソ連が「国際聯盟」へ不参加であったのに対して、民間団体である「国際聯盟協会連合会」にはアメリカも参加したことから、ヴェルサイユ=ワシントン体制期の日本にとって、東アジアでの日本の行動を国際社会へ弁明する場、また日米間の経済摩擦・移民問題の交渉の場としての意味も持った。

「日本国際聯盟協会」結成後は、外国人招待による講演会、国際平和デー、機関紙『国際聯盟』『国際知識』の刊行など積極的に活動し、日本各地および朝鮮、台湾、大連の外地にも会員を増やした。また「国民外交」を展開して、国際協力や社会救済 (例えば 1923 年の関東大震災での災害復興援助)、および軍縮条約やパリ不戦条約など「戦争違法化」体制の形成の受け皿の一つとしての役割を果たした。

本報告では「日本国際聯盟協会」の活動についての分析を通して、ヴェルサイユ=ワシントン体制期の日本の国際秩序に対する視点を再検討し、第一次世界大戦から日中戦争までの戦間期において、国際社会での国際協力や戦争違法化の取り組みに対してどのように日本が乖離したのか、それが 1930 年代の「満洲事変」や日中戦争へどのように繋がっていくのかという過程を明らかにする。

うたごえ運動の展開過程とその影響

発表者: 河西 秀哉

名古屋大学

本発表で明らかにするのは、うたごえ運動の活動実態と社会への影響である。

うたごえ運動は、1948 年に関鑑子 (せきあきこ) によって、中央合唱団が結成されたことにより始まった。その後、職場や工場、学校などで急速に広がっていく。1953 年に「第 1 回日本のうたごえ祭典」が開催され、農村などより全国へと拡大していった。中央合唱団は共産党系の青年組織である日本共産青年同盟の音楽部門として結成されており、ソビエトや中国などとも関係しつつ、共産党の影響を大きく受けていた。しかし、うたごえ運動は常に共産党の影響・指導下にあったわけではない。それとの緊張を孕みながら運動は展開されており、冷戦や「逆コース」などの社会の動向により大きく影響を受け、歌を通して平和を追求する運動として行われた。

1950 年代にはその影響力から、政府までもがその動きへの懸念を示すほどであった。それが、次第に高度経済成長を経ていく中で衰退していき、現在へと至る。

これまで、うたごえ運動の研究はほとんど行われてこなかった。しかし、文化運動・戦後サークル運動、社会運動研究の進展などもあり、近年になって急速に研究がなされるようになってきた。報告者もそうした動向に学びながら、すでに論文や書籍などを発表している。

そこで本発表では、うたごえ運動に関する一次史料を発掘し、その分析を行うとともに、関係者への聞き取り、機関誌などの分析を通じて、うたごえ運動の実態の解明を行う。それによって、戦後日本社会のなかでのうたごえ運動の意味や役割、与えた影響を考えたい。

「国民国家論」後の日本研究～近年の国学研究の視点から～

発表者：武知 正晃

長榮大學

本報告は、歴史学および思想史分野におけるいわゆる「国民国家論」を検討する作業の一つである。

2013 年に刊行された『歴史学のアクチュアリティ』には、「国民国家論はたぶん、今の大学院生くらいだと、すでにノーマルサイエンスになっていて、なぜ論争になったのか、そこから丁寧に説明しないと分からない」(同書 236 頁) という記述がある。いわゆる国民国家論が登場したのが 90 年代半ばである。上の記述は、2010 年代の大学院生が当時の研究状況を理解できていないと指摘しているが、国民国家論が登場し 20 年ちかくが経過しており、今の現役院生にとっては無理からぬ部分もあるであろう。ただ問題を単なる世代の問題にしてしまっただけとはいえないだろう。上の記述にある「そこから丁寧に説明しないとわからない」という記述も、「シニア」の研究者なら当時の状況を理解し、次の世代に正しく継承できるという前提にたっているからである。

報告者はもともと近世の国学研究が専門であるが、実は国学研究の領域でも 10 年ほど前に「国民国家論」を論拠に論を展開する論考が発表された。論考を発表したのはいずれも「シニア」の研究者である。しかし、その論考での議論については正直、大きな疑問を感じざるえなかった。しかし、その後学会などでもさほど問題として取り上げられていないように思われる (もっとも取り上げる、価値すらないと認識されている可能性もあるが)。

本報告では、まずそういった論を検討し、問題点の確認を行いたい。最終的には、こういった論考が生まれる学問状況や社会状況自体も議論の対象とする必要があるであろう。本学会の分科会名称は「国民国家論以後の日本学」となっているが、そのためになにがしかの寄与ができれば幸いである。

1930 年代のモンゴル・ナショナリズムの諸相 —満洲国の内モンゴル「知識人」の民族意識と思想

発表者: 烏雲高娃

錫林郭勒職業学院

1930 年代のモンゴル人の状況からみると、日本との協力は独立・自治にとって欠かすことのできない段階であった、と筆者は考えている。モンゴル人にとっては中華民国、ソ連、日本が近代への窓口だったのだが、そこでは「満洲国」・日本を介した教育・出版事業の振興、新しい啓蒙思想や経済・軍事思想などの受容を通じ民族の自立を模索しようとするモンゴル知識人たちの懸命な努力がみられた。1930 年代のモンゴル知識人は独立する希望を強く持ちながらも実現できない状態に置かれて苦しんでいた。自らには実力なかったからである。そこで利害が衝突していない日本がモンゴル人の独立に力を貸してくれることを希望し、信じた。日本の軍事力、経済力はある意味で魅力的であったと言えるだろう。

この研究は現在の内モンゴル人の直面している現実問題に対し歴史的側面から示唆を与える重要な意味を持っている。社会の発展にともないモンゴル人の社会も変化し発展していくが、モンゴル人として生き残るためには失ってはいけない、守るべきものがある。これが「固有文化」である。教育、経済等多方面で民族独自の文化に適切な改革を行い、発展させ、異文化を受け入れながらも固有文化を守りながら発展を試みるべきである。モンゴル人の未来は「文化」を守るモンゴル人自身の努力と意識にかかっているのである。

本研究は歴史的文脈の中でモンゴル人の文化活動、出版を中心にモンゴル人ナショナリズムの諸相を検討した。

日本語ディベート国際大会は、東アジアの未来において どのような価値を有するか

代表者: 上條 純恵

日本語ディベート選手権国際大会実行委員会

日本語ディベートの教育的価値については、若い世代の国際的交流、21世紀型スキルを有した学際的人材創出の役割などが見出されている。東アジア各地域においても、特に日本語教育的視点においてその効果は既に実証されている。例えば、台湾の日本語教育分野では2005年から、韓国においては2011年より日本語ディベート全国大会等の継続的取組みが、外国語教育の一環として見られる。日本でも同様に、大学機関が毎年夏に日本語学習者向けに専門家を招いてのディベートキャンプを実施、日本国内を問わず広く競技ディベートの普及に貢献している。

日本語ディベートを一つのコアとし、各地域で蓄積された実践を持ち寄って国境、主に東アジアの垣根を越えた学生たちによる交流及び異なる価値の受容を目指す異文化理解の機会を創出しようというこうした動きが近年みられる。その一つが今年2月、台湾新竹において開催された大学生のための世界初の大会「日本語ディベート国際大会2019台湾」である。日本語の学習者と母語話者たちが多国籍でチームを混成し、合宿や選手権大会を通して日本語やディベート技術を身に付けることはもちろん、多くの仲間とのかけがえのない出会いや異文化を体得できる貴重な体験であった。ここで学生たちが得た絆は、社会に出たのちにも活かされ、国境を越えて広く伸展ゆくものであった。当大会開催の意義は深く、今後も継続すべきアクションの一つであると言えよう。

ディベート教育の今後の課題については、東アジア各地域においていくつか共通性が見られる。安定的活動運営の確保、指導可能教員の養成、言語教育的側面を重視したディベート形式構築の必要性などである。各地域が互いに影響し合いつつ改善案を模索し、別の専門的知識からのアプローチも含めつつ、日本語教育専門家、ディベート教育者、大会参加経験者などが地域を越えて協同的解決を目指すことが肝要である。

パネリスト一覧:

司会者: 田中 綾子 (東呉大学)

発表者1: 久保 健治 (九州大学)

「ディベート教育と日本語教育の連携—第1回日本語ディベート国際大会の成功から考える—」

発表者2: 上條 純恵 (交通大学)

「台湾日本語教育におけるディベート活動に期待できること」

発表者3: 松崎 遼子 (東国大学校慶州キャンパス)

「韓国における日本語ディベートの取り組み」

討論者1: 久保 健治 (九州大学)

討論者2: 松崎 遼子 (東国大学校慶州キャンパス)

討論者3: 上條 純恵 (交通大学)

日本語人材を育てるための日本語教育をめぐる諸問題

代表者: 神作 晋一
台湾南部日文系有志会

このパネルは、台湾(南部)の大学における日本語教育にかかわる問題の一端を論じようとするものである。参加者は台湾の大学で日本語を専攻する学科や機関に従事し、当該組織の設計や運営の担当などにかかわっている。

台湾の各大学の日本語系の学科が期待されているものは、単に日本語を専攻し卒業生を送り出すというものではない。大学の日本語系のスタッフや学生は国際交流の重要な担い手であり、卒業生は台湾代表の日本語人材としての活躍が期待されている。このような背景で、このパネルでは以下の3種4本の論題を取り上げる。

一つ目は「〈～へと＋動詞〉構造についての分析」というものである。動詞と先行する助詞との組み合わせというのは古くて新しい問題である。中国語母語話者にとって難しい事柄でもあり、また日本語自体で意味用法が変化しているものがあって、継続的に検証していくべきものである。

二つ目は2本あり、「アーティキュレーションへの課題—日本語を専攻する大学生の日台間の移動に着目して—」と「海外インターンにおけるヒトの国際的な移動に関する実証的研究—台湾と日本を中心に—」というものである。

この2つは日本語学科の学生を留学やインターンシップに送り出す過程の問題である。出国後、現地への適応のための準備、そして帰国後卒業して学生自身のキャリア形成を後押しするための指導や環境づくりというのが重点課題となるであろう。

三つめは「音声入力・認識システムの教育への応用——日本語学習者によるディクテーション課題の取り組みについて——」というものである。一般的に日本語専攻の学生はコンピュータ関連に疎いことが多いが、AIの開発が進む状況で、身近な言語処理の技術にふれながらも、その内容が適切かどうかを判断できることが求められるであろう。

その他、これらの発表を元として、日本語専攻の学生を預かる機関での問題を討論できればと思う。

パネリスト一覧:

司会者: 陳 連浚(南台科技大学)

発表者1: 陳 志文(高雄大学)

「〈～へと＋動詞〉構造についての分析」

発表者2: 郭 碧蘭(屏東大学)

「アーティキュレーションへの課題—日本語を専攻する大学生の日台間の移動に着目して—」

発表者3: 謝 億榮(文藻外語大学)

「海外インターンにおけるヒトの国際的な移動に関する実証的研究—台湾と日本を中心に—」

発表者4: 神作 晋一(南台科技大学)

「音声入力・認識システムの教育への応用—日本語中上級学習者によるディクテーション課題の取り組みについて—」

討論者: 陳 志文(高雄大学)

日本研究者を目指す日本語学習者に対する日本語教育 —「羅生門」の授業を参考に—

発表者: 結城 佐織

アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター

本発表では、まずアメリカ・カナダの大学に在籍している中・上級の日本語学習者(東アジア出身を含む)に対するニーズ調査を参考に、日本研究者を目指す日本語学習者が日本語教育に何を求めているのかについて言及する。次に、日本語教師の役割として、原文外の知識で内容を補わない日本語力の育成、学習者の間違いやすい日本語の補助、誤読と解釈の違いを明確に説明できることを挙げる。3つ目に日本文学を専門とする大学院生が、どのような理論や観点から日本文学を分析するのかについて実例を挙げる。最後に日本研究者を目指す学習者に対する日本語教育においては、日本語教育以外の専門にも対応できる日本語教師が求められていると言及する。

ニーズ調査の結果から、日本語の4技能のうちどの技能を必要とするのかについては、日本研究者として研究の主体をどこに置くか、将来どのような研究者として生きて行くかという学習者自身の考えや計画によることが大きいことが明らかになった。

また、日本語教育における専門科目としての文学クラスの実践を取りあげ、語学と文学についても述べる。例えば日本の高等教育で「羅生門」を扱う際、読解力の育成はもちろん、道德観、善悪、価値観について生徒に考えさせるという教育目標を持つ。海外の日本文学の大学院生は日本の教育とは異なる背景を持っているが、教師側が誘導せずとも議論の中でこの道德観、善悪、価値観に触れる。宗教観などを踏まえた外国人としての見解や西洋・東洋の文学理論からの分析の視点や議論内容を紹介する。

日本語教育という場は大学のゼミなどとは異なり、学派や学問的前提が異なる学生たちとの交流により様々な見解に触れ、自分自身の価値観を相対化できるという利点がある。日本研究者を目指す日本語学習者に対しては、日本語教師は日本語力を向上させることはもちろん、学習者の専門性に対応できる知識と能力が必要であるという見解を述べる。

日本語教育における反転授業の導入

発表者：陳 毓敏

中国文化大学

「反転授業」は、これまで教師側から学習者に対しての一方向的な知識伝達型といった従来の授業から、学生の能動的な学習を促す活動を組み込んだ授業の一形態である。具体的には、授業と宿題の役割を「反転」させ、授業時間外にデジタル教材などにより知識習得を済ませ、教室では、知識の確認や問題解決学習を行う授業形態のである(重田, 2014)。2006 年にアメリカのジョナサン・バーグマンとアーロン・サムズが提唱した以来、主に理工系の科目に実践が行われてきた。語学教育への実践が少ない理由として、理系の授業の講義が動画として作成し、反転授業に転換しやすいことが挙げられる。高橋ほか(2016)は、2012～2016 年までの反転授業に関する研究を CiNii で調査した。その結果語学教育に関連するものは 10%にも満たない。また、陳(2018)によると、日本で日本語教育の実践例は 2018 年までわずか 4 例しか見られない。

以上から、日本では、語学教育において反転授業はまだ多く取り入れられていないことがわかる。本発表は、「反転授業」を日本語教育に取り入れることを試みる。授業と宿題の役割を「反転」させる学生の反応及び効果を報告する。

中国における日本語「特訓班」の実践活動と成果報告 —300 人規模大人数アプローチ教授法の可能性—

発表者: 瀬口 誠
湖南大学

会話授業に最適人数や限界人数はない、というのが本報告の命題である。中国で 17 年にわたって実験と改良を重ねた大人数の会話教授(日本語特訓班)は、300 人以上の会話授業でさえ可能にする。1 教師当たりの人数を最小に抑えることに言語習得の制度的基盤を置いてきた従来のアプローチを、仮に「小教室アプローチ教授法」とすれば、私と笈川幸司氏が提示する大規模教室での会話授業は「大教室アプローチ教授法」と呼びうる。

中国では、会話クラスの人数が 40 人を超えることも珍しくない。会話練習を行っても集中しない、発表のチャンスが少ない、フィードバックしづらいなどの、問題点が上げられている。また別の国では、メンバーシップの欠如、人数の多さ、物理的空間の制限、教師の限界性などが困難として上げられている。しかし、ここで提示する「大教室アプローチ教授法」では、以上の困難は課題とはなりえないと回答する。

「発話すること」自体に力点を置いて会話授業を行うことで、会話能力の向上を図る授業法が、「大教室アプローチ教授法」である。日本語特訓班は、17 年間 1 万人以上の学生に会話授業を行ってきた。

特訓班は、中国だけでなく近隣諸国から、年齢・学年・学校・出身が異なる日本語学習者が集まる中で育まれた「3 つの方法論」で構成される。1. 発話フレーズを積み重ねる「型」。2. お互いの発話に集中する「握手」。3. 教室活動を円滑にする「チーム円陣」。

大教室アプローチを支えるのが、多岐にわたるテクニックである。ここではその中から 3 つを紹介する。1. 「ネガティブ教材」を使った意見の引き出し 2. スマホを使った「1 対 1 の video」、3. リラックスを引き出す「左目アプローチ」。

「大教室アプローチ教授法」はどんな規模の教室、人数、年齢、地域でも行いうる効果的な語学教授法である。中国全土と世界各国の大学や教育機関で行った「日本語講演マラソン」は、成果の一つである。

植村正久之明治期天皇制國家意識型態

発表者: 簡 曉花

中華大學

明治期至二戰結束前, 天皇制國家意識型態一直存在於日本人之精神意識, 且其於明治期逐步強化滲透中, 各種思想矛盾亦屢屢發生, 基督徒內村鑑三的不敬事件即為其代表例。那麼, 明治期基督徒對天皇制國家意識型態有如何之反應? 究竟其整體群像為何? 乃值得解明之課題, 然而, 歷來關於此卻不太有充分之討論。對此, 筆者已先針對札幌派之內村鑑三及新渡戸稻造以及旁系傳教的松村介石進行初步探討, 結果顯示彼等確實於其相關議論中對於敏感之部分明顯頻頻迴避或迂迴。本發表乃為其延續研究, 乃針對曾於不敬事件中表示聲援的橫濱派的領袖植村正久, 聚焦於其對宗教與神道等之議論, 進行探討, 以嘗試廓清植村正久之明治期天皇制國家意識型態。

關鍵字: 明治期 天皇制國家意識型態 植村正久

植村正久における明治期天皇制イデオロギー

発表者: 簡 曉花

中華大學

明治期から太平洋戦争の終戦まで、天皇制イデオロギーが日本人の精神意識に横たわっている。そして、明治期からその浸透が強まっていく中で、思想的な矛盾もしばしば発生し、キリスト教者の内村鑑三の不敬事件がその代表的な例である。では、明治期のキリスト教者は天皇制イデオロギーに如何に反応するか、また、一体、その全体像とは何か、が解明に値する課題だが、従来あまり充分論じられていない。それについて、すでに筆者は札幌バンドの内村鑑三と新渡戸稻造や傍系の松村介石について考察を行っていた。その結果、彼らの場合、確かにその関係議論の中で、明らかにたびたび敏感的な部分で回避したり迂回したりしていることがわかるようになった。本発表はそれに引き続き、不敬事件の内村に応援を示した横浜バンドの首脳である植村正久に対して、彼における宗教と神道などの議論に焦点を当てて考察をすすめる。よって、植村正久における明治期天皇制イデオロギーを浮き彫りにしてみる。

キーワード: 明治期 天皇制イデオロギー 植村正久

旧長崎唐通事集団の明治維新

発表者: 楊 柳

西安交通大学

長崎唐通事は、長崎奉行の管轄下に組織され、慶長9(1604)年に新設された地役人(地方公務員)である。当初は人数は少なかったが、17世紀中期頃に至って、大通事・小通事・稽古通事の3職階ができて、その後に集団の形で明治維新まで存続していた。江戸時代を通じて、長崎唐通事集団は職制の分化によって、延べ26役が数えられ、就任者の延べ人数は1600人を超えたと考えられる。その集団の人々は中国語を操り、貿易をはじめとした様々な面について対応していた。

慶応3(1867)年7月、長崎地役人改革に伴って、長崎唐通事集団は終焉を迎えた。唐通事と阿蘭陀通詞は合併することによって、唐通事集団が解体され、独立性を失うようになった。しかし、一部の唐通事は歴史の舞台から退場していない、地方や明治政府に採用され、外交や教育などの領域で活躍していた。

幕末維新期の唐通事に関して、有名な通事の人物研究や唐通事体制を中心とする研究がなされているが、唐通事集団の視点からの考察は欠如している。例えば幕末から明治初期にかけて、唐通事集団の大・小・稽古通事各層はどのような動向であった、についての検討は、管見の限り見当たらない。

そこで、本研究では、維新前後、すなわち、長崎奉行所時代から、長崎会議所時代、長崎府時代を経て、長崎県時代まで、唐通事出身者の出仕を実証的に考察するとともに、旧長崎唐通事集団の各層が地方や明治政府に登用される様子を明らかにする。また、これによって、『訳司統譜』による唐通事の職歴を補足する。

明治維新とふたつの陽明学—佐久間象山・西周・井上哲次郎—

発表者: 山村 奨

国際日本文化研究センター

本発表は、明治維新を経た日本において、陽明学を批判する意見の中に、朱子学的な思惟様式がなお残存していたことを論証する。

明治期には、陽明学に対してふたつの異なる見方が存在した。ひとつは、「陽明学が明治維新の思想的背景であった」という見解である。これは、西郷隆盛や高杉晋作など、幕末の志士たちが陽明学を学んでいたという事実に基づく見方であった。

また、この考え方には「朱子学＝旧幕藩体制の学問」という意識があり、陽明学はそれに反発する思想であったという発想も影響を与えていた。こうした考え方は無論、明治以降に生じた見解であり、反朱子学の意識に基づいていた。

もうひとつは、陽明学に対して批判的な意見である。井上哲次郎は『日本陽明学派之哲学』(明治33年刊)の中で陽明学を学んだ大塩平八郎を「社会主義に合する」と述べ、陽明学の思想が秩序の破壊につながる点を指摘した。

それ以前には西周が『百一新論』(明治7年刊)の中で、陽明学を「専ら心を師とするの説」と評し、政治の役には立たないと述べている。また西は、陽明学が自己中心的な考え方をする点を批判しており、井上同様に大塩に否定的な見方をしていた(『百学連環』)。

西の上記の見解は、幕末の朱子学者から引き継いだものと思われる。佐久間象山も大塩の乱に否定的な見方をしており、「惟だ其の一心にのみ是れに任じ是れを師とす」(「本多伯楸に与うる書」)と陽明学を批判していた。すなわち明治期における陽明学批判は、大塩の乱への批判に基づく陽明学に対する疑問視を、前近代から受け継いだことによる。

明治期を生きた西などの思想家は、朱子学的な思惟様式を解体したという見方がされることもある(大久保利謙『西周全集』)。しかし陽明学への批判においては、朱子学の影響が明治期にもなお残っていたことがわかる。本発表は、近代日本における陽明学批判が前近代からの流れの中で生じたことを明らかにする。

美談の裏側：
日本統治下台湾における「新しい日本人」像をめぐって

代表者：黄 幼欣
日本統治下台湾美談研究会

「美談」とは、理想的な人間の生の在り方を説いた話のことで、概ね、自己犠牲の精神を伴う。近年、社会学、歴史学、そして民俗学などの諸分野で関心が集まりつつある分野である。

一九三〇年代後半、時局が逼迫し、総動員体制が敷かれてゆくなかで、日本内地では幾多の美談が生まれた。それらの美談が当局のプロパガンダのもとに集められ、粉飾されたものであるのは言うまでもないが、たんねんに個々の話に向き合うと、非常時の人々の振る舞いや心の動きが透けて見えてくる。

同時期、日本統治下の台湾でも数多くの美談が生まれていた。それらの美談は、日本精神に裏打ちされていた。美談の主人公には、本島人（漢民族、先住民）、内地人（日本人）の双方が当てられ、それぞれ理想的な「新しい日本人像」を体現した言動をしている。主人公たちの多くは実在の人物で、皇民化政策の生きた手本として、数多くのエピソードが集められた。

美談にもいくつか種類があるが、戦時下ならば、前線美談と銃後美談に分けられる。植民地下台湾では、第二次大戦末期の1944年まで本島人は徴用されていなかった。しかし、総力戦化では、本島人も戦争に加担しなければならない。当局に用意された本島人向けの美談は、必然的に銃後美談になる。

近代日本の内地の美談研究が盛んに行なわれている一方で、外地の美談研究はいまだ端緒に着いたばかりといって過言ではない。

今回のパネルセッションでは、以上の点を踏まえながら大所高所から植民地下台湾の美談を見据え、新しい見地に迫りたい。

キーワード：美談、銃後、日本精神、皇民化、新しい日本人

パネリスト一覧：

司会者1：楊 素霞（政治大学）

司会者2：何 資宜（高雄大学）

発表者1：黄 幼欣（南台科技大学）

「美談の裏側：活字化されたアミ族「模範青年」日向武郎の事例研究」

発表者2：伊藤 龍平（南台科技大学）

「忘れられた警察官美談：義愛公と『本島警察官昭和美談集』」

発表者3：劉 淑如（宜蘭大学）

「黄氏鳳姿の誕生と池田敏雄の台湾學の再考：柳田国男民俗学の影響の視座から」

発表者4：廖 秀娟（元智大学）

「戦時下の児童文学にみる美談の形式：新美南吉を中心に」

討論者1：楊 素霞（政治大学）

討論者2：黄 幼欣（南台科技大学）

討論者3：伊藤 龍平（南台科技大学）

討論者4：劉 淑如（宜蘭大学）

東アジアの中の日本観光の魅力

代表者: 古屋 秀樹
東アジア観光・文化研究会

2018年に訪日外客は3119万人を超え、観光による大きな経済効果が期待されている。そのなかで東アジアからの旅行者が8割を占める。そのリピーター比率をみると、台湾人、韓国人それぞれで8割、7割と高い点が特徴である。そのため、単なる物見遊山の行動形態から、日本の文化や地域資源に対する理解を促す機会の創出が望まれる。旅行者への訴求、さらに旅行者の旅行志向・文化的背景との関連をふまえた新たな旅行価値の創造、多文化共生の促進が必要不可欠と考えられる。

本パネルでは、ビックデータを活用しながら、台湾からの訪日旅行者の観光行動の実態を紹介した後、日本観光の魅力と今後の観光行動の多様化の可能性について議論する。

はじめに、京都などの日本の歴史資源を対象として、主として台湾人からみた資源の魅力とその効果的な説示、案内について報告する。これらを通じて、外国人への歴史文化の解説やその際の配慮点を明らかにする。それに対して、日本人ガイドからの視点に着目し、アジアの旅行者の訪日旅行ニーズの実態、変遷をとらえる。それによって、日本人の認識、行動との差異を明らかにしながら、訪日外客の満足度高い滞在に向けた取り組みを把握する。

これら旅行者側の視点に続いて、来訪者を受け入れる地域側の取り組みに着目する。具体的には、アニメーションの舞台である土地を訪れるコンテンツ・ツーリズムを取り上げ、各地域で来訪者のニーズをどのように反映させながら、ファンサービスを実施しているのか、さらに地域振興に向けた戦略について報告する。

以上の発表を通じて、多様化する日本観光の対象について、東アジアの旅行者の関心(需要)と日本側の受け入れ体制(供給)の課題について考え、持続的な日本観光の発展可能性や課題について議論する。

パネリスト一覧:

司会者: 古屋 秀樹 (東洋大学国際観光学部国際観光学科)

発表者1: 蔡 佩青 (淡江大学外国語学部日本語文学系)

「台湾人にとっての日本文化体験—花蓮慶修院を例に一」

発表者2: 野瀬 元子 (大東文化大学文学部歴史文化学科)

「東アジアの旅行者と日本人ガイドとのインタラクション」

発表者3: 崔 瑛 (静岡英和学院大学人間社会学部人間社会学科)

「日本アニメとコンテンツツーリズムの魅力」

討論者: 蔡 佩青 (淡江大学外国語学部日本語文学系)

東アジアにおける日本のアニメーション

発表者: 大島 薫

關西大學

本発表では、日本が外交政策の一つとして掲げる Japanese popular culture を取り上げる。日本政府とくに外務省は Japanese popular culture を主要なツールとして、日本に対する一層の理解や信頼を図ることを目的とした文化外交を展開してきた。しかし昨今では、アニメーション制作は、日本に限らず東アジア全体が取り組む事業となった。日本のアニメーション制作が、東アジアのアニメーターによって担われていることは言うまでもないが、東アジアのアニメーション制作会社・アニメーション監督たちと、日本のアニメーション制作会社とが共同で劇場用アニメーションを制作し、公開するという、新たな環境も出現しつつある。本発表で取り上げる課題の一つ目は、アニメーション制作と事例とする、東アジアにおいて共同する文化の形成についてである。

次に本発表では、アニメーション監督・新海誠を取り上げる。新海誠監督は、2016年に公開された劇場用アニメーション『君の名は。』において、日本国内のみでなく、その公開をアジアの諸国にも拡げて、大ヒットを記録するに至ったからである。また新海誠監督が所属するアニメーション制作会社は、中国のアニメーション会社と合同することで、劇場用アニメーション『詩季織織』を制作している。今後、東アジアにおいて展開するであろうアニメーション制作を概観し得る事例として紹介する。加えて、新海誠監督が制作するアニメーションには、日本における伝統的レトリックを映像化する技法が多用されている。ストーリーが日本に伝承されるモノガタリに基づいているというだけでなく、日本で培われてきた表現(レトリック)方法を映像によって再現するという、新海誠監督の映像世界が、日本国内外において「日本を識る」という役割を担い得ることを、本発表において明らかにする。

東アジアにおけるアニメーション制作、そして、日本のアニメーションが今後果たすであろう役割について発表するものである。

漫画とアニメにおける日本のストリートダンス文化考察:
『サムライチャンプルー』と『TOKYO TRIBE 2』を例として

発表者: 黄 柏瀧
神戸大学

ストリートダンスは、DJ、MC(ラップ)及びグラフィティと共にヒップホップ文化の四つの最も重要な要素であり、コール&レスポンスといった伝承のもとで主に 70 年代の米国の黒人青年達によってアメリカで発展し、80 年代に日本を含めて続々と世界中に展開し導入された。そして、世界中のストリートダンサーやヒップホップ文化の実践者らは、彼らの地域の文化要素によってストリートダンスの形態に変化を付け、ストリートダンス文化も伝わった地域の文化に影響を与える。例えば、ヒップホップ文化要素を題材にした漫画作品では、日本人ストリートダンサーのよしぼうとセイジをモデルにした、きうちかずひろの『ビー・バップ・ハイスクール』(1983-2003)などがある。それゆえに本稿は、渡辺信一郎のアニメ作品『サムライチャンプルー』(2004-2005)及び井上三太の漫画作品『TOKYO TRIBE 2』(1997-2005)と佐藤竜雄が監督した同作のアニメ(2006-2007)を例にし、日本における架空の物語がどのように現代の米国サブカルチャーに影響されたヒップホップ文化要素を江戸時代のアートシーン及び架空の町“トーキョー”に置き換えたか、そしてそれがストリートダンスの変容に対しての理解としてどのような根底を提供するかを分析する。漫画とアニメは素早く大衆文化を反映しながらも、『TOKYO TRIBES』が出版されるまで、ヒップホップ要素は漫画やアニメの主要な構成要素にならなかった。日本の若者がストリートダンスを嗜むようになって以来、漫画やアニメがそれを取り上げることになるまでの間には 20 数年もの間隔がある。その間でストリートダンス文化が変容し日本の文脈において展開されてきたと思われる。そのため、本稿は、前述した漫画やアニメ作品の描写を分析する以外に、コール&レスポンス伝承にも着眼しつつ、日本におけるストリートダンス文化の発展と変容を日本の社会的政治的背景に応じて思慮し、なぜこういった長い間隔ができたのかを明らかにする。

3.11 東日本大震災のドキュメンタリーにおける
エスニック・マイノリティを巡って言説と表象
——映画『すぐそばにいた TOMODACHI』を視座として——

発表者: 鄭 知硯

東北大学

2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、数多くの国・地域からの外国人ボランティア団体や個人が被災地に訪れた。日本のマスメディアはこれらの現象を「外国人ボランティアの献身」として捉えた。

その数多くのボランティア支援者の中に、炊き出しや清掃ボランティアの形で被災地を支援した在日ビルマ人95人の団体があった。団体メンバーは大体政治的な理由で母国に迫害され、日本へ「避難」する人である。

2011年に、これらの被災地の支援に力を尽くした在日ビルマ人を表現対象とするドキュメンタリー『すぐそばにいた TOMODACHI』が映された。同年10に、このドキュメンタリーは山形国際ドキュメンタリー映画祭が主催した東日本大震災復興支援上映プロジェクト「ともにある Cinema with Us」で上映して、大きな反響を呼びました。映画のの特徴として、以下の三点が取り上げられる。

第一に、この映画は3.11 東北大震災を記録・記憶したものとして「311 ドキュメンタリーフィルム・アーカイブ」に収録・保存・発信される。

第二に、この映画は大震災の際に外国人のボランティア活動を映画化であり、「歴史的国難3.11」における在日エスニック・マイノリティの状況を描くものである。

第三に、映画において二種類の「移動」が見られる。一つ目は、ボランティアとして在日ビルマ人の空間上の「移動」である。二つ目は、国に帰るに帰れずに日本で暮らしている彼らは、母国の圧政と日本の難民制度の隙間に避難するという「越境」であろう。ゆえに、この映画は性質截然なる二つの「移動」の複雑に交錯する様相を呈した。

この三点を踏まえ、本発表では、ドキュメンタリー映画『すぐそばにいた TOMODACHI』(2011)を対象として、映画における在日ビルマ人と上述した「移動」に焦点を当てて、その映像表象を考察する。また、方法的に映画のテキストを分析することに加え、エスニック・マイノリティを巡る言説・または他に震災中の在日外国人を扱うメディアにも注意を払い、大震災に関わるドキュメンタリー映画の独自の性格も明らかにしたい。

明治期キリシタン版画にみる中国と日本の文化表象

発表者: 白石 恵理

国際日本文化研究センター

本発表では、明治初期の長崎においてフランス人神父マルコ・マリー・ド・ロ (Marc Marie de Rotz, 1840-1914) が布教用に制作主導した、大判の絵解き用版画 (以下、便宜上「ド・ロ版画」と呼ぶ) を取り上げる。

1875 (明治 8) ~1877 (明治 10) 年頃に長崎・大浦天主堂で計 10 種制作されたド・ロ版画については、発表者も分担執筆に加わった『ド・ロ版画の旅——ヨーロッパから上海~長崎への多文化的融合』 (郭南燕編著、創樹社美術出版、2019 年) の出版を契機に、調査・研究が急速に深化しつつある。絵画を使用したカトリックの組織的な宣教活動は 15 世紀以降のフランス・ブルターニュ地方に淵源をもつとされるが、ド・ロ版画の直接の手本となったのは、1860 年代にイエズス会士アドルフ・ヴァスール (1828-99) が上海の土山湾で制作した一連の木版画だった。

今回は主に、ド・ロ神父が「四終」に関する絵解きに使用したとされる 5 種の図像 (「悪人の最期」「地獄」「人類の復活と公審判」「煉獄の靈魂の救い」「善人の最期」) に着目し、中国製の原画と比較しながら、明治初期の日本、とりわけ長崎の社会・文化的背景をもとに表象上の特色について解説・考察する。

絵解きは当然ながら、絵図と語りの両方があって成り立つものであり、ド・ロ版画の場合、実際の語りの内容を示す資料が残っていないことが惜しまれる。しかし、図像を解説する限り、ド・ロ神父は版画制作において、仏教や神道、日本古来の民間信仰に配慮しつつ、地元民に馴染みの深い風俗・文化を画面の随所に取り入れていることが判明した。特に、潜伏キリシタンからかくれキリシタンへと受け継がれた教義についてよく研究しており、かくれキリシタンに対し、精神面からの深いアプローチに努めた様子がうかがえる。

19 世紀西洋新聞における台湾の図像記事について

発表者: 陳 其松

廈門理工学院

19 世紀において、週刊新聞が本格的に図像記事を取り入れることにより、情報伝播のあり方に大きな変革をもたらした。世界規模の新聞事業を通じ、西洋社会が共通する知識の基盤を作り上げた一方、特派員により転送された海外情報が西洋人の好奇心を掻き立てる。東アジアに関しては、主に中国本土、日本の動向に注目を集めたものの、台湾島の影像も新聞に掲載されている。これらの図像の一部は最近資料集やデータベースの公表により脚光を浴びているものの、台湾の視覚印象が東アジア形象史における位置づけはいかなるものか、さらにその形象が、どのように「台湾」認識とつながったのかもまだ検討する余地があると感じる。

なお、図像新聞そのものの主体性、特殊性も興味深い問題である。新聞図像は単なる事件の「表象」を視覚的に記録、伝播するだけに機能するだけでなく、その「表象」に生み出された東西社会の相互認識は、従来より迅速に定着させる一方、新聞の大量発行により流動性も持たせる。この文化的な装置は、どのように台湾印象を生み出し、またどのような影響をもたらしたかについて考えてみたい。

上記を踏まえ本論文は、19 世紀に刊行された台湾関連の新聞図像の様態を整理、解明したうえで、図像新聞という視覚メディアの特殊性をも検討したい。

日本学者エリセーエフの台湾報告に見る「日本」

発表者: 塚本 善也

中国文化大学

本発表は、ロシア出身の日本学者セルゲイ・グリゴリエヴィチ・エリセーエフ (1889-1975) の「フォルモサ報告」(1915 年)を中心に、台湾見聞の言説にうかがえる「日本」に注目する。

エリセーエフは 1908 年に来日し、1914 年まで東京帝大で芭蕉をはじめ古典文学、日本美術を学んだ。留学中、多くの日本人の知遇を得たが、中でも夏目漱石、芥川龍之介、永井荷風、柳田國男、新村出、中村吉右衛門、芦田均、犬養毅といった著名人との交友は日ロ交流史上のはなやかな一頁として記憶される。帰国後はペトログラード大学の教壇に立つも、ロシア革命によりパリへの亡命を余儀なくされた。その後、ハーバード大学に勤務、燕京研究所初代所長を長く務め、多くの日本研究者を育成した。「アメリカにおける日本学の父」とうたわれる所以だが、E. ライシャワー、D. キーン、サイデンステッカーらはその教えを受けた日本研究者である。1969 年には勲二等瑞宝章を受章した。

生涯日本と深く関わったエリセーエフだが、1912 年末から 13 年初めにかけて台湾を訪れた。従来この旅が注目されたことはなかった。しかし、2014 年に「フォルモサ報告」が翻刻されると、エリセーエフの台湾行きがたんなる観光旅行でなかったことが明らかとなった。すなわち林圯埔事件をはじめ、当時頻発した抗日騒動に揺れる台湾の見聞、そうした深刻な目的を抱えていたのである。

しかし、日本学者であるエリセーエフはなぜ台湾のそうした情勢に関心を寄せたのか。かつて本発表者は「フォルモサ報告」を読み解きながら、この問いを検討したが、本発表では、その後新たに得た資料、文献を加えて、あらためて彼の日本に対するまなざしの複雑さ、また東アジアにおける日ロ関係に関する見解について考えてみる。

明治・大正期の日本における「資本主義」概念の形成と変容 ーヴェルナー・ゾンバルトの影響を手がかりにー

発表者: 周 雨霏

ドイツ日本研究所

明治の終わり頃から大正にかけて、「最若年」歴史学派の代表者と称ばれるヴェルナー・ゾンバルトが提示した孤立経済、中間経済、社会経済という資本主義の段階的な発展図式、そして彼の各段階を特徴づける経済動機及び制度的・組織的なメルクマールに対する分析が日本で紹介されたきっかけに、これまで漠然たる用語でしかない「資本主義」は、その意味が一層具体化・系統化されるようになり、資本主義に導く宗教・社会的要因、経済構造としての資本主義と他の歴史的事実の間の因果関係について、議論が積み重ねられたのである。この時期において、戦争と資本主義、奢侈と資本主義、ユダヤ教と資本主義、資本家的精神など、明らかにゾンバルトの学説から示唆を得た資本主義論が官学の牙城である『国家学会雑誌』から私学雑誌に至るまで、多種多様な経済新聞において頻繁に公刊されたのである。

本稿はゾンバルトの学説が日本で流布することによって、如何に日本の経済・社会学者たちの「資本主義」に対する捉え方に変革をもたらしたかという問題を取り上げる。考察手段として、まず、明治・大正期の日本において、「資本主義」を論じる際、ゾンバルトの学説を熱心に取り組んだ学者たちは、いかなるルートを通じて、ゾンバルトの学説と接触したかを歴史的に考証する。そして、彼らはいかなる動機を持って、いかなる現実の経済的事情を鑑みながら、ゾンバルトの近代資本主義の根源・メカニズムに対する体系的考察を読み取り、「資本主義」に対する理解を固めてきたかを明らかにする。そうすることによって、明治・大正期の日本知識人は直面する経済変革を踏まえつつ、舶来した学説を選択的に受け入れることで、独自の「資本主義」理解が形成する経緯をたどることができる。

1910～20 年代日本の対中外交と実業界 —中国関税改定問題をめぐって—

発表者 : 藤井 崇史

京都大学

本報告の目的は、第一次世界大戦期～1920 年代の日本において、国内実業界が対中外交にどのように関わったのかを検討することを通して、当該期の外交の国内的基盤について考察することである。

これまでの日本外交史研究では、日本の外交方針が、第一次世界大戦を契機として、従来の膨張主義的な姿勢から、中国・欧米との経済的協調を重視したアプローチ (経済外交) へと変化していったことが知られている。このような外交路線は 1920 年代末までの日本外交の特色として着目され、その展開の可能性については、政府による政策決定過程という視角や、国際関係史の視角から研究が蓄積されている。しかしその一方で、当該期の経済外交が、日本国内 (政府外) においていかなる支持基盤を有していたのかという問題については、十分な検討がなされていないように思われる。この問題点を解決するためには、当該期の経済外交が、日本の民間にどのように受け止められ、いかなる政治的反響を引き起こしたのか、という点を解明する必要があるだろう。

その際、有力な視点たりうるのは、当時の対中貿易・投資に深く関与していた実業家の動向であろう。彼らが、政府による対中経済外交をどのように評価し、政府・政党にいかなる要求を行い、それらとどのような政治的関係を構築していたのかという問題は、当該期の対中経済外交の国内的背景を考察する上で、重要な問題であると考ええる。本報告では、第一次大戦期から 1920 年代末にかけて、日中間で断続的な外交課題となった中国関税改正問題についての日本の実業界の政治的動向を題材として、この問題について考える。

前近代日本における天皇の特質

発表者: 倉本 一宏

国際日本文化研究センター

前近代の日本の歴史に対して、国内外から持たれている誤解で、最大のものは次の二つである。これらは現代の日本に対する誤解にもつながる問題で、日本自身および他の諸国にとって、きわめて不幸な関係をもたらしている。まずは歴史研究者が、この誤解を解く努力を行なわなければならない。

一つ目の誤解は、日本が戦争ばかりしていた国であるという理解である。これは近代の50年間に戦争ばかりしていたから、前近代も同様であろうという誤解に基づく。実際には、前近代(明治時代より前)の日本は、三回しか対外戦争を行なっておらず、しかもそのうちの二回は朝鮮半島の百済からの出兵要請に基づくものであった。

そしてもう一つの誤解は、日本の君主であった天皇が、あたかも中国の皇帝のような専制君主であったという理解である。明治日本が天皇を Emperor と訳してしまい、それを戦後も使用し続けていることにも原因があるが、何より日本の歴史研究者が、天皇について、実体的に正しく考察してこなかったことが、最大の原因である。

この報告では、最初に「天皇」という地位と称号の成立史について簡単に述べ、次いでその権力と権威行使の実態について、三世紀から時代を追って解説していきたい。

貴族層との相互依存関係やミウチ関係に基づく権力行使の様態や、家族的な天皇像、そして武家政権成立後にも存続した天皇制の特質について、論じてみたい。

天皇の歴史を研究することは、日本の歴史を研究するために、もっとも直接的で効果的な方法である。それは単なる政権論や政治史に留まるものではなく、日本政治の根幹や日本社会の深奥にまで入り込んだ、「日本的」なるものの、もっとも中心となる問題であるからである。

前近代の歴史研究者のみならず、日本を考えるすべての研究者に、この問題を考えてもらいたいと願い、この発表を行なうものである

回顧日本明治大正昭和期的中日關係

発表者：于 乃明

政治大學

明治時代是一個和國際政治牽動劇烈的時代，特別是西方為尋求東方豐沛原料和廣大市場，遂挾船堅炮利，威脅中、日、韓開國通商，日本在這個歷史巨變的洪流中，日本基本國策是以 1885 年福澤諭吉提出的「脫亞論」為主軸，不惜和中、韓決裂，走上對外侵略的路線，這個路線從明治、大正一直到昭和時期第二次世界大戰結束為止。

本次發表圍繞著戰爭主題，分為三個時期論述：

第一期「從 16 世紀至甲午戰爭」。在這個時代，日本一方面憂懼西洋的入侵，一方面圍繞朝鮮問題與清國對抗。此一時期基本上可以認為日本對中國大陸還沒有領土的野心。雖然後來日本在朝鮮保有特殊權益，也殖民統治台灣，但在此時尚未萌生對中國本土領土的野心。

第二期從 1905 年日本打贏日俄戰爭，俄國轉讓在清國獲得的特殊權益給日本，並在滿州確立立足點為止。雖然歷史是朝著福澤諭吉的預言發展，但是當時日本歷代政權採取「國際協調」主義，政黨政府也能發揮機能，抑制了日本對中國本土的侵略。

第三期，從 1932 年的「五・一五事件」以後，日本政壇甚至財界均籠罩在被殺害的恐怖陰影下，而且為了擺脫 1929 年 10 月 24 日開始的世界經濟大恐慌，日本效法英法，設定了包含朝鮮滿蒙在內的「區域經濟圈」。但是此時就連天皇也無力抑制企圖將領土擴大到中國本土的關東軍以及軍部的橫行，最終還是走上與中國開戰的局面。

対英交渉期 (1879-1883 年) における森有礼の外交戦略 — 「脱亜」言説の出現に注目して —

代表者: 齊藤 大輔
同志社大学

森有礼 (1847-1889 年) の思想的特徴は、条約改正を実現し、日本の対外的独立の回復と主権国家の確立という一貫した目的を達成するために、「開化」に関わるあらゆる指標を手段として従属化させるという構造に見出される。森の思想上に現れる変化は、従来指摘されてきた反動や転向ではなく、「開化」を対内的に推進し、対外的に発信するための方法が、森の対峙した時代の課題や欧米側の対日認識との関係の中で生じたものである。

森は初代駐米外交官 (1871-1873 年) として、日本の対外的な「国信之盛衰」、「開化」に対する欧米からの「信」の獲得という「外から」の視点を重んじ、欧米人の抱く負の日本イメージやステレオタイプの克服による対日認識の改善に注力した。「開化」に関わる「外」へのアピール方法という点において、森は広報官として宗教や言語、教育、外債などのトピックに関わる演説やアピール文の作成を行うのみならず、現地に「親日家」を形成・活用することで、「開化」の進捗や課題に関わる情報発信活動を精力的に展開した。

しかし、駐英外交官として森がイギリスとの条約改正交渉に臨む 1879 年以降、欧米諸国の対日認識が一向に改善されないことを背景に、彼の外交戦略に明確な変容が生じてくる。それは、アジアから日本を剥離する「脱亜」の言説を意識的に発信するという方法を採用したことであった。森は欧米諸国との条約改正交渉を有利に展開させるために、日本の国際的な立場を早急に向上させる必要があると考えており、そこでアジアを日本の「開化」を証明するための引き立て役として活用し、欧米人に対してアジアと日本の「開化」レベルにおける乖離や、優劣関係を強調する外交戦略へと方法上の転換を図ったと考えられるのである。

本報告では対英交渉期 (1879-1883 年) を中心に扱い、森の外交戦略における「脱亜」言説の出現の意味について検討する。

明治期の小説と口絵・挿絵—絵の役割—

発表者: 梁 蘊嫻

公益財団法人渥美国際交流財団

江戸時代から明治時代になって、新しい印刷技術、また雑誌や新聞などの新たなメディアが出現した。それによって、江戸時代の作品がさまざまな形態で次から次へ再出版された。小説の再刊に際しては、本文の内容は変わらないままで、口絵や挿絵が新たに描き直されるということがよくあった。そのため、挿絵から作品の成立背景、ひいては作品の本質を窺い知ることができる。ところが、文学研究では、挿絵は小説の付属品だと思われがちであり、本文と挿絵との関係についての研究は少ない。本パネルでは、口絵・挿絵と小説との相互関係について議論する予定である。発表者は東京大学准教授出口智之氏及び元智大学助理教授梁蘊嫻である。

上記の問題意識より、まず出口智之は明治期の小説について、初出の新聞や雑誌連載時の口絵・挿絵と、単行本に収録された際の口絵・挿絵の関係に注目し、そうした絵が小説に対して有していた意義や意味について考察する。この問題を考えるうえで第一に重要なのは、作家・出版社(編集者)・絵師の三者の力関係であるが、同時にそれを受容する読者の存在も考慮に入れねばならない。すなわち、読者のもとに届くのはおなじ文学作品(テキスト)であるにもかかわらず、ある作品については初出時の挿絵が単行本にもそのまま転用され、またある作品では別の絵があらためて描かれたりしている。では、そうした絵はテキストに対してどのような意味を持っており、絵とともに文学作品を読むとはどういうことなのか、これまでおもにテキストだけで読解されてきた日本近代文学について新たな側面から捉えなおしてみたい。

梁蘊嫻は明治時代に出版された『絵本通俗三国志』を取り上げる。『絵本通俗三国志』の原作は天保7(1836)年から天保12(1841)年にかけて出版された絵本読本(池田東籬作・二世葛飾北斎画)である。この作品は、明治時代になると、30種以上の異版も刊行された。これは、活版の時代になった明治期には、本屋仲間の結束による保護出版が終わり、自由な競争出版の社会になったことを示したものである。30種以上の出版物は、本文の内容はほとんど同じであるが、興味深いことには、挿絵は作品によってそれぞれ異なっている。各版は挿絵の違いを示すことで、自らの特色を出そうとしているのだ。これらの挿絵がどのように本文と関わり、どのような役割を果たしているか、について論じる。また、挿絵が描きかえられたことによって、作品にどのような新しい生命が吹き込まれたのかを分析する。

本パネルの発表を通して、小説と挿絵に関する研究が重視され、前進することを期待する。

パネリスト一覧:

司会者: 梁 蘊嫻 (元智大学応用外語学科)

発表者1: 出口 智之 (東京大学)

「明治期絵入り新聞小説と単行本の挿絵戦略—尾崎紅葉「多情多恨」に即して—」

発表者2: 梁 蘊嫻 (元智大学応用外語学科)

「明治時代に出版された『絵本通俗三国志』—青柳国松版を中心に—」

討論者1: 延広 真治 (東京大学)

討論者2: 藍 弘岳 (中央研究院歴史言語研究所)

観光地のイメージ形成過程—名所案内記からの検討—

発表者: 郡 千寿子

弘前大学

「地方」をめぐる表象や言説は、一般に、例えば「中央」との関係において——「辺境」として蔑視されるにせよ、ノスタルジックな「故郷」などとして価値づけられるにせよ——、あるいは他の「地方」との対比において構築される。それは、人・物の移動をはじめとした社会的な状況と常に深く連動しながら、それぞれの歴史的なコンテキストのもとで、政治的・文化的な意義を多様かつ重層的に担うものとして生み出され、受容されるものにほかならない。今日の日本では、「地方創生」が政策として掲げられ、大学においても各地域で「地方」にまつわる学際的な研究・教育が活発に進められつつある。そうした状況の中で、「地方」が、観光地としての価値をもつに至る、歴史的過程や背景について考えてみたい。本発表では、江戸時代の名所案内記を紹介しつつ、現代の観光地イメージとのつながりについて検討する。

台日間の国際スポーツツーリズム —台湾・佳楽水と日本人サーファー—

発表者: 葛西 洋三
静宜大學

スポーツツーリズムに注目が集まっている。スポーツツーリズムとは「自宅周辺から離れてスポーツ活動に参加、または観戦する、非商業的な旅行 (Hall: 1992)」であり、「するスポーツ」と「観るスポーツ」に大別される。台日間の国際観光におけるスポーツツーリズムの事象としては、訪日台湾人による「サイクリング観光」や「スキー観光」が「するスポーツ」の事象として近年注目を集め、研究もなされている。訪台日本人による台湾での「するスポーツ」においては、サーフィンを目的として訪台する日本人が近年増加傾向にあること窺われて興味深い。

四方を海に囲まれた台湾において、「波」を観光資源の中心とする「サーフィン観光」は大きな可能性を有している。台湾の代表的なサーフポイントは外国人観光客の訪問が相対的に少ない台湾中央山脈以東の太平洋側に点在しているため、「サーフィン観光」は太平洋側地域への外客誘致のための一助を担うニューツーリズムの一つとして期待が持てる。

しかし、台湾でのサーフィンに着目した研究自体が未だに少ない事に加え、インバウンド観光の観点からサーフィンに着目した研究は確認されていない。よって、本研究では台湾の代表的なサーフポイントである台湾南部の「佳楽水」を研究対象地として、日本人サーファーの増加現象の背景にある要因について調査するとともに、「佳楽水」の現状について考察する。調査方法は、現地でサーフィン観光に携わる観光従事者と日本人サーファーを対象とした聞き取り調査を中心とする。「佳楽水」での調査によって、日本人サーファーの増加の背景としてサーフガイドが果たす役割が大きなことが推察されるとともに、日本人サーファーの増加がほぼ一年を通して見られることから、訪台日本人サーファーが「佳楽水」とその周辺地域の経済に寄与していることも指摘されよう。

宋元代中国における日本僧の留学規模

発表者: 榎本 渉

国際日本文化研究センター

時代による質的・量的差異はありながらも、日本列島は前近代を通じて（または近代においても）、絶えず中国文化を受容し続けてきた。そのあり方について、書物・書画など文物の移動を通じた間接的な受容も少なからぬ意味を持ったが、人の移動を伴う直接的な交流の重要性も、また言うまでもない。直接的交流については、大まかには中国人が日本に来て文化を伝える場合と、日本人が中国に渡り文化を習得する場合に分けることができるが、本報告はの中で、特に後者のケースについて、その規模を検討することを試みるものである。

一般に日本人の中国渡航のケースとしてよく知られるのが隋・唐に派遣された国家使節＝遣隋使・遣唐使であり、その中には文化習得を目的とした人員が含まれていた。また明に派遣された遣明使には多くの僧侶が含まれており、日明文化交流に寄与した。しかしこれらの時代において、日本人は国家使節の派遣という極めて限定的な機会にしか中国に渡航できず、その規模も総体としては小さかったし、中国国内における行動も制限されていた。これに対して両時代の間に位置する宋元代、特に南宋・元代に当たる 13・14 世紀には、盛んな日宋・日元貿易の船便を利用することで、容易に中国に渡航することが可能になっており、特に僧侶の渡航事例は前近代でもっとも多く確認することができる。

ただし国家的な関与がないままで行なわれたこの時代の交流は、その具体的な様子を知るための資料に乏しい。僧侶の留学規模も、唐・明代をはるかに凌駕する頻度・規模だったことは、現存史料から明らかであるが、実際にどの程度だったのかはいまだに明らかにされていない。そこで本報告では当時の史料を改めて確認することで、その規模を推定することを試みたい。

魚木忠一のキリスト教類型論についての一考察:
その来歴と「比較」の視座をめぐって

発表者: 藤本 憲正
国際日本文化研究センター

本発表では、魚木忠一(1892~1954)のキリスト教類型論の内容を説明し、その上で、その類型論における「比較」の理解について検討する。それを通して、魚木が諸文化・諸宗教の関係をどのように捉えていたのかを明らかにしたい。この研究によって、東アジアの宗教と文化の関係をめぐって、魚木を一例にした思想史上の一側面を示すことができる。

魚木は、日本のキリスト教思想家である。この人物の主な著作には、『日本基督教の精神的伝統』(1941)がある。キリスト教思想の歴史に一貫した関心を持つ魚木は、この著作にてキリスト教の類型論を唱えた。その類型論とは、キリスト教が中東の地で誕生して以来、各地の文化に触れることにより、いくつかの独自な型を生み出してきたというものである。そして魚木は、日本には日本の類型があることを訴えた。

先行研究において、一方でこの類型論は、提唱された時代背景を踏まえて、宗教と国家の関わりから論じられることがあった。この場合、国家と宗教の一体化であるとして否定的に論じられた。他方では、類型論の形成過程を踏まえて、キリスト教と文化との関わりから論じられることもあった。この方向では、キリスト教のアジアにおける文脈化や宗教間対話に通じる先駆的な議論として肯定的に論じられた。

本発表では、後者の立場をとって魚木の類型論を取り上げる。しかし後者の立場をとる時に課題となることは、魚木が、日本類型と他の類型および類型の基礎にある諸宗教・諸文化との関わりをどのように捉えていたのかという点である。魚木は、一面では日本類型の優越を述べ、他面では諸類型を相対的なものと見なしていた。そこで魚木の「比較」に関する理解の特徴を、彼の著作や論争、パウル・ティリッヒの類型論などを用いつつ、明確にしていきたい。その際に可能であれば、中国の神学におけるキリスト教の文脈化または宗教間対話をめぐる議論も参照して、魚木の思想史的な位置づけを図りたい。

宋代の珠江デルタ地域における媽祖信仰と南海神信仰の交渉

発表者: 張 振康

大阪市立大学

東アジア海域交流における重要な接点の一つである珠江デルタ地域には、航海神信仰が流行している。広州の扶胥港に位置する南海神廟は隋代以来千年以上の歴史を有しており、東・西・南・北という四海での正統性を示すのに歴代朝廷による南海神祭祀がここで行われてきた。宋代に入ると、国家祭祀の象徴としての南海神はその形象が珠江デルタ地域の保護神となりつつ、さらに南海神信仰はこの地域にもっとも代表的航海神信仰として受容され展開していくようになる。一方、福建莆田から発足した媽祖信仰は、宋代の珠江デルタ地域にも流行しはじめ、その規模が地元の南海神信仰に劣らないほど広がっていった。ようするに、南海神信仰と媽祖信仰は宋代の珠江デルタ地域で出会い、重層的な交渉が現れたと言える。この二信仰の交渉に関して、すでに戦前から東洋史研究者は注目してこの研究領域を開拓した。戦後にもその問題意識が継承され、東アジア民間信仰史および東アジア海域史においてその研究成果が蓄積されてきた。新たな研究理論が続出する中、新文化史や歴史人類学などの研究方法を用いてこの研究課題を深化する必要性が呼び掛けられている。今回の報告では、以上の先学をふまえながら、新たな研究方法を視野に入れて、民間伝説の構築と信仰空間の形成を手掛かりに、媽祖信仰が珠江デルタ地域に流入する歴史過程、顕霊事跡における媽祖と南海神との比較、両者の廟宇分布といった三つの側面から、宋代の珠江デルタ地域における媽祖信仰と南海神信仰との交渉・相互作用を考察してみる。珠江デルタ地域における媽祖信仰と南海神信仰の交渉を検討することによって、当該期の海域交流とかわる民間信仰の特質を考えるのを目指している。

日本研究における人文学の課題を考える

代表者: 林 立萍
台湾大学日本研究センター

このパネルは4報告の構成で日本研究における人文学の課題について考える。

発表1:

林は「日本昔話における言葉と文化の接点」というタイトルで報告する。言葉には、それを使用する民族の文化や生活様式が反映される。そういう意味で、言葉の使用特徴や傾向を観察することによってそれを使用する該民族の文化や生活様式を窺うことができるということになる。本報告は、民間に行われる代表的な常民の文芸である日本昔話を取り上げ、その中に出現する言葉の使用傾向を観察し、庶民の生活文化を探ってみる。

発表2:

曹は「日本中世前期神道撰述書と外来思想」というタイトルで報告する。中世前期の神道撰述書には仏書をはじめ、さまざまな漢籍からの引用が見いだされる。本報告は日本中世前期神道撰述書にみられる漢籍の引用を考察し、中世神道説の形成に仏書や漢籍などの外来思想が担う役割について検討するものである。最後に、東アジア文化圏の視点から日本中世前期神道撰述書の実証的位置づけをも考えてみたい。

発表3:

田は「柴野栗山と立原翠軒の交友」というタイトルで報告する。近世日本において、多くの知識人は若いときから三都などの文化的先進地へ遊学し、学問形成をしながら人々と交友を深めた。そこで培われた学知と人的ネットワークは、さらに広範の知や階層を超えた豊かな人間関係へ連なることに役立った。本報告は、上記を前提に柴野栗山と立原翠軒の書簡などを通じての交友を取り上げ、その学問や儀礼をめぐる議論を考える。

発表4:

亀田は「南北朝後期における三河国額田郡山中郷の所領経営」というタイトルで報告する。三河国は鎌倉期に足利氏が代々守護を世襲した国であった影響もあり、南北朝～室町期においても御料所(室町幕府将軍の直轄領)が多数存在する、足利将軍家のホームグラウンドと言うべき地域であった。本報告は、将軍御料所同国額田郡山中郷に関する先行研究を批判的に検討し、同郷の所領経営の実態解明をめざす。

パネリスト一覧:

- 司会者: 林 立萍 (台湾大学日本研究センター)
発表者1: 林 立萍 (台湾大学日本研究センター)
発表者2: 曹 景恵 (台湾大学日本研究センター)
発表者3: 田 世民 (台湾大学日本研究センター)
発表者4: 亀田 俊和 (台湾大学日本研究センター)
討論者1: 徐 興慶 (中国文化大学)
討論者2: 辻本 雅史 (中部大学)

「生命」の横断- 東アジアにおける「生の哲学」の受容と変容

代表者: 金 泰鎮
東アジア生命思想研究会

本セッションは、第1次世界大戦後、「生の哲学」に関する論議、たとえばベルグソン、オイケン、ランケなどが日本を経由し、東アジアにおける知識の場にどのような影響を与え、受け入れられたのかを究明しようとする。

発表1:

「社会進化論以後における日韓文化主義形成と展開様相」は、オイケンの「新理想主義」の受容に関する研究である。オイケンの「新理想主義」哲学は「文化主義」言説と呼応しながら東アジア思想界に流通していった。日本の場合、世界と人間を調和させる精神生活を通じて普遍性が追求されたのに対し、朝鮮では普遍性を発揮できる根拠として「伝統」を発見され、個人と社会との結束が強化された。この点から、日本の「文化主義」は「教養主義」、朝鮮の「文化主義」は「共同体主義」の側面から捉えることができる。

発表2:

「廉想渉の初期作品における生命(死)の形象化とベルクソンの影響」では、廉想渉の初期作品(〈除夜〉、〈暗野〉、〈標本室の青ガエル〉、〈万歳前〉、〈お前たちは何を得たのか〉、〈ヒマワリ〉)に現れた「生命」の形象化の意味を、死、恋愛、労働、社会運動、芸術などに関連付けて考察する。その過程において、大正時代におけるベルクソン受容の様相と有島武雄の作品の特徴が、廉想渉の初期作品にどのような影響を与えていたのかを分析する。

発表3:

「日本と中国における生命論と帝国秩序」では、高山岩男の「道義的生命力」に関する論争を扱う。「近代超克論」で頻繁に引用された「道義的生命力」という言葉は、ランケが歴史法則を説明した「モラルリセ・エネルギー」の訳語であった。しかし、翻訳の過程で「力(エネルギー)」に「生命」という言葉が追加された点に注意すべきである。高山岩男が「道義的生命力」という概念によって帝国秩序を擁護した瞬間、中国の知識人たちはその生命論を批判した。この論争において「生命」がどのような意味をもっていたのかを再検討する。

パネリスト一覧:

司会者: 徐 東周(ソウル大学・助教授)

発表者1: 崔 虎永(仁川大学校・客員教授)

「社会進化論以後における日韓文化主義形成と展開様相—オイケン(R. Eucken)の「新理想主義」収容を中心に」

発表者2: 呉 潤鎬(梨花女子大学・助教授)

「廉想渉の初期作品における生命(死)の形象化とベルクソンの影響」

発表者3: 金 泰鎮(ソウル大学・客員研究員)

「日本と中国での生命論と帝国秩序—高山岩男の「道義的生命力」論争を中心に」

討論者: 徐 東周(ソウル大学日本研究所)

茶道流派・遠州流の形成—『辛酉紀行』の役割—

発表者: 藤原 みずき

関西大学

本発表では茶道流派・遠州流の流祖である小堀政一(1579~1647)の著作である紀行文『辛酉紀行』を取り上げる。『辛酉紀行』に茶道流派・遠州流において重要視される「定家様」を用いて書写された諸本が見られることに着目し、『辛酉紀行』が「流祖の著作」として流派の権威を示す役割を担っていた可能性を指摘する。

遠州流は小堀遠江守政一(以下遠州と称する)を流祖とする茶道流派の一つである。武野紹鷗(1502~1555)、千利休(1522~1591)と発展した質素で内省的な「わび」「さび」の茶道に、古田織部(1544~1615)を経て、遠州独特の美意識を加えた「綺麗さび」と呼ばれる茶風を特徴とする。この遠州流の流祖である遠州の著作の一つが、『辛酉紀行』である。『辛酉紀行』は元和七年(1621)江戸を出発して京に帰着するまでの行程や感想を、和歌を交えて書き綴った紀行文である。

定家様は鎌倉時代の歌人・藤原定家(1162~1241)を祖とする、筆圧の強弱を極端に表した線質が特徴の書流である。藤原定家は歌学上の権威であり、定家様は和歌の精神を表す書流として重要視された。遠州は定家様の書き手として高い評価を受けており、その筆跡は定家の自筆と見紛うほどであったという逸話も残されている。

現存する遠州の定家様は、主に遠州によって「名物」として選定された茶道具の箱書(茶道具を収める箱に銘や由来を書いたもの)に確認できる。遠州の没後、これらの茶道具は遠州流によって遠州の権威の象徴として扱われ、箱書に用いられた定家様も遠州を権威付ける要素の一つとして重要視された。また遠州流宗家代々の当主に、定家様が身に着けるべき教養として継承されており、遠州流における定家様の権威の強さがうかがえる。

以上のように遠州流における定家様に対する権威付けから、定家様によって書写された諸本が現存する『辛酉紀行』は、遠州流の伝承過程において「流祖の著作」として権威付けが行われた可能性が指摘できるのである。

江戸時代中後期における『傷寒論』の受容 — 流行病に注目して —

発表者: 向 静静

立命館大学

江戸中期に、それまで医学の主流を占めていた後世派医学(李朱医学)に対する批判が起こるとともに、『黄帝内経』『難経』などを懐疑的に見る古方派の医家が出現し、医学の「復古」現象が京都を中心として発生した。そうした動向にあって、古方派医家らの間で新たに注目を集めた医書は、後漢の張仲景の『傷寒論』であった。小曾戸洋らの調査によれば、江戸時代の『傷寒論』注釈書・研究書は、今日現存するだけでも 400 種近くあるとされる。また、江戸時代の古方派医家らの『傷寒論』注釈書・研究書は中国に逆輸入され、近代中国の『傷寒論』研究に影響を与えた事実も明らかにされている。

古方派医学が荻生徂徠らの理を否定する「実証主義」的考え方の影響を受けていたことは、儒学思想史研究において早くから指摘されてきた。ところで、本報告では古方派医家らが、張仲景の『傷寒論』を再把握して後世派医学を乗り越えることになった点に注目したい。というのも、なぜ彼らが『傷寒論』を聖典視するのかについては、古学派儒者の影響という従来の説のみでは説明できないところがあるからである。『傷寒論』の流行を理解するためには、『傷寒論』注釈・研究に力を注いでいた古方派医家らが実際に取り扱っていた疾病についての検討が必要となる。報告者は古方派医家ら著した『傷寒論』注釈書・研究書を約 50 種類分析した結果、彼らが『傷寒論』の薬方を用いて、梅毒、痘瘡、麻疹、温疫などの流行病を治療していたことが分かった。しかしながら、江戸時代の『傷寒論』に関する従来の研究では、流行病からのアプローチはなかったのである。

従って、本報告では、今までの『傷寒論』研究において看過されてきた、江戸中後期の疾病構造、及び古方派医家の治験録が示した疾病を視野に入れ、『傷寒論』の流行の原因を明らかにすることを課題とする。

18 世紀における独日の満洲語研究と国際的知識交流 —ゲルハルト・ミュラーと高橋景保を中心に—

発表者: 孔 令偉

コロンビア大学

清帝国の「国語」として、満州語は 17 世紀の中期から清王朝の主要な公用語の一つになった。それを背景に、清王朝には、満文を使った公文、手紙、書類等の文献資料が大量に蓄積された。18 世紀になると、それらの満文資料は、中央ユーラシアでの領土拡張及び驛站システムの確立とともに、周辺の他国を認識する為の情報メディアとなり、他国が清王朝を認識する為の重要なメディアともなった。18 世紀には、清王朝は満文の上奏文を通じて、ラダック、カシミール、チベット及び環ヒマラヤ地帯の多言語で書かれた情報を収集し、更にジュンガル、インド、イラン、ロシア等のユーラシア大陸政権間の国際関係を認識していることを発見した。清王朝はユーラシア大陸の奥部にまで歴大な情報ネットワークを拡張し、インドのムガル帝国、イランのサファヴィー帝国、ロシア帝国といった中国と地政学的に密接にかかわる巨大な帝国勢力と直接的に接触したほか、書籍と出版物の貿易・流通によって、当時の日本とドイツの知識人たちにも大きな影響を与えた。すなわち、18 世紀に清王朝がユーラシア大陸東部の大勢力となると、当時の日本とドイツにはこれを研究しなければならない現実的なニーズが生じ、ユーラシア大陸東西の知識界が、互いに申し合わせも無く、同時に満文を研究し始めたという、特殊な歴史的現象が現れた。本研究は 18 世紀後期から 19 世紀前期まで活躍した江戸時代の日本学者荻生北溪 (1673-1754)、高橋景保 (1785-1829) とドイツの学者ゲルハルト・ミュラー (Gerhard Müller, 1705-1783)、ユリウス・クラブロート (Julius Klaproth, 1783-1835) を例にして、彼らの満文研究著作とその歴史背景を紹介し、更に満文研究が十八世紀の国際知識交流の中で果たした役割を明らかにする。

情報メディア時代における政府広報イメージ戦略の日中比較

発表者: 劉 文郡

中国人民大学

スマートと情報が特徴とする新興メディア時代に、モバイル通信技術は、リアルな現実世界とバーチャルなオンライン空間を構築した。それは個人が現実世界においても、仮想世界においても、「雰囲気」、「共鳴」、「感情」を求める経験および日常的な実践を求めることを意味する。このような背景のもとで、日中政府機構は対外的イメージの構築において異なる傾向と特徴を示した。

中国の政府機構はメディア戦略を取り、いわゆる Weibo、WeChat、Tiktok などのソーシャルメディアプラットフォームを使い、文字またはインターネットを経由して人々とコミュニケーションを取っている。一方、「マスコット文化」のある日本では、「くまモン」のような地元マスコットによって現実世界にいる人々とコミュニケーションを取っている。可愛らしいイメージデザインと擬人化したキャラクター設定は感情を喚起させ、人気を高めると同時に、政府イメージを構築し、大きな広報効果をもたらした。日本の政府機構は意図的に対外イメージを求めることなく、「マスコット」という媒介を通じて、成長経験や内面的性格などの「キャラクター」化した特徴を設定することによって、政府機構が一般の人々との距離を一気に縮めたのである。

日本政府は堅苦しい政府イメージの代わりに、「マスコット」という親しいイメージを使うことによって、政府広報をデザインした。それと同時に、「全国参加」、「クロス・プラットフォーム・コミュニケーション」などの新しいコミュニケーションチャンネルに基づき、対話的、参加型のコミュニケーション実践を行った。オンラインとオフライン、バーチャルとリアリティの境界を打ち破り、感情的アイデンティティに基づく日本政府機構の広報戦略は中国政府の広報活動の参考になる。

不安と批判 :

清末洋務派における日本近代化への二つの理解の傾向

発表者 : 韓 前偉

北京清華大学

19 世紀中葉以来、中日両国はそれぞれの近代化のプロセスを開き、この時期に起こった日清戦争は、中日両国の歴史的な「権勢の転換点」を構成している。そのため、この時期の中日近代化についての研究は、学界に熱点を注目した。研究者たちは一般的に、中日の近代化の条件、起点、推進者、重大な事件、制度、軍事、外交、国民性、社会構造、早期の工業化、伝統文化と西洋文化に対する態度などの問題に集中し、中日近代化の成功と失敗に答えた。実際、日清戦争前の数十年間、中日両国はすでに近代化競争を展開している。中国の初期の近代化の主要な推進者として、洋務派自体が同期の日本の近代化の認識評価に対して重要な問題に違いない。現在の関連研究では、この問題について無視して、注目が足りない。

19 世紀 50 から 80 年代にかけて、清朝末期の洋務派は、洋務を興し、内政、国防と外交などの角度から同期の日本の近代化について一定の観察をした。観察の中で、二つの認識の傾向があり、注目すべきである。一方、洋務派は、日本の近代化に対する理解の上で、日本版の「洋務運動」として理解しようとしたことから、日本の近代化の「器物」に集中している。さらに、洋務派は自分自身の立場から、日本の指導グループの抱負と雄心を感じ、日本の事例を借りて、清朝の近代化の推進を目指したいと思っています。一方、彼らはまた日本の社会、民俗、文化などの分野の西洋化の変革と、日本がますます漢学を軽視して西学を重視する傾向に対して、多くの批判的態度を持っています。この二つの認識傾向の出現は、中日両国の歴史的境遇、洋務派のこの境遇の中の使命、遭遇、および近代化に対する認識などの問題と密接に関係している。

自由主義的アジア主義 :
犬養毅と孫文の日中提携論と辛亥革命

発表者 : 呉 舒平
京都大学

アジア主義は、主に戦前に流行っており、欧米列強の刺激で浮き出した「アジア」について、そのあり方を模索する思想である。本研究は、アジア主義という思想に対する検討を通じて、その日中関係に及ぼした影響への考察を目的とする。

犬養毅と孫文は、それぞれ自国の国益を守る立場にありながら、アジア主義を掲げて日中提携論を提唱した。犬養毅は、長く衆議院議員を務めていた一方、大陸浪人、アジア各国の革命者を庇護した自由主義的なアジア主義者である。彼は、欧米列強に中国を干渉されないことを日本の国益となることとし、そのために日本が中国の改革に協力すべしと主張した。かくして、彼にとって孫文等を援助するのは恰も日本の国益のためである。一方、孫文は中華民国の国父であり、1924 年に有名な「大アジア主義講演」を行った人物である。アジア諸国が欧米列強に干渉されずに自主性を保ち、互いに平和的に共存すべきだと彼が主張した。1897 年、孫文は日本に渡り、宮崎滔天等大陸浪人や犬養毅に出会い、アジア主義の言説と接触した。その後、孫文はアジア主義を取り入れ、『民報』等中国革命派の機関誌や講演で日中両国の国民における連合を提唱した。そこで、犬養毅は政界の人間で権力を持ちながら、比較的「民間」に近い存在で、孫文がよく頼りにした人物となった。

1911 年 10 月、辛亥革命が勃発してまもなく、革命派は資金難に直面したのである。そこで、中国の局面を穏やかにするために犬養毅は中国に赴き、革命派への資金の調達を含め、色々活動した。その一方、孫文は「売国」と批判されるリスクを冒し、欧米諸国に比べてより良い条件で日本の援助を積極的に受け入れようとした。以上のように、「アジア主義の可能性」として、辛亥革命における日中関係を検討する。

漢籍訓読資料における日本漢字音の諸問題
— 東京大学国語研究室蔵『白氏文集』巻四を例に —

発表者: 鄭 門鎬
北海道大学

近年の日本漢字音の研究において、従来頻繁に取り上げられた通時的な問題のみならず、同種の資料であっても、加点者が属する博士家・宗派の差など、所謂「位相差」によって、字音点の加点の意識が相異なることが明らかになりつつある。発表者は現在まで主として平安時代から室町初期に至るまでの日本で書写された儒教經典類・文学作品などの漢籍訓読資料を材料にして、その字音点に着目してきた。

本発表では唐代の文人である白居易の『白氏文集』の訓点資料のうち、東京大学国語研究室に所蔵されている『白氏文集』巻第 4 を扱う。本資料は鎌倉時代に書写加点された鈔本を基にして、明治期ごろに作成されたと謄写本であるが、奥書が無く、基となった資料の素性も作成者も不明である。しかし、本資料の作成者は仮名点や声点・合符など訓点を含め、虫損箇所も忠実に再現していることから、基となった古鈔本に相当近似したものであったと考えられる。このことから、古鈔本の一端を窺い知ることができる資料であると判断される。本資料には日本漢字音に関する情報も多く含んでおり、仮名音注・声点が大多数を占める。本発表ではこの資料を学界に紹介するとともに、そこに施されている字音点に着目し、日本漢音資料として本資料が持つ漢字音の特徴を明らかにすることを趣旨とする。なお、発表者は 2018 年 10 月 18 日、当該資料の撮影・原本調査を行っており、研究の際にはその写真版を用いることとする。

分析の方法としては中国の韻書である『広韻』に準じて被注字を分類し、仮名音注については、表記の不統一性や漢音以外の混入の問題について検討し、声点については、漢音声調の特徴である六声体系の残存の度合いと濁声点の加点の問題についても分析する。

日本における『類合』の字訓研究—京都大学本を中心に—

発表者: 楊 慧京
京都大学

『類合』は、朝鮮時代に童蒙識字教育に使われた漢字入門書として広く世間に知られている。1446 年『訓民正音』の出版以降、このような朝鮮半島で作られた漢字入門書には、漢字の見出し字の下に訓と音がハングルで記録されるようになった。元々『類合』は漢字のみで構成された書物である。原本の成立年代は不明であるが、現存の『類合』で最も古いものは 14 世紀に成立した大東急本であると言われる。

『類合』には日本に持ち帰られた写本と刊本が複数存在している。その中でも、注目すべきは近年日本で発見された京都大学本である。これは 19 世紀初頭に成立した写本であり、各字の下にハングルの訓と音が記録されている。本文には別筆の書き入れが多々見られ、各見出し漢字にカナ和訓が付されていることが大きな特徴である。

中国語母語者ではない朝鮮人と日本人は、漢字を学ぶ際に、漢字の形と発音の他に意味も習得しなければならない。また、朝鮮語と日本語は、文法や発音といった面において類似すると広く言われる。そのような言語を有する朝鮮人と日本人によって学ばれた漢字、そして記録された字訓は、本質的に共通する部分を持つ可能性がある。

本研究は、『類合』の書誌情報と日本に現存する版本を紹介する。特に、今まで紹介されていない京都大学本の和訓に注目し、江戸時代の字訓に関して、ハングル字訓との関わりを検討する。そして、戦後日本での漢字選別運動と当時の教育理念に照らし、『類合』の選字意図と編纂目的を捉える。また、漢字を仲介とした日本と朝鮮の関係性、当時の日本と朝鮮における中華思想、漢字中心主義の考え方の現れについて考える。

日本古辞書の漢字字体に関する出典研究への新視点

発表者: 張 馨方

北海道大学

日本古辞書の歴史は一般に平安時代に始まると言える。平安時代の代表的な古辞書は『篆隸万象名義』『新撰字鏡』『和名類聚抄』『類聚名義抄』である。その中の『類聚名義抄』は平安時代末期に成立した部首分類体の漢和辞書で、原撰本系と改編本系の二種が存在し、日本国語史において重要な存在である。『類聚名義抄』の注文には、字体注、音注、義注、和訓などが施されている。原撰本系に比べて、改編本系『類聚名義抄』は多数多様な異体字を収録しており、特に改編本系『類聚名義抄』の唯一の完本である観智院本『類聚名義抄』は、字級(「正」「通」「俗」などの字体注記を李景遠『隋唐字樣学研究』(一九九七)に従って「字級」と呼ぶことにする)が九種類あり、字体注記のある掲出字が約八千、その字級の種類と掲出字の数は、他の書物と比べものにならないほど多いと考えられ、日本、東アジア、ひいては世界の漢字字体研究史上非常に重要な資料である。

観智院本『類聚名義抄』では、異体字の注記形式(単字掲出・複数掲出・注文中に施されるもの)と字級の記載順序(「正」「通」「俗」などの字級の記載順序)が混在していて、字体注記の体例に不統一が認められる。それは、様々な先行する辞書を引用したからであると考えられる。このことから、字体注記の体例から観智院本『類聚名義抄』の引用原典を特定できると考えられる。本研究は日本古辞書の出典研究の新視点を示すことを試みる。

本発表では、字体注記の体例(異体字の注記形式と字級の記載順序)という新しい視点から『干祿字書』・切韻殘卷・『大宋重修廣韻』と観智院本『類聚名義抄』を比較することによって、平安時代古辞書における中国字書・韻書の利用について考察していく。

台湾の「南向政策」・「新南向政策」における日台企業

発表者: 洪 博文
拓殖大学

台湾企業と日本企業は昔から経済上の結びつきが非常に緊密である。台湾企業は東南アジア諸国で長期的な取り組みの経験があることから、日本企業にとって在東南アジア諸国の台湾企業は重要なパートナーと言えよう。

台湾政府は、東南アジアとの経済関係を深めるために 1993 年に「南向政策」を打ち出した。2016 年より「新南向政策」を推進し、政府プロジェクトとして産業提携やマーケティング活動などを行っている。一方、近年、日本は積極的に中小企業の海外投資を強化し、アジア太平洋地域の経済発展を推進しようとしており、対 ASEAN 諸国への直接投資も増加している。日本と台湾は、貿易・投資において重要なパートナーであり、日台企業が連携して第三国市場共同開発を行うことを推進している。日台産業協力の歴史は長く、貿易における両国の役割は明確であって、産業構造に補完関係がみられる。日本の高い技術力を活用した先端的製品とブランド力に、台湾のコストの優位性と技術応用力を統合し、市場のニーズに応じて、附加価値の高い製品を作り出してきた。今後は ASEAN 諸国や南アジア、オーストラリア、ニュージーランド等の市場への一層の参入を目指す。様々な分野におけるグローバルサプライチェーンが整備され、競争力が更に高まることで、新商品や市場の共同開発等、多種多様な日台連携のビジネスチャンスが期待されている。

台湾対外貿易発展協会は台湾經濟部国際貿易局の委託のもと、日台が連携して新たなビジネスの可能性を探るため日本企業をサポート・協力し、「日台企業の第三地域市場の共同開発」を進めている。JETRO と共同で第三地域市場での「成功事例のヒアリング」、「日台協力成功事例説明会」、「日台産業仕入れ協力商談会」などのプロジェクトを推進しており、将来的には相互協力をより一層深め、更に多くの南方市場開拓の機会を求めていく。

日本マス・コミュニケーション研究の特徴と趨勢 ～『マス・コミュニケーション研究』学会誌に関する内容分析から～

発表者: 雷 紫雯

中国人民大学

本研究の目的は日本のマス・コミュニケーション研究の特徴と趨勢を、日本マス・コミュニケーション学会誌である『マス・コミュニケーション研究』に掲載された論文を手がかりに、明らかにすることである。具体的には、2014 年から 2019 年までに掲載された査読論文を研究対象とし、研究分野及びテーマに関する内容分析と、話題ごとのレビューを行った。

本研究で得られた知見は、第一に、日本のマス・コミュニケーション研究は社会的現実に着目し、社会問題の反映になっている。特定秘密保護法や、東京五輪、沖縄基地問題などの特集論文をレビューすることによって、それは単にメディア表象を考察することではなく、メディアの社会的責任と公共性の立場から、深層となる社会的構造と権力との緊張関係を批判的に検討されていることがわかる。

第二に、現地化したメディア研究の特徴を有している。特にメディア文化研究においては、日本特有の文化である「マンガ」や「コミック」などの出版媒介の社会流通と消費の実践を「知の考古」の視点からの考察が行なわれた。また、「戦後」という特別の時代背景におけるポピュラー・カルチャの表象とその背後に持つ構造的意味関係が考察されている。

第三に、新興メディア研究においては、テクノロジーの発達が社会に与える影響を批判的に分析されている。特にテクノロジーと人間との関係について、メディアの「物質性」に焦点を置き、「テクノロジーと人間とは切り離せないシステム」との視点は、メディア研究に新たなアプローチを与えた。

第四に、学際的視野でマス・コミュニケーション研究が取り上げられている。研究者は社会学、政治学、人類学などの研究領域に跨がり、マス・コミュニケーション研究の理論と実践を推進している。日本のマス・コミュニケーション研究は欧米、中国と異なるメディア研究の現地化を実現した。情報社会を扱う際の批判的視点は中国のメディア研究の参考になる。

キーワード: 日本、マス・コミュニケーション、現地化、情報社会

ナショナリズムへの眼差し —1930年代の日本写真における身体と国家意識

発表者: 黄 士誠

筑波大学

日中戦争以降、台頭しつつあった前衛写真のモダニズムとリアリズムは、格段に強化された情報管理政策によって、開花する間もなく抑圧された。写真はプロパガンダの道具としての役割のみ要求されることになり、帝国日本の敗戦までそれは続いた。

本発表は、1930年代に刊行された写真雑誌『フォトタイムス』と『写真週報』において、国家宣伝の一部と見なされた防空、医療、監視という主題において、ガスマスクや眼の図像がどのように変化したのかを分析するものである。日本における眼の表現を単に神秘主義やシュルレアリスムに関連するものだけでなく、国防的プロパガンダの表象として位置づけたい。

民間防衛の基本用品となったガスマスクは、義肢と同様に体の一部を補うものと考えられ、義眼さえも生産されていた。こうしたパーツが身体から遊離し、猟奇的な記号となった可能性を発表者は指摘したい。1930年代におけるガスマスクや眼の図像は、普遍的な不安と戦争被害への備えに関わる原型的な表現であり、民間防衛、防諜、予防、監視と繋がっている。これらのイメージは「エロ・グロ・ナンセンス」の文脈と連なり、分断される身体の官能性を明確に強調した。また、当時のフォトジャーナリズム雑誌によく登場したガスマスク、目薬キャンペーン、眼科の図像は国民の心理状態を反映していたと推測できる。一方、戦争の影が増大すると同時に、政府の対策として毒ガスより空襲が強調されるようになり、マスクの重要性は徐々に減少しつつあった。

昭和初期の日本では、前衛芸術の受容が始まり、眼のイメージがよく表象されるようになったが、1930年代前半、戦力や労働力の確保を図るために、国民に対する病気予防の対策が立てられ、眼科の医療行政が構築された。発表の最後には、全面戦争に巻き込まれた日本で、眼の図像が本来もっていたアヴァンギャルドや健康・医療という意味が失われ、完全に防諜の象徴に転化したことを提示する。

豊島与志雄の台湾旅行とその周辺

発表者: 吳 若彤

京都大學

豊島与志雄が大正期から昭和二十年代まで日本の文壇で活躍していた文芸家かつ仏文学者である。芥川龍之介、太宰治らの大家もが尊敬・師事していた対象であり、文壇に対しても確固なる影響力を発揮していた。豊島は昭和17年3月、窪川稲子、浜本浩、村松梢風と共に台湾文芸家協会に招聘され、台湾を一ヶ月位訪問した。此度の台湾旅行は台湾島を一周し、台湾各地で講演を行ったり、台湾在住の知識人とも頻繁に交流を行ったりしたものであり、また、訪台期間中一行の四人の動向に関して現地の新聞紙にも盛んに報道されていた。因みに、此度内地からの日本人訪問者も滅多に訪れない台湾東部まで遠征したことから、彼等の台湾訪問が如何に画期的だったかは明らかである。

台湾の旅を終えたあと、豊島は同時に台湾関係の作品を複数発表した。紀行文の「台湾の姿態」、少年読物の「光を育てる人々」、及び高砂族を言及する新聞記事など、いずれも此度の台湾視察で見聞した所見及び所感が綴られたものである。本発表は特に此度の台湾旅行の実態、及び紀行文の「台湾の姿態」に取り込まれた台湾認識に脚光を浴びせる。方法として、当時の台湾で発行された新聞紙の関連記事を参照しつつ豊島一行の足跡を確認し、此度の台湾訪問が如何に報道・紹介されたかを究明する。次に、「台湾の姿態」に捉えられた台湾認識の特徴を確認した上、時代背景と共に「台湾の姿態」の成立及び内地の日本に向けて自身の台湾観察を発信する意味を考える。

自由美術家協会の活動に見る日本美術界の戦後認識

発表者: 鍵谷 怜

東京大学

本発表では、日本美術界における戦後認識が、その後の美術動向をどのように変容させたかを明らかにするため、自由美術家協会を対象として考察する。自由美術家協会は、大正時代以来の抽象美術とシュルレアリスムの動向を引き継ぎ、1937年に結成された美術団体である。戦時中は改称と事実上の活動停止を余儀なくされたが、1947年に活動を再開して多くの会員を集めた。しかし、1950年から64年にかけて会員が脱退し、自由美術協会と改称するに至った。

本発表では主に、戦後の活動再開から改称までの自由美術家協会の活動に焦点を絞り、そこに見られる美術家の戦後認識を浮き彫りにする。在野美術団体の結成が相次いだ1930年代は、日本でモダニズム美術が一定程度成熟した時期だといえるが、自由美術家協会もこの流れを受けて結成された。戦後に活動を再開すると、戦前以来の前衛的傾向を掲げる有力な団体の一つとなった。しかし、その性質は戦前の画壇ヒエラルキーを温存するものでもあり、十分な革新性を持たなかったことからその後多くの脱退者を出した。

以上のような美術団体の分裂の背景として、本発表では美術作家たちにおける戦後認識の形成があったことを明らかにする。敗戦直後は美術団体が糾合する動きもあり、社会運動として美術運動を捉える動きも高揚していた。これは従来の画壇秩序の否定とみなしうるが、自由美術家協会の退潮も美術制度批判と関連している。このように当時の美術界では、帝国が解体したあとの戦後社会を美術の立場からどのように構築していくのかという問題意識が存在しており、ここには戦前の西洋「モダニズム」の受容から、同時代についての認識を基盤とした独自の「モダニズム」への移行が見られる。本発表は、帝国日本の解体を受けて旧来の美術制度を問い直す意識が生じ、戦後の社会秩序において日本美術の新たな立ち位置を模索する動きが活発になったことを示すものである。

台日政治経済協働におけるプラットフォームの構築

代表者: 陳 永峰

東海大学日本地域研究センター

Recent years' economy turmoil triggered off an invasive competition in the geographical machine tool ecology, forcing enterprises in Japan and Taiwan to reposition their strategies. Japan's machine tool industry showed a tendency to shift from the lineups of high performance and high precision products to the mass production of relatively lower cost models. Taiwan's machine tool enterprises that enjoyed the cost-effective advantage for decades, therefore, received a conspicuous impact from the change in East Asian machine tool market segregation. Taiwan's machine tool industry from the pursuit of low-cost manufacturing to a more comprehensive range of solution business.

By understanding and satisfying customers' latent needs and providing customers with added value, enterprises are able to yield higher profitability if, simultaneously, setting appropriate solution pricing strategy. In the previous literature, we found that almost researches relate to solution business customer value, and pricing strategy, almost address the business-to-customer (BtoC) services, leaving a significant research gap on the business-to-business (BtoB) in terms of solution business. Hence, this study attempts to propose a solution matrix, elaborates on the context of value creation, and exams the pricing models from a business-to-business (BtoB) perspective. Specifically, three pricing models of "service entrusted type" "value entrusted type" and "value proposition type" were raised for different types of solution businesses. In order to verify our arguments, we picked three representative machine tool enterprises for pricing model verification.

The empirical research reveals that complete solution could indeed create higher customer value in Taiwan's machine tool industry; nevertheless, the function of the machine itself still dominates and plays a major factor in the pricing. We conclude with a discussion of empirical and theoretical implications for customer value theories, particularly for the pricing models at the B2B level, and of future research.

パネリスト一覧:

司会者: 陳 永峰 (東海大学日本地域研究センター)

発表者1: 陳 浩政 (東海大学国際学院)

「The optimization of the pricing strategy effect: Evidence from Taiwan」

発表者2: 黎 立仁 (台中科技大学日本研究センター)

「リーン・スマート製造の実証研究—ソリューションベースの共創プラットフォームの
視点より—」

討論者: 曾 耀鋒 (台中科技大学保険金融管理系)

交錯/脱臼する日本とアジアの「連帯」―戦後日本の社会運動の差別意識を問う

代表者: 韓 昇憲
東京外国語大学

日本社会における 1960 年代後半とは、内なるアジア、つまり、戦前から続いた民族差別問題がやがて日本の社会問題として浮上した時代であった。このパネルでは、この時期の日本で民族差別問題の孕む様々な葛藤がどのように問題化され、それに対する克服がどのように試みられたのかを、三つの異なるトピックを相互に参照しながら議論したい。

小美濃報告では、寄せ場労働運動における排外性と、その克服を試みた思想運動を検討する。1970 年代から取り組まれた現場闘争は、労働過程における日雇労働者の自発的な結合と抵抗を、労働運動の戦術として確立させた。しかし、その中でふと現れる排外主義的心性が運動にとっての深刻な課題であった。「被植民地人民」との連帯を追求していく途上で直面したこの壁を打破しようとした、思想と実践の試行錯誤をたどり直してみたい。

趙報告では、全共闘運動を取り上げる。全共闘運動は、ベトナム反戦闘争を中心とした反権力意識に発展した方向性を示し、日本全学生の「連帯」を求めて次第に拡大した。しかし、華僑青年闘争委員会が盧溝橋事件 33 周年となる 1970 年 7 月 7 日に日本の学生運動と決別したことから分かるように、その連帯とは、在日朝鮮人・中国人という「他者」を排除した上で成り立ったものであった。全共闘運動はなぜ、戦後日本の植民地主義がもたらした加害性を見抜くことができなかったか、その内在的限界について考察する。

韓報告では、日朝友好運動の一環として朝鮮研究を行って来た日本朝鮮研究所の活動方針の変化に注目する。日本朝鮮研究所は、所員の「差別発言」問題に対する部落解放同盟の糾弾からの対応策を模索する中、日本における「朝鮮問題」に対する自分たちの認識を再考することになる。そして、在日朝鮮人差別を日本社会の問題として認識し、日朝友好運動から在日朝鮮人の権利獲得運動に尽力する団体に移り変わっていく。その変貌の有り様を描くことを試みる。

パネリスト一覧:

司会者: 趙 沼振 (東京外国語大学)

発表者 1: 小美濃 彰 (東京外国語大学)

「寄せ場における国際主義的連帯とその課題」

発表者 2: 趙 沼振 (東京外国語大学)

「全共闘運動のなか、他者としての「在日」」

発表者 3: 韓 昇憲 (東京外国語大学)

「日朝友好運動から「在日」の権利獲得運動へ」

討論者 1: 具慧原 (東京大学)

前近代「日本」における共同体の想像

代表者：永井 隆之
國立政治大學日本語文學系

人類が多種多様な社会を作り、国家を構築してきたことには既に数千年の歴史がある。その中で近代は世界各地に国民共同体・ネイション Nation という結合体を社会、国家の基礎においた時代として知られる。不特定多数の人々が互いに同じ国に属する同胞と意識できる「想像の政治共同体」といわれるそれは、一国規模の産業形成やマスメディアの発達、国家間競争による国内の総動員的な政治体制の構築などによってもたらされたとされる。それ故、ネイションは国際社会の緊密化が一層進み、国家の主要な役割を終えるとされるポスト近代において、形骸化すると予想されてきた。

しかし、その予想は現実のものとなっていない。政治・経済・文化の統合が進み、人やモノや情報の流動化が進めば進む程、その異議申し立てとして人々がネイションを意識し、自立化を求める動きが世界各地に見られるのである。

このような状況は、ネイションを近代固有のものとする価値に揺らぎを生じさせているが、この揺らぎは当然、その起源に関する議論にも影響を及ぼさざるをえない。確かに、ネイションは近代固有の条件が整うことで本格的に生み出されたことは否定できない。だが一方で、前近代社会にあっても、人々が政治的な共同体の一員であると意識する機会があったはずである。この共同体をこれまではエスニシティ ethnicity の問題として処理してきたわけであるが、ネイションの近代固有性が揺らいでいる今、このような区分は意味をなさなくなる可能性がある。

本パネルでは、かかる考えにのみ縛られるわけではないが、議論可能な課題の一つとして設定しつつ、日本を例に近代以前の様々なレベルの共同体の想像について議論していきたいと考えている。

パネリスト一覧

司会者： 楊 錦昌（輔仁大学日本語文学系）

発表者1：永井 隆之（政治大学日本語文学系）

「前近代「日本」における国民意識の形成」

発表者2：鄭 家瑜（政治大学日本語文学系）

『日本書紀』が語る白村江の戦い」

発表者3：山藤 夏郎（政治大学日本語文学系）

「多様でありながら同一であること」

討論者1：内田 康（淡江大学日本語文学系）

戦間期日本の時代精神と社会変動

代表者：金 顕哲
ソウル大学日本研究所

今回の研究企画では、近代日本において所謂「大正デモクラシー」または「戦間期」といわれる時期に焦点を合わせる。韓国においては日韓の特殊な問題や大規模な侵略戦争等の影に隠れ、研究の対象として注目を浴びることがなかったが、現代日本の実状または限界の端緒は他ならぬこの時代に潜んでいると考えるからである。

第一次世界大戦の終結後、ヴェルサイユ＝ワシントン体制が世界的に軍縮と協力のムードを導き出した一方で、民族自決主義に基づく植民地における自治運動、ポルシェヴィキ革命により激化した社会運動、イタリアやドイツのファシズムが台頭するなど、世界中にて資本主義の運命は危ういとされていた。同時代の日本は国内外からの様々な挑戦に直面しつつ、自らも激変の時期を過ごした。この時期、日本社会のそれぞれの分野で同時多発的に発生した変化は、戦時期と戦後の改革の時代を経る中で廃止されたり調整されたりすることはあったが、依然として日本社会の根源をなすものが多い。現代日本の社会システムを形成する重要な形式と価値が戦間期の時代精神と社会構造や、当時の変化に由来したとすれば、現代日本における問題を診断し解決の端緒を見出すには戦間期の研究が必要となる。特に、最近の日本における変化は、現代日本社会システム自体の動揺として見なされる側面もあるだけに、戦間期の再考察は日本の構造変動を綿密に捉えようとする試みでもある。

本企画の基本的な観点は以下の三つほどである。第一、なるべく普遍的な価値と観点に基き、当時の日本社会が抱いていた時代的な特性や問題などを客観的に捉えること、第二、その後の時代に発生した侵略戦争などの悲劇的な歴史を過去の時代にまで反映させるよりは、大正デモクラシー自体が孕んでいた光と影、または可能性の限界という両面性をバランス良く捉え、その上で日本の取った選択と方向性について評価（または批判）すること、第三、現在の日本社会に関する理解、または問題提起との関連性を念頭に置きつつ研究を進めることなどである。今回のパネルでは、研究チームのメンバーの中から3人が研究発表を行うことにする。

パネリスト一覧

司会者： 徐 東周（ソウル大学日本研究所）

発表者1：趙 寛子（ソウル大学日本研究所）

「戦間期日本資本主義の精神と社会政策」

発表者2：李 垠庚（ソウル大学日本研究所）

「政党政治の展開と女性参政権獲得運動」

発表者3：鄭 知喜（ソウル大学日本研究所）

「戦間期日本のアマチュア無線家を巡る電波公論場神話再考」

討論者1：朴 奎泰（漢陽大学校）

討論者2：金 志映（ソウル大学日本研究所）

校外インターンシップと日本語教育の関係について

代表者：蕭 玉燕
南栄科技大学応用日語学系

南栄科技大学応用日本語学科は 105 学年度の後期に、初めて四年生(28 名)が学期期間中のインターンシップに参加した。107 学年度の現在は三回目の実施である。わずか2年という短い期間だが、インターンシップに参加した 61 名中、日本でのインターンシップに参加した学生は 47 名(77%)に上る。既に3年間以上も日本語を専攻した四年生の学生達にとって、日本でのインターンシップは学習の成果を発揮する絶好の機会である。インターンシップを通して、少しずつ日本語が上達していく以外にも、日本の職場の精神も身につけることができる。更に、国際交流の機会も多いため、見聞を広めながら、国際的視野も養うことができよう。また、研修先で認められた場合は、卒業後就職できる可能性もあり、日本での就職を希望する学生にとっては良いルートでもある。

テーマ1「海外インターンシップ体験の日本語力に与える影響に関する研究」ではまず、日本でのインターンシップは、日本語学習者の日本語力向上にどのような影響を与えるのかを 105 学年度と 106 学年度のインターンシップのアンケート調査(研修先と学生)のデータを分析し、明らかにする。その上で、今後のインターンシップの進め方や課題についても検討する。

テーマ2「校外インターンシップに有用な日本語教育について—南栄科技大学応用日本語学科の事例を中心に—」では、配属先からの評価を分析し、学生への聞きとりを行うことによって、現行のカリキュラムや国際交流活動が学生のインターンシップでの活動やモチベーションにどのような影響を与えているのかを明らかにする。

本学科では、学生が配属先でのインターンシップに問題なく取り組めるよう、カリキュラムにも工夫を行っている。また、協定校教員による特別講義や経営者などの講演会を開催し、様々な学びの機会を提供しているが、配属先で全く問題がないというわけではなく、すべての学生が学んだことを活かし、配属先から高い評価を得ることができているわけではないためである。本発表を通して、より良い教学を行うためには、今後どうすればよいのかを考え、提言したい。

パネリスト一覧

司会者： 蘇 麗卿(南栄科技大学応用日語学系)

発表者1：蕭 玉燕(南栄科技大学応用日語学系)

「海外インターンシップ体験の日本語力に与える影響に関する研究」

発表者2：渡邊 朝美(津山工業高等専門学校総合理工学科)

「校外インターンシップに有用な日本語教育について—南栄科技大学応用日本語学科の事例を中心に—」

討論者： 許 金彦(南栄科技大学応用日語学系)

日本語教育と複合アイデンティティをめぐる —事例を中心に—

代表者：葉 淑華
台湾応用日語学会

台湾の日本語教育は日本の領台時代まで遡ることができる。戦後、社会状況や教育政策などの変革にともない、日本語教育は多彩多様に展開されている。さらに、時代とともに日本語教育の把握自体に変動が見られる。

日本語の学習数は増える一方である。にもかかわらず、近年、上級学習者には、他者への理解が足りず、意思疎通を困難に悩む人が少なくないことが報告されている。即ち、言語による人間理解や自己実現に障害が見られる。このような日本語教育の状況を踏まえ、日本語教育そのものが人間形成の支援である新しい言語教育観が今求められつつある（細川, 2010；遠藤, 2014；当作, 2018）。

本パネルでは、領台時代における日本語教育の課題、第二外国語としての日本語授業における自文化導入、日本語使用者における他者理解と自己生成といった3領域にわたり、社会科学と日本語教育学とポスト構造主義的概念に基づき、日本語教育のあり様や意義などをさぐりながら、日本語教育における課題及びその可能性を論じてみたい。

キーワード：領台時代、第二外国語、多文化、人間形成、複合アイデンティティ

パネリスト一覧：

司会者1：葉 淑華（高雄科技大学）

司会者2：郭 毓芳（逢甲大學）

発表者1：郭 毓芳（逢甲大學）

「日本語学習における自文化導入の試み」

発表者2：蔡 錦雀（高雄餐旅大学）

「日本統治時代における国語読本についての一考察—挿絵を中心に—」

発表者3：渡邊 絢夏（筑波大学筑波大学大学院）

「日本統治下台湾における女性の国民化」

発表者4：葉 淑華（高雄科技大学）

「日本語教育における人間形成—事例を中心に—」

討論者1：蔡 錦雀（高雄餐旅大学）

討論者2：葉 淑華（高雄科技大学）

大学日本語教育におけるキャップストーン的位置づけ
ー東呉大学「總結日本語文」：言語と文化の場合ー

代表者：頼 錦雀
東呉大学日本語文学系

21世紀を生きるために色々なコンピテンシー研究が行われたが、台湾でも基礎力、国際力、就業力、創新力、教育力、奉仕力、越境力の必要性が発表された。東呉大学ではそれを参考にカリキュラムイノベーションの一環としてキャップストーンのことを考案され、「總結日本語文」科目が設けられた。本発表では4名の教師の授業を紹介する。(一)言語現象に興味のある学習者のために、言語研究と語学教育との関連を体験する機会を作ってみた。具体的には、まず非母語話者の誤用を検討する。次に、データを考察し言語使用を支配する規則を一緒に考える。最後に研究者が問題の言語現象をどう説明するかを論文を読んで勉強する。一連の作業を通して言語研究の面白さと重要性を理解してもらう。(二)文学に興味のある学習者のために、文学を深く掘り下げる為の機会を作ってみた。学習者に、文学作品の読解や論理的にテキストを論述していくことなどを学ばせる。さらに同時代のほかの文芸とのあり方を考え、文学と文化の関連を論じていく。先行論文を踏まえて、最終的に1万字ほどの小論文の提出を求める。(三)日本文化に興味のある学習者のために、次のような指導ポイントに基づき、授業を進める。まず日本文化の範疇を提示した上、各自の研究テーマを決めさせ、書き方のパターンと例文を提示する「パターン式指導法」で論文構成の指導をする。次に口頭論文発表でプレゼンテーションできる能力を養成する。(四)台日文化比較に興味のある学習者のために、台湾と日本における言語景観、旅先のイメージ、就活、終活、食文化などを紹介した後、自選課題について協働の形で小論文をまとめさせ、口頭発表をさせる。このように日本語教育を通じて台日異文化理解能力と交流能力を学習者に習得させ、優れた台日交流人材育成を目指して努力している。

パネリスト一覧：

司会者： 頼 錦雀（東呉大学日本語文学系）

発表者1：劉 怡伶（東呉大学日本語文学系）

「日本語学と日本語教育の場合」

発表者2：頼 雲莊（東呉大学日本語文学系）

「日本文学の場合」

発表者3：林 蔚榕（東呉大学日本語文学系）

「日本文化の場合」

発表者4：頼 錦雀（東呉大学日本語文学系）

「台日比較文化の場合」

討論者： 邱 若山（靜宜大学日本語文学系）

日本における女性ムスリムの現状、留学中に直面する課題と彼女らの挑戦

代表者：沈 雨香
公益財団法人渥美国際交流財団

外国人留学生 30 万人時代において、イスラム圏出身留学生が急増している。今まで在日ムスリムに関する談論は、ハラール食や礼拝所などの彼/彼女らの衣食住と宗教活動にまつわる生活と環境面の困難が主であった。つまり、在日ムスリムが経験する不自由さを日本社会という非イスラムな外部環境から説明している。

そこで本パネルは、在日ムスリム留学生が直面する困難そのものに焦点を当てる。なかでも女性ムスリムに着目し、彼女たちの可視性から生じる問題と内なる葛藤が引き起こす問題の2つに分け、彼女らの目線から異文化社会である日本で留学することにどのような困難があるのか、またどのように挑戦しているのかを明らかにする。

発表者2人による女性ムスリムへの半構造化インタビュー調査結果の報告を踏まえ、討論者2人の女性ムスリム留学生としての実体験を交えながら、現在の日本社会が抱える異文化共生の問題を議論し、今後の多文化共生社会のあり方を模索する。

パネリスト一覧：

司会者： 張 桂娥（東呉大学）

発表者1：沈 雨香（早稲田大学）

「在日ムスリム女性の困難—彼女らの可視性から」

発表者2：アキバリ フーリエ（千葉大学）

「在日ムスリム女性留学生の内なる葛藤」

討論者1：ショリナ ダリヤグル（明溪日本語学校）

討論者2：ミヤ ロスティカ（大東文化大学）

大正期における帝国日本の南進と台湾統治政策
— 梅谷光貞の南洋植民地視察復命書を主として

発表者 : 黄 美恵

中国文化大学

大正期「南進論」と台湾総督府との関係の重要性をめぐる研究は矢野徹、王麒銘の研究がある。大正 5 年以降に、台湾総督府官房調査課を中心とした台湾でなされた南洋事情調査は、当時としては、質量とも日本の最高水準をいく精力的なものであったと言われる。本報告は、1916 年に南支南洋各地へ出張を命じられ、視察調査をした台湾総督府警視梅谷光貞の視角から、大正期における帝国日本の南進と台湾統治政策を考察しようとする。主として梅谷光貞の南洋植民地視察復命書と新聞・雑誌等の史料を分析することによって、帝国日本の内務官僚である梅谷がいかにか大正期の南洋を認識するのかを辿って、また台湾統治政策にいかにか反映されるのかを明らかにしたい。

植民地朝鮮における公衆衛生学の形成

発表者: 松田 利彦

国際日本文化研究センター

第一次世界大戦前後のアメリカで勃興した新しい学問たる公衆衛生学を、植民地朝鮮においてディシプリンとして確立させようという試みは、1920年代から30年代にかけ、何人かの医学者の手を経つつ進められた。公衆衛生学導入の出発点となったのは、ジョンズホプキンス大学衛生大学院で学位を取り、1925年に朝鮮に戻った後、セブランス医学専門学校に衛生学教室をつくった金昌世だった。次いで金昌世と知り合った志賀潔が、ロックフェラー財団の支援を得て京城帝国大学医学部を朝鮮における公衆衛生学研究の拠点にしようという構想を膨らませた。その構想のなかで実現した数少ない成果が、水島治夫のジョンズホプキンス大学衛生大学院への留学だった。大学に講座が設けられることを、ある学問分野がディシプリンとして定着したことを示す指標であるという考えに立つならば、京城帝大医学部に志賀が衛生学・予防医学講座を設け、水島をその担任に据えたことは、植民地朝鮮に公衆衛生学という学問が形成されつつあった証左といえよう。

植民地朝鮮における公衆衛生学の導入過程は、従来、日本(京城帝国大学)の朝鮮に対するヘゲモニーという図式で説明されてきた植民地の学知が、欧米—日本—植民地朝鮮という三つの項によって規定させていたことを示唆している。しかし同時に、朝鮮と日本の医学者がアメリカ式の公衆衛生学という共通の目標を持っていたとしても、民族的対立関係が植民地の知の世界で解消されたわけではなかった。むしろ公衆衛生学の確立過程には、植民地的な知の構造が透けて見え、そのことが、京城帝国大学で生みだされた公衆衛生学は、戦後の日本と韓国では対照的な歩みをたどる一因となった。

占領期日本の映像メディアにおいて朝鮮戦争報道はどう描かれたか :

CIE・USIS 映画とニュース映画の分析を中心に

発表者 : 丁 智恵

東京工芸大学

1950 年代、日本では朝鮮戦争と忍び寄る冷戦の影響により再軍備について論じられ始め、東アジアの国際情勢は緊迫していく。冷戦の影響は文化や思想にも及び、占領当初は民主主義の理想を目指して改革が進められた様々なメディアも、次第にその争いに巻き込まれていく。この時代に、冷戦対立が激化する中で朝鮮戦争が起こり、莫大な犠牲者と離散家族が生み出されたが、日本では「特需景気」が起こり、また日本は米国の重要な軍事的拠点となっていく。

ところで日本国内では、1945 年から 6 年半に渡る占領期に、民主主義と非軍事化の理想を目指して、法律・政治・経済面に加え、メディアとそれを用いた視聴覚教育においても様々な政策が施行されていた。放送や新聞、映画などのメディアを通じて日本人を再教育する役割を担った民間情報教育局 (CIE) は、400 本余の短編ドキュメンタリー映画 (CIE・USIS 映画) を日本人向けに制作・上映し、占領初期には民主主義と非軍事化の理念を広めることに役立った。しかし、冷戦対立が激化するとともにこの映画は次第に「文化冷戦」の道具と化し、米国など自由主義諸国陣営のプロパガンダを伝える手段となっていく。

本報告では、朝鮮戦争が勃発し東アジアにおいて冷戦体制が確立していく中で日本国内の CIE 映画やニュース映画などの具体的な映像メディアで伝えられた朝鮮戦争報道について分析し、そこから読み取れるメッセージについて考察する。

帝国の周縁の女：台湾と満洲の女性表象から現代日本を見る

代表者：劉 靈均
三重大学

植民地というのは帝国の周縁に存在するもので、その地にいる女性は、帝国の中心による規範を受けながら、ヘテルセクシュアルの社会では男性の構造的支配を受けなければならない。一方、女性はただ支配される存在だけではなく、想像される存在、そして植民地自体のメタファーとしての存在でもある。本パネルは台湾と満洲という二つの帝国の周縁における実存する女性と理想として想像／創造される女性に目を向けながら、依然として女性が付属的な地位にある 21 世紀日本を考えていきたい。

パネリスト一覧：

司会者：簡 中昊（屏東大学）

発表者 1：藤岡 達磨（関西学院大学）

「日本型近代性と東アジア的家父長制の間で ―日本統治期台湾における母役割と妻役割の葛藤に注目して―」

発表者 2：王 晴（一橋大学）

「帝国の目と表象としての女性像―檀一雄の『青春放浪』を例に―」

討論者 1：辜 知愚（奈良女子大学大学院）

討論者 2：冉 念周（一橋大学）

討論者 3：劉 靈均（三重大学）

琉球・沖縄の染織物の諸相について

代表者: 久貝 典子
沖縄県立芸術大学附属研究所

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」(伝産法)に基づき、沖縄の染織物は、現在 13 品目が国の認定を受けており、全国でもトップの座にある類をみない多さである(2 位は京都府。ちなみに沖縄の伝統的工芸品の国指定品は全部で 15 種、ほかに「壺屋焼」「琉球漆器」がある)。これらの染織物の多様性は、沖縄が歴史的に多種多様な文化の交差する地域であった(である)ことの証拠となる事象である。

沖縄の染織物は、交易の歴史を背景に 14~15 世紀以降発達してきたとされている。その言説は、「朝鮮李朝の歴代の記録を集録した」(『沖縄大百科事典』下 P.841)実録や、1609 年以降日本の歴史に組み込まれた琉球に対する日本本土の関心の高さが反映された数多くの刊行物、首里王府が刊行した正史や地誌等が根拠となっている。しかし、その言説の詳細については未詳の部分が多く、時代区分や染織物が成立した背景についての的確な説明がされていない。

このような現在までの琉球・沖縄染織研究の現状を踏まえ、今回のパネル発表では、3 人の研究者が三様の方法で、史料にみる琉球・沖縄の染織の新しい世界をより具体的に描く試みを提示する。

久貝典子は、近世琉球の染織物に関する史料を再読し、貢納布やその他の布・交易品として西洋産反布が流入した可能性があることについて報告する。

宮城奈々は史資料と染織資料の照合調査で得た研究成果から「近世琉球の麻系染織資料調査 ―芭蕉・苧麻・桐板」と題し報告する。

仲間伸恵は過去から受け継がれた宮古島の苧麻布文化を現代にどのように継承するのかという問題について、「地域の自然と手仕事の秘密をめぐる紙漉き体験学習」という研究・実践活動を通し、解決案の例を提案する。

以上、3 人の研究者は、いずれも地道に染織研究を続けた末に新しい研究的視点を獲得し、展開を試みるものである。琉球・沖縄の染織研究に、三様の問題提起があることが期待できる。

パネリスト一覧:

司会者: 久貝 典子(沖縄県立芸術大学附属研究所)

発表者1: 久貝 典子(沖縄県立芸術大学附属研究所)

「近世琉球の布の諸相について」

発表者2: 宮城 奈々(一般財団法人沖縄美ら島財団)

「近世琉球の麻系染織資料調査―芭蕉・苧麻・桐板―」

発表者3: 仲間伸恵(琉球大学教育学部)

「地域文化継承への取り組み―沖縄県宮古島の苧麻布文化をめぐる体験学習―」

討論者1: 平良 勝保(琉球大学大学院)

討論者2: 比嘉 吉志(琉球大学大学院)

室伏高信の農民・農村観—三沢村時代を中心に—

発表者: 望月 詩史

同志社大学

本報告では、「文明評論家」として活躍した室伏高信（1889－1970 年）の農民及び農村観について検討する。対象時期は 1930 年から 1935 年までに設定しているが、特に 1932 年から 1934 年までの時期に焦点を当てる。その理由は、1932 年 12 月に室伏が大森（東京）から三沢村（神奈川県）に移り住んだからである。これ以降も新聞や雑誌に数多くの原稿を執筆し、また、しばしば東京にも出向いていたが生活拠点は三沢村に置いていた。

室伏は 1920 年代に『文明の没落』（1923 年）や『土に還る』（1924 年）などを発表して農民・農村の再生（延いては「亜細亜」の再生）を訴えていた。だが、当時の彼の生活拠点は都市（東京）であり、農民や農村に関する言説は理念的、観念的なものだった。その後、彼は三沢村に移り住み、そこでの生活を通して農民・農村の再生の必要性を再認識するとともに、その可能性も見出したと考えられる。

ところで、室伏は 1930 年と 1935 年に中国を訪問している。彼が村での生活を始めて農民の生活に触れた際に少なからず念頭に置いていたと考えられるのが、中国の「村治派」の存在である（1930 年の中国訪問の際に『村治月刊』を入手したのが契機）。「日本村治派同盟」（1931－1932 年）の発起人として名を連ねたのも、村治派の存在を知ったことが少なからず影響しているとみられる。

それでは、室伏が村治派を知り、また、自らも農村で暮らし始めたことは、彼の農民・農村観にどのような影響を与えたのだろうか。この点を明らかにするために、本報告では、三沢村時代の室伏の農民及び農村に関する言説を検討したい。

武士道における日本文化の特殊性

発表者: 林 孟蓉

中国文化大学

日本は封建社会から解放され、近代国家に突入してからすでに150年以上経過している。それは同時に、旧時代の武士は世の中から消え去った時間の長さを表す。

21世紀になって間もない頃、一本のハリウッド映画が世界中で旋風を巻き起こした。『ザ・ラスト・サムライ』(2003年)に登場した武士たちの生き様に日本人の多くは共感を覚え、心の深層にある日本人精神を喚起させられたのであろう。その裏付けとして、2005年に武士道を日本人の精神と定義し、それを根幹に理論を展開した『国家の品格』(藤原正彦著、新潮新書)が刊行され、直ちに当年度のベストセラーとなったことが挙げられる。それ以来、書店には様々な武士関連の書籍が並べられるようになり、まさに新しい武士道ブームの到来を迎えた。

周知のように、江戸時代は身分制度が厳しく規定される時代であった。僅か人口の5%前後を占める武士階級の精神構造は、果たして日本人全体の感情の基盤となり得たのか? さらに、其の精神はいくつもの時代を超え、今日においてもなお日本の精神思想を代表することは可能なのだろうか?

本論文はこれらの疑問を解明するべく、下記に述べる問題点を中心に研究を進めたい。

- 1、統治者階級の道德倫理は如何にして被統治者階級まで浸透したのか。
- 2、武士道とは日本特有の精神であるという認識は正論なのか誤解なのか。
- 3、武士道に見られる日本の特殊文化は何か。
- 4、今日における武士道の意味。

本論文の分析を通して、武士道精神に見られる日本文化の特殊性を見出し、武士道の全貌をより鮮明に浮き彫りにすることを期待する。

大岡昇平と戦跡慰問
—「ミンドロ島ふたたび」に関する一考察—

発表者: 林 姿瑩
大阪大学

大岡昇平(1909-88)は1944年という日本の敗色が濃くなった時期に補充兵として徴兵され、フィリピンのミンドロ島に派遣された。米軍の攻撃により日本軍は逃亡を続けたが、大岡はマラリアで倒れ、米兵に捕らわれて命拾いした。大岡が属したサンホセ警備隊の生存率は6%という過酷な状況であった。こうした戦争体験を基にして、戦場から帰還した大岡はまず『俘虜記』(1952)、フィクションの『野火』(同)そして短編戦争小説を発表し、自分の体験を描くだけではなく、敗走の絶望感をレイテの兵士に託してフィクションをも書き上げた。その15年後、大岡は膨大な資料を駆使し、「レイテ戦記」(『中央公論』1967~69、計31回)を連載し始める。この間、1967年の第二次戦跡慰問団に加わり、再びレイテ島とミンドロ島を訪れていたのであった。

フィリピンは大岡が体験した初めての外国であるが、一回目は戦争、二回目は慰霊と小説取材が目的であった。この再訪体験は「ミンドロ島ふたたび」(1969)という紀行文的な長編小説に描かれている。戦地／死地への再訪という行動は、大岡の戦争体験において一種の再確認や決着という効果があるはずであり、それがもたらした意味を無視することはできない。戦地再訪の意味について先行研究では、追悼の情念の解放だと論じるものや、その反論として、カタルシスの不可能性の提示という指摘がなされ、どちらも主人公の感情を中心に論じられている。本論文は先行研究の成果を踏まえ、遺骨収集と慰霊巡拝という戦後処理の動きに注目し、大岡昇平が遺族としてではなく、当事者としてかつての戦地／死地を再訪したことの意味を「ミンドロ島ふたたび」を通して明らかにする。

近代日本の知の射程——学際的視点からみた南方熊楠

代表者: 岡本 聡
中部大学

南方熊楠(1867-1941)は多分野に跨る学際的な知の巨星として知られている。本パネルにおいては、西洋的近代思想を相対化するものとして、南方熊楠という存在を、日本古典文学、宗教学、言語学、意識の科学、民俗学、近代思想史などさまざまな視点から捉えていく事を目的としたい。

日本古典文学における秘伝の中には、仏教を元にした「五大循環思想」とも呼ぶ事が出来る「空」を中心に「四大」が循環するという考え方がある。華嚴経を座右においていた南方熊楠が完成させた「南方曼荼羅」では「大日」から「物」と「心」が分離され、それが出会う所に「事」が生ずるという思想が形成している。第一発表では、これらを比較検討してみたい。

また、南方熊楠の著作の中には民間療法の記述が多くみられる。例えば『続南方随筆』には「紀州の民間療法記」と題して、彼の住んでいる土地の民間療法を紹介している。このような民間療法は彼にとって、また、彼の学問にとってどのような意味を持つものであったのか。第二発表では、南方熊楠の学問における民間療法の位置付けについて検討を行う。

さらに、近代日本の知の国際性へ目を向けてみる必要もあるだろう。19世紀の心霊科学研究は、マイヤーズによる『人間の人格と肉体的死後のその存続』という大著が産み出した。この金字塔的作品は、霊的存在との邂逅、予知、体外離脱体験といったいわゆる超常体験を豊富に有していた南方熊楠にとって、自身の体験を整理・理解・統合する大きな源泉となった。第三発表ではこの書を核に、熊楠の思想的現代性を論じたい。

第四発表は、南方熊楠の現代とのつながりを探究するために、エコロジーの思想をめぐって、鶴見和子(1918-2006)の南方熊楠論を取り上げたい。まずエコロジーの歴史的流れを把握したうえで、南方熊楠の語ったエコロジー論の様相を明白にする。次に、南方のエコロジー論がいかに鶴見和子に解釈され、また当時の近代思想の文脈においてその位置付けを試み、両者のエコロジーに関する考えの現代的意義を検討したい。

パネリスト一覧:

- 司会者: 大門 正幸 (中部大学人間力創成総合教育センター・教授)
- 発表者1: 岡本 聡 (中部大学人文学部日本語日本文化学科・教授)
「南方マンダラと五大循環思想」
- 発表者2: 大門 正幸 (中部大学人間力創成総合教育センター・教授)
「南方熊楠と心霊科学研究」
- 発表者3: 越川 次郎 (中部大学人文学部日本語日本文化学科・准教授)
「南方熊楠と民間療法」
- 発表者4: 朱 琳 (中部大学中部高等学術所・研究員)
「鶴見和子の南方熊楠論——エコロジー思想を中心に」
- 討論者1: 越川 次郎 (中部大学人文学部日本語日本文化学科・准教授)
- 討論者2: 朱 琳 (中部大学中部高等学術研究所・研究員)

日本の ODA とアジア：再評価の試み

代表者：李 恩民
公益財団法人渥美国際交流財団

1950～60年代に始まった日本の ODA は、1960～90年代に ODA 供与額を拡大させた。1989年には米国を抜き ODA 拠出額では世界第1位となっている。しかし、その過程で様々な批判または評価の高まりを受けている。現在では、日本政府の予算の縮小のみならずグローバル化する国際環境の激変を背景に ODA の質的なあり方が求められ議論されている。2015年、ODA 大綱は「開発協力大綱」と名称を変更し、より一層強く「国益」の確保への姿勢を打ち出している。一方、政治的な要因で対台湾の ODA は中止、経済的な要因で対韓国の ODA は終了、急速に経済発展を遂げた中国への ODA も 2018 年度の 40 年目をもって終了した。複雑な地球規模の問題群が世界的に不安定と様々な悪影響を拡大させているなかで、「ODA を主体とする開発協力は日本の重要な政策ツールのひとつ」と位置づけられているが、総合的にレビューする必要もある。今まで日本の政策決定のプロセスや戦略意図についての論考が多かったが、本パネルは日本の対アジア主要国 ODA のレビューに重点を置く。その意図は、いろいろな視点から評価するための論点を広く提供することにある。

パネリスト一覧：

司会者：黄 自進（中央研究院）

発表者 1：深川 由起子（早稲田大学）

「日本の開発援助政策改革～韓国との比較から」

発表者 2：金 雄熙（仁荷大学）

「日本の対韓国 ODA の諸問題」

発表者 3：李 恩民（桜美林大学）

「日本の対中 ODA の 40 年」

発表者 4：Maquito, Ferdinand C（University of the Philippines Los Baños）

「日本の共有型成長とその ODA：再考察」

討論者 1：Maquito, Ferdinand C（University of the Philippines Los Baños）

討論者 2：黄 自進（中央研究院）

琉球列島米国民政府 (USCAR) 制作テレビ番組からみる米琉日関係

代表者: 貴志 俊彦
京都大学

発表 1:

USCAR は、沖縄で民放テレビ放送が始まった 1960 年ごろから週に二回独自で制作した番組を放映した。沖縄テレビでは『人・時・場所』というタイトルで、生放送の座談会や 30 分ほどのドキュメンタリー番組を放映した。沖縄返還が約 2 年後に迫った 1970 年に放映された本番組は、米軍基地で日本文化を学ぶアメリカの生徒を題材にしているが、それまでの琉米親善とは違った日本への施政権返還政策が反映された内容となっている。際限した番組を見ながら検証を進める。

発表 2:

米国公文書館 (NARA) には、本土復帰前に沖縄で放送されたテレビ番組の映像素材フィルムが膨大に所蔵されている。私たちは、この 10 年近くの間、このフィルムの調査を進めてきたが、その間に見えてきたのは、撮影された内容のみならず、資料そのものをめぐる米国と沖縄との、ときには相克といった状況を含めた関係であった。本報告では、沖縄で放送された番組フィルムが米国に渡る経緯を明らかにするとともに、その現状について紹介し、米国の冷戦期の広報政策の「その後」を検証する素材を提供することを目的とする。

発表 3:

米軍統治下の住民はどのような社会保障を享受したのであろうか。USCAR 映像を起点に生活保護や社会福祉、公衆衛生について概観したい。社会保障への米国援助は、施政権者としての義務であるよりは恩恵的であり、それゆえの明らかな限界をもっていた。しかし、米国の影響下で琉球政府が構築した社会保障制度には地域の特性に合致した利点もあり、日本復帰による制度的一本化はこの利点を奪うことになる。

パネリスト一覧:

司会者: 何 義麟 (台北教育大学台湾文化研究所)

発表者 1: 貴志 俊彦 (京都大学東南アジア地域研究研究所)

「USCAR フィルムとは何か? - ポスト冷戦期の広報政策を考える」

発表者 2: 名嘉山 リサ (和光大学表現学部)

「USCAR 製作テレビ番組にみる文化交流」

発表者 3: 泉水 英計 (神奈川大学経営学部)

「米国施政権下琉球の社会保障」

討論者: 何 義麟 (台北教育大学台湾文化研究所)

国宝『信貴山縁起絵巻』第一巻「山崎長者巻」に関する一考察

発表者:大西 春香

関西大学

本発表では、国宝『信貴山縁起絵巻』第一巻「山崎長者巻」を取り上げる。この絵巻が、在家の善知識として仏道を勧める仏教者と、仏教者により功德を得る在家を語る一巻であったと解釈できることを指摘する。

国宝『信貴山縁起絵巻』は十二世紀後半に成立した、社寺の由来や霊驗などを描く社寺縁起絵巻の一つである。三巻に仕立てられたこの絵巻には、信貴山中の寺に籠り毘沙門天を勧請して様々な奇瑞を行った、修行僧命蓮(生没年未詳)に関する説話が描かれる。奈良県生駒郡にある信貴山朝護孫子寺が所蔵し、一九五一年六月九日に国宝指定された。現在は奈良国立博物館に寄託している。

本発表で取り上げる第一巻は、絵のみを伝える。本来は他の巻と同様に、詞書(絵巻の説明文)も備えていたと推測できるが、現存する絵巻はその詞書が欠けている。長者が倉に仕舞った鉢が倉を載せて命蓮の元へ飛び、長者一行が命蓮に倉を返すよう頼むと、命蓮は倉を留め置き、米俵は全て返すという場面が描かれる。この飛鉢(仏教者が法力により鉢を飛ばし布施を得る)に関して先行研究では、命蓮が布施を怠った長者をこらしめたと解釈されている。しかし、そうではなく、在家と仏教者との理想的な関係が築かれていると、読み解くことができる。

第一に問題となるのが、何故に命蓮が倉を留め置いたのかである。在家である須達長者の寄進譚を先行事例として複数の例が確認できるように、絵巻では在家である長者から命蓮へ堂舎が寄進され、長者は造堂の功德を得たと考えられる。そして第二に、何故に命蓮が米俵を全て返したのか。『今昔物語集』(十二世紀前半成立、天竺・震旦・本朝三国にわたる説話を収載)に、食料備蓄により罰が当たった仏教者の話も確認できるように、命蓮が戒律により禁止される食糧の備蓄を嫌ったと解釈できる。以上より、第一巻は戒律を重んじる命蓮の、在家の民衆を対象とする教化を語る巻であると指摘する。

豊臣政権の史書編纂
— 『天正記』の位置付けとその構成をめぐって—

発表者 : 竹内 洪介
北海道大学

本発表では、16 世紀に豊臣秀吉 (1537 ? ~ 1598) の命で編纂された『天正記』の位置付けを通して、従来述べられてきた『天正記』の構成について再検討を行う。

『天正記』は、秀吉が大村由己 (1536 ? ~ 1596) に編纂させた漢文体の書物である同書は成立後、豊臣政権の介入のもと『秀吉事記』として再編集されたと思われ、江戸時代には徳川政権下で『天正軍記』として内容・構成が大幅に改変されて出版された。

『天正記』という書名についてはこれまで特に検討されたことは無いが、天正年間の事蹟の集成がすなわち『天正記』として見なされてきたようである。しかし『秀吉事記』および『天正軍記』、また当時の日記である『言経卿記』等から考えると、当初由己によって著された『天正記』は単なる天正年間の事蹟の集成ではなく、国際的にも通用する「正史」としての位置付けが念頭に置かれ、そのために漢文体で著されたと考えられる。

このことは本書の著述を、漢籍に造詣の深い由己が担当したことでも説明がつく。『天正記』の一篇である『播州御征伐之事』の描写において中国戦国時代における楽羊の故事が引かれるなど、本文全体に亘って漢籍からの引用が目立つのが『天正記』の特徴の一つである。

以上のような漢籍からの受容および文体的特徴としての観点から注目されるのが、『聚楽行幸記』と『小田原御陣』の二書である。これまで桑田氏によって 12 巻構成 (現存 8 巻) とされてきた『天正記』のうち、この二書は漢字仮名混じり文で記され、ほかの『天正記』各編とは趣を異にする。このように、現在『天正記』と見なされている作品群は不統一な状態にある。本発表を通して本来の『天正記』の構成を復元することも試みていきたい。

日本のプレカリアート運動と文学研究

発表者 : 李 貞和

高麗大学

プレカリアートは「不安定な」(英: precarious、伊: precario) と「プロレタリアート」(労働者階級)(独: Proletariat、伊: proletariato) を組み合わせた造語で、ネオリベリズムの不安定な労働環境を余儀なくされて、生存までもが不安定な状況にいる人々を指す言葉である。日本のプレカリアート運動では非正規雇用労働者だけでなく、フリーターやニート、一時的な失業状態にいる人、またはひきこもりまでも含んでいて、様々な利害関係を持つ人々がこのプレカリアートという用語で一つのカテゴリー化されるようになった。

プレカリアートが日本に紹介され、その運動が盛んになる 2000 年代半になって、日本の文学界でも小説などの作品で扱われてきたニートやフリーターなどに関して使われた文学作品群を一つの潮流として見てその現象を究明しようとする試みがなされた(2010 年 4 月の『国文学: 解釈と鑑賞』プレカリアート特集号)。しかし、ここで主に考察の対象になったのは既成の作家が書いた作品であって、プレカリアート運動に参加する側や彼らの主体的な声を捉えた作品は考察の対象にはならなかった。

本発表では日本のプレカリアート運動と文学の関連性の辿って、プレカリアートの主張が込められた文学、または文芸活動がどのようになされたかを究明することを試みたい。また近年韓国の若者の労働に関する環境が 2000 年代半ばの日本の状況と似ているため、韓国文学でのプレカリアート問題と比較する可能性を開いて考察することを試みたい。

近代日本の日蓮主義における信仰とプラクティス

代表者： ゴダール・ジェラルド・クリントン
東北大学大学院国際文化研究科

近年、日本国内外では、近代仏教史に関する活発な研究と議論が行われている。日本近代仏教史の研究は、近代国家の形成の中で仏教の思想と信仰がどのように「近代」に対応したのかという論点を中心にする場合が多い。そして、ほとんどの研究では、近代的な合理主義にそぐわない儀礼やプラクティスの側面が扱われることが少ない。そこで、本パネルでは、近代仏教運動の一つである日蓮主義を考察し、近代仏教における「信仰」と「プラクティス」を再考する。

日蓮主義とは、明治期から昭和初期にかけて田中智学(1861-1939)と本多日生(1867-1931)を中心に展開した仏教改革運動である。その影響が宗教家だけでなく、思想家や作家、教育者、軍人などにも及び、近代日本の国家主義や帝国主義と結びついたことでよく知られている。そのため、従来の研究では、日蓮主義が日本におけるナショナリズムとの関連のなかで取り上げられることが多く、その国家主義的思考が問題視されてきた。本パネルでは、こうした研究とは異なる、より多角的な視点に立ち、宗教としての日蓮主義を考察する若手研究者が集まる。

宗教史学研究の新しい方法論に基づき、これまでの研究において注目されてこなかった日蓮主義者の実践や思想を取り上げる。具体的には、物質文化(仏像の彫刻作品)の中にみられる日蓮主義の影響(君島彩子)、肉食妻帯問題と関連する戒律問題(亀山光明)、菜食主義の実践(牧野静)、日蓮主義の女性運動(ゴダール・クリントン)に焦点を当て、日蓮主義の当時の多面的な姿をより明確にすることを目指す。なお、討論者として、日蓮主義を宗教思想史の観点から研究し、日本国内外の学会において積極的に研究発表を行っているブレニナ・ユリアを迎える。

パネリスト一覧：

司会者： ゴダール・ジェラルド・クリントン(東北大学大学院国際文化研究科)

発表者1：君島 彩子(駒澤大学仏教経済研究所)

「彫刻家、竹内久一と日蓮主義」

発表者2：亀山 光明(東北大学大学院国際文化研究科)

「世紀転換期の法華運動と肉食妻帯―田中智学と田辺善知に着目して―」

発表者3：牧野 静(筑波大学大学院人文社会科学研究科)

「宮沢賢治の法華信仰と菜食主義」

発表者4：ゴダール・ジェラルド・クリントン(東北大学大学院国際文化研究科)

「昭和初期の日蓮主義と東亜連盟運動における女性」

討論者：ブレニナ・ユリア(大阪大学日本語日本文化教育センター)

アジア交流史の視座に基づく聖徳太子信仰の古代と中世

代表者: 近本 謙介
名古屋大学人文学研究科
人類文化遺産テキスト学研究センター

聖徳太子は、古代日本において形成された、政治と宗教の複合した信仰伝承上の存在である。その日本仏教興隆の始原としての信仰の軌跡と展開は、きわめて豊かな課題を人文学に問いかけてくれる対象でもある。

本パネルでは、まず古代における聖徳太子像と信仰とが、太子にかかわる宮や道路、寺院をはじめとする宗教空間と、どのように結びつきながら形成されていったのかについて確認する。こうした太子信仰の空間の有する意義を見据える作業は、古代から中世にかけて、それらの場と太子の事績とのかかわりを記しとどめる歴史叙述や、太子の伝記といったかたちをとりながら展開し定着と再創造とを繰り返していく太子信仰の実態を照射することにもつながっている。

伝記という太子像の形成と定着を担う文献の享受史は、太子信仰の骨格を担いつつ、一方ではあらたな太子伝への展開の礎としても機能することとなる。縁起や絵画資料といった領域への進展と越境を遂げる太子伝は、同時に信仰上の遺産としての聖遺物や、信仰を象る物質^{マテリアル}の形成や捏造をもうながすに至る。そのような聖遺物の発見によって意味と意義を付与された空間は、太子信仰と空間とのつながりを織り込みつつ新たな展開を遂げる。

パネルにおける三人の発表を通じて、上述の諸位相の分析に基づく古代から中世にかけての太子信仰の思想史的意義を探りたい。本パネルの議論の中心をなすのは、聖徳太子を視座とする文化的境界の発生と展開の定位であり、また、東アジアの視点からの宗教文化交流の動態である。本パネルは、これまでに名古屋大学とコロンビア大学が進めてきた、日本古代・中世の文化的境界に関する諸位相の探求をテーマとする共同研究の成果を元に、それをより分野複合的・横断的な視座に基づきつつ、聖徳太子信仰に焦点化しながら問題提起する意図をも有している。

パネリスト一覧:

司会者: 近本 謙介 (名古屋大学人文学研究科人類文化遺産テキスト学研究センター)

発表者1: マイケル・コモ (コロンビア大学宗教学部)

「古代の宮都・寺院・道路空間と聖徳太子信仰」

発表者2: 三好 俊徳 (名古屋大学人文学研究科人類文化遺産テキスト学研究センター)

「中世歴史叙述テキストの形成と聖徳太子信仰」

発表者3: 近本 謙介 (名古屋大学人文学研究科人類文化遺産テキスト学研究センター)

「聖徳太子信仰の遺産としての宗教テキスト」

討論者: 阿部 泰郎 (龍谷大学文学部)

グローバルスタディーズの潮流における漢学研究の意義
ー近世近代の台湾を例として

代表者：町 泉寿郎
二松学舎大学

東アジア漢字文化圏の周縁に位置する日本を総合的に研究する上において、「漢学」(漢文による学び)を視点・材料・方法として用いることは、さまざまな利点や妥当性がある。現在、情報化とグローバル化が進行する中であって、日本研究においても国際化という課題は既に多くの取り組みがなされているが、近年の二松学舎大学における「漢文による日本研究」(日本漢文学)の取り組みも、まさにそうした取り組みの一つである。本パネルでは、日本研究における「漢学」の意義を、近世・近代の台湾を例として報告してみたい。19世紀の日本において、台湾は政治・軍事・外交・経済にとどまらず、教育・文化など様々な意味を持ち、漢学が一定の役割を果たした。台湾出兵にともなう日清外交交渉において、漢文筆談による真摯な交渉が行われた。日本による台湾統治において、台湾の特性に即した統治機構を構築する上で漢学は役立ったし、漢文教育・漢字新聞・漢詩結社などを見ても漢字漢文は不可欠の媒体であった。台湾領有によって獲得した南方資源への注視(南進論)は、帝国日本を崩壊に導いたが、その過程では漢方・本草などの伝統的学知が活用されていた。

パネリスト一覧：

司会者： 町 泉寿郎(二松学舎大学)

発表者1：ヴィグル・マティアス(二松学舎大学)

「19世紀欧州東洋学者からみた台湾・南島」

発表者2：川邊 雄大(二松学舎大学)

「台湾統治初期における二松学舎出身者たちの活動」

発表者3：花城 可裕(義守大学)

「台湾における安江五溪の事蹟」

討論者： 町 泉寿郎(二松学舎大学)

日本中世村校における中国文化の受容

発表者: 陳 路

関西大学

これまでの日本儒学に関する研究はほとんど古代・近世などの時代に集中し、中世の儒学、特に儒学教育に関する研究はまだ不十分である。しかし、中世は決して儒学を無視した時代ではない。むしろ、中国に学んだ古代儒学教育は、日本的な儒学教育に転換しつつあった時代である。

日本中世において、大学寮や国学など公的な儒学教育機関は消亡したが、儒学は依然として大きな影響力を残している。中原、清原など博士家は、大学寮の学統を継承し、儒学を家学とすると同時に、天皇家を対象とする講義を続けた。そして、寺院、禅林など中世主な教育機関の中では儒学の影響力も次第に強くなり、金沢文庫や足利学校など主に儒学を伝授する教育機関も現れた。

しかし、大学寮と違って、寺院の中で行う儒学教育は、エリート層に向けた学問的なものだけではなく、武士や庶民を対象とする実用的な教育もあった。そのため、中世の儒学教育は、知識層に向けた専門的な教育以外、一般人に向けた実用的な教育も行われた。そして、実用的な儒学教育は、寺院の中だけではなく、武家の家訓の中にもある。

中世武家の家訓は、家の者を教育し、家の秩序を規定する重要な教育材料である。初期の武家家訓は、仏教の内容が多く、仏教的な性格をもつ。しかし、次第に儒学の内容が増えて、仏教的な性格から儒学的な性格に変化していく。その変容は、武家教育における儒学の影響力が拡大したことを示している。

儒学影響力の拡大とともに、中世後期の武家大名は、しばしば儒者を招請し、儒学講義を行ってもらった。その代表的な例として、朝倉家は儒学を家学とする博士家清原家の清原宣賢を招請し、儒学講義を開いた。この儒学講義は、武家を対象とする儒学教育の発達だけではなく、日本における儒学の変容も示している。

本稿は、以上の内容をふまえて、日本中世における儒学教育の特徴・変容を究明し、東アジアにおける思想交流の一端を検討したい。

『論語徴』の清代中国受容の一考察——呉英の『有竹石軒経句説』を中心に

発表者: 蔣 薫誼

東京大学

十八世紀の中国にて、『七経孟子考文補遺』をはじめとする複数の和刻本漢籍が突発的に輸入され、空前の騒ぎを起こした。日本で保たれた佚書及び和刻本漢籍の整理者・作者たる日本人の学問が清朝考証学者を驚かせ、和刻本の真贋と価値を巡る議論が沸騰していた。和刻本漢籍の中国への輸入に言及した先行研究は少なくないが、その意味や影響を具体的に述べたものは少ない。これら書籍が輸入された後、中国ではどのような変化が起こったのか。この問題に答えるために、本研究は呉英(生没年不詳、乾隆期から道光期まで生存)の『有竹石軒経句説』(以下、『経句説』と略称する)を中心に、和刻本漢籍の清学に対する影響、及び清儒による日本学術の受容を考察する。

蔵書家である呉英が著した『経句説』は、中国経学史においてはあまり注目されていない経書注釈書であるが、日中思想交流史の視点から見れば、その重要性は見落としてはいけない。なぜなら、荻生徂徠の『論語徴』が中国に輸入された後、それを最も早く引用したのが『経句説』だからである。また、名高い劉寶楠の『論語正義』が『論語徴』を引用するのは二箇所のみであるのに、『経句説』は十一箇所を引用するだけでなく、思想レベルで『論語徴』との対話も行った。本研究は、呉英及び『経句説』についての先行研究の誤りを正した上で、「孟子評価」や「人情」などの概念を巡って、呉英の徂徠批判を考察する。さらに、異なる考えを生じた二人の思想的な背景を究明する。

単なる経書解釈の比較研究に止まらず、本研究は『経句説』を通して、『論語徴』が同時代の中国で如何に認識されたのか、また呉英を含む清朝考証学者の学術グループにおける和刻本漢籍の受容様相を明らかにしたい。また、東アジア交流史における和刻本漢籍の流通に位置づけ、近世日本思想と清代中国思想との交渉を研究するのが本研究の特色と言える。

荻生徂徠における「仁」の様態

発表者 : 咎 貴軍

広東外語外貿大學

「仁」をいかに捉えるかという問題は、従来よりよく取り上げられるが、それを「性」や「慈愛の心」などという内在的なものに求められる朱子や仁斎などとは一線を画し、内的性格を脱落し社会に指向しており、それを「天下を安んずる徳」とつかむというところに徂徠学の特徴がある。このような「安天下」という政治性を、従来の学者は正しく理解しているが、「仁」がいかなる在りようをしているか、またそれが誰に属するかというより微視的な視点をもって、従来の研究においては十分突っ込んで検討されたとは思われない。前者に関しては、意外にもこの問題がこれまで正面から論及されることがなかったと思われる。「仁」の所属に関しては、「君子、仁を去りて、いくにか名を成さん」(論語・里仁)といわれる様に、「仁」を「君子」が所有するものとして掴まれてきた。しかし、その説が成り立つとすれば、「仁なる者は聖人の大徳にして、君子の以て徳となす所なり」(『弁名』、53 頁)という徂徠の主張は明らかに矛盾に陥ったのではあるまいか。以上の疑問を踏まえながら、本稿においては、荻生徂徠の著作に即して本論に関係するものを整理し、また分析することによって、しばしば「仁」と同一だと誤解されていた「仁心」、「仁功」などの概念を取り上げ、それらがいかに定義づけられうるのか、またそれらの間にいかなる繋がりを持つのかを解明し、次に以上の作業から明らかにされた事実によって、それらを担うものとして「聖人」、「狂者」、「仁人」などの具体的な人格が要請されるという結論を仮想して、「仁」の具体的な姿を、それらの関係を解明するうちに次第に浮き彫りにされると思う。

清末の『女子世界』から見る明治日本女性雑誌の影響 —『女学世界』を中心に—

発表者: 楊 妍
東北大学

中国は 1894 年日清戦争の敗北を経て知識人の間では欧米列強による半植民地化に対する危機感が増すと同時に、日本や欧米諸国から先進的な知識を吸収する機会も増えていた。その中で、梁啓超の「論女学」¹に代表されるように、国家の富強や民族の繁栄に結びつけて女性教育の必要性を主張する言論が、当時中国の雑誌や新聞に多く掲載されるようになった。

中国における女性雑誌の刊行は、日本と比較すると遅くにもかかわらず、その始まりは女学堂や女性グループの機関誌的な内容が多く見られた。これらの雑誌が中国女性教育の振興及び女権の伸長という役割を果たした²。『女子世界』は 1904 年 1 月 17 日に丁初我により創刊し、停刊した年の 1906 年まで 17 期が出されて 1907 年になるとまた 1 期が続出されて合計 18 期があった。編集者は主に男性、清末における 40 種ほどの女性刊行物の中で発行時期が最も長くて、内容も最も豊富であった³。

先行研究によれば、『女子世界』の記事の 3 分の 1 が日本の『女学世界』(1901 年～1925 年)という女性雑誌から翻訳されて掲載されたことである⁴。従って、本発表は『女子世界』を対象にして欧米女性観と女性思想の伝播などの視点から分析することではなく、同雑誌を創刊した背景と掲載された記事を考察した上で、同時代日本の『女学世界』に掲載された女性教育に関する記事を、どのような形で中国に伝入されて読者に理解されたのかについて論じたい。

¹ 「論女学」、梁啓超、『飲氷室文集』(三)、中華書局、1926 年。

² 前山加奈子、「近代中国メディアの中の女性ジャーナリストたち」、『季刊中国』107 号、2011 年冬季号、季刊中国刊行委員会、39 頁。

³ 夏曉虹、『晚清女性與近代中國』、北京大学出版社、2004 年、86 頁。

⁴ 苏美盆、「淺談日本隊中國晚清女性主義的影響—以報刊『女學世界』的翻譯為例」、『安徽文學』、2017 年第 9 期、58 頁。

一九〇〇年代中国に渡った日本人女性教習の中国女子学生観

—日本人女性教習の叙述を手掛かりに—

発表者: 薛 梅

名古屋大学

「近代化」という言葉が提起される際には、「西洋」という意味感覚が付随している。いわゆる西洋モデルの近代化が、暗黙の了解として一般的に共有されている。日本は、明治維新により、このような近代化へ積極的に突き進んでいった。一方、中国も、西洋をモデルとしながらも、日清戦争後になって、同文同種たる隣国の日本に目を向け始めた。その中で、日本における中国女子留学生の教育と中国における日本人女性教師の教育活動が双方向的に行われていた。このような女性の越境的な移動は、日中両国女性に、相互に直接的な接触の機会をもたらした。日本では、明治末期までには、良妻賢母主義の教育方針が確立し浸透していた。それによってつくられた「良妻賢母」という新たな女性像は、日中女性の越境的な移動を通じて、近代中国女性の身体表象の構築に影響を与えた。近代中国女性の身体表象についての従来の研究では、中華民国成立以降の時期に多大な注目が集まっており、研究がなされてきている。特に「モダンガール」に関する研究は、実りある成果がすでに出されている。しかし、往々にして清末という近代中国における新しい女性像の萌芽期が見逃されている。本稿は、女学校という空間をクローズアップして、そこで儒教の賢母・良妻とは異なる「良妻賢母」という意味での近代日本における新たな女性像が、日本人女性教師を通じて、中国女学生の身体表象にどのような影響を及ぼしたか、ということを明らかにする。

『女学生旅行記』における女学生描写 —その「近代」認識を中心に

発表者: 呂 輝菲

名古屋大学人文学研究科

19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて、女性の社会的な役割や、新しい生き方が非常に強い関心を集めていた。中国からの留学生たちは、そうした新しい動向に強烈なインパクトを受け、新しい中国を構想する上で、それを不可避の問題として認識するようになった。楊增瑩もその一人である。楊は 1907 年、日本の小説『滑稽女学生旅行』(五峰仙史、東京、1906?) を原本として、さらに東京の各新聞における女学生に関する報道や、楊自身の見聞を加えて編訳した『女学生旅行記』を有正書局(上海)から出版した。

「近代」=「西洋」と一般的に認識されていた当時、中国人留学生は日本を媒介として、西洋を代表とする「近代」を学んだ。当時、女学生は新たな女性像として登場した。『女学生旅行記』に関する研究の数は少なく、管見の限り、中村の研究しかみあたらない。中村の研究では当時の日本側の状況を中心に、楊增瑩の『女学生旅行記』(前編)と原本の一冊である、いわゆる五峰仙史の『続滑稽女学生旅行』を主に考察されている。その前編にあたる『滑稽女学生旅行』の原本の考察はまだ行われていない。また、『女学生旅行記』が中国で翻訳され、中国で出版されたことから、当時中国側の状況を視野に入れる必要があると考える。

本研究は、『女学生旅行記』における女学生に関する語り方を分析し、当時の中国人留学生の「近代」認識を考察する。方法は、中村の先行研究の再検討をした上で、原本の『滑稽女学生旅行』との比較検討を重視する。

「憲法草稿評林」と明治の憲法思想

発表者: 路 劍虹

立命館大学

明治憲法はアジア国家の最初の憲法といわれる。あるいは、アジアにおいて、始めて成功した事実上の憲法というほうが相応しい。なぜなら、オスマン帝国はアジアの国家として、一九七六年、憲法を公布したが、わずか二年間で中止されたのである。そして、なぜ日本の明治憲法が成功したかについて、新井政美は両国の憲法の成立を比較し、上記の問題を検討してみた。新井の結論を敷衍すれば、それは日本において「伝統と近代との調和」が成功したのである。

明治憲法の成立とは、明治一五年、伊藤博文の欧州への旅立を始まりと見なすほうが相応しいと考えられる。なぜなら、一〇年前の岩倉遣欧使節団の欧州調査と比べ、伊藤博文の調査の目標が明確であった。それは井上毅を代表とする政府指導層は、ドイツ憲法をモデルとして、明治憲法を作成する意欲を明らかに表明したのである。つまり、それは明治憲法の始まりともいえる。しかし、それは明治の憲法思想の始まりではないのである。明治の憲法思想の始まりは、岩倉遣欧使節団の出発と並行した、数多くの憲法草案の作成であった。そしてそれらの憲法思想は、一八七五年立憲政体の詔書が公布された後、流布しているさまざまな憲法草案において存しているのである。今回の報告において、「憲法草稿評林」という資料から、明治の憲法思想の起源を含味し、そこに含む「伝統」と「近代」との接点を思索する。その上で、それらの憲法思想が明治憲法の成立以後の影響、換言すれば、明治の憲法思想の行方をも触れてみる。

参考文献および資料:

新井政美『憲法誕生——明治日本とオスマン帝国 二つの近代』、河出書房新社、二〇一五年。

瀧井一博『文明史のなかの明治憲法——この国のかたちと西洋体験』、講談社、二〇〇三年。

小西豊治『もう一つの天皇制構想——小田為綱文書「憲法草稿評林」の世界』お茶の水書房、一九八九年。

『大久保利通文書』、東京大学出版会、一九六八年。

上杉愼吉『帝國憲法』、清水書店、一九〇五年。

伊藤博文『帝國憲法皇室典範義解』(五版)、一九〇四年。

穂積八束『穂積八束集』、信山社、二〇〇一年。

佐々木惣一『立憲非立憲(国民普及版)』、弘文堂書房、一九二〇年(初版一九一八年)。

来日中国人の文書から見える明治維新時代の文学とその影響
—日本所蔵資料に基づく—

発表者 : 李 杰玲

国際日本文化研究センター

明治維新は近代日本の扉を開き、社会、政治、経済など一連の改革が実施された。日清戦争(1894-1895)で清朝が敗北したことにより、光緒帝始め清朝の官僚、知識人は明治維新の成功に注目した。その上、アヘン戦争により、自国の実力に危機感を抱き、官僚から学生に至るまで先進化した日本に学ぶべく渡日した、明治維新の成果についての考察や具体的な改革方法の資料、また渡日した中国人の「東遊日記」などの膨大な文書は日本で存在する。明治維新が中国の社会、教育、文学にも幅広い影響を与えた。本発表は日本所蔵資料に基づく、明治時代における日本文学の革新、日中の中に密接な文学交流、及び明治維新による中国近代文学への影響について研究するものである。

有隣舎とその漢学教育について

発表者: 陳 文佳

華東師範大学

宝暦十年(1760)、尾張国丹羽郡丹羽村(現愛知県一宮市大字丹羽)出身の儒学者鷺津幽林(1726-1798)は地元で家塾「万松亭」を創設した。学風は古学、詩文は古文辞を宗としていた。幽林の学徳を慕って人々が参集するようになり、万松亭は次第に家塾として発展した。幽林没後、其子松隠(1778-1836)が家業を継承した。次いで松隠の子益斎(1804-1841)が家を継いだ時、祖父幽林の名を仰いだ思いもあったと思われるが、「徳不孤、必有隣」という『論語』の名言を引用して塾名を「有隣舎」と改めた。その後、毅堂(1825-1883)、蓉裳(1838-1893)、香雲(1870-1942)と五代六世まで続き、明治三十年代閉鎖されるまで、漢詩・漢学の世界で多くの人々に影響を与え、来り学ぶものは尾張・美濃の子弟のみならず、最盛時には出雲・讃岐・大和・遠江などの遠国からも子弟が集まったと言われる。学徒の中から、鷺津毅堂、佐藤牧山、森春濤、大沼枕山、服部牧山など後に全国に名の知られた文人学者が輩出している。

本論は主として益斎・毅堂が有隣舎を主宰した時代、すなわち有隣舎の最盛期の漢学教育活動を中心に展開したいと思う。毅堂、春濤、枕山の有隣舎修学時代の漢詩作品や有隣舎同人の詩会活動等を考察したうえで、漢学塾有隣舎はいかに漢詩文の教育を行っているのか、また幕末明治初期の文人学者にどのような影響を与えているのかを究明していきたい。

留学生と日本人チューターの学習活動における言葉の説明の実践 :
会話分析の観点からの一考察

発表者 : 李 頌雅
大阪大学

1970 年代以降、日本の大学では留学生支援活動の一環として、学生チューターによる学習及び生活支援である「チューター制度」が設けられた。本研究では、留学生と日本人大学生チューターによる教室外の学習活動において、単語や慣用表現に関する説明の実践という点に着目し、言葉がいかに教えられているかを分析する。それによって、先行研究では十分に考察されてきていないチューター制度における日本語学習の相互行為の実態を明らかにすることができる。会話分析の手法を用いて、9 組の留学生とチューターの学習活動の実態を収録した約 19 時間の音声データ (うち約 12 時間のデータは映像付き) を分析対象とする。

分析結果は以下の通りである。(1) 言葉の説明は、参加者が修復連鎖 (repair sequence) の他者開始や質問などにより認識的ステータス (epistemic status) の呈示及び確認を行ってから開始する傾向がある。つまり、会話参加者自身または相手の言葉に関する知識の有無、正確さが呈示され、その知識に応じて説明の実践がなされるのである。(2) 説明の実践においては、用例の呈示、英語など他言語へのコード切り替え、テキストまたはインターネットの情報などのリソースの引用、説明者と受け手との共同構築などが見られる。(3) 受け手の反応に関しては、「はい」、「分かりました」など「理解の主張 (claim of understanding)」が多く観察されるが、日本語学習者による言い換えなど、自らの理解を示す「理解の立証 (demonstration of understanding)」が観察される事例は比較的少ない。

以上の結果を踏まえ、日本語教育の観点からチューター制度を用いた教室外学習の現状及び改善策を考察する。例えば、言葉の説明の実践がなされた後、「理解の主張」に留まらず、日本語学習者による「理解の立証」を促進するための方法を研修などを通して、学生に伝える必要があると考えられる。本研究を通して、留学生支援活動及び教室外の日本語教育の質の向上に向けて提言を試みたい。

日中数量類別詞の範疇化機能の対照研究

発表者：李 月明

北京外国語大学

類別詞とは、一般的に「名詞の意味的分類を表す言語手段」とされる。従来、数量類別詞については、主としてモノの数や量を数える数量詞（例えば、日本語では「助数詞」、中国語では“量詞”）としての研究がなされてきたが、モノを範疇化する類別機能は疎かにされてきたといえる。一方、近年言語研究の視野が広まるにつれ、類別詞の類別機能が注目されつつあり、研究成果も徐々に出始めている。言語類型論的に、日本語と中国語はともに類別詞を持つ「類別詞言語」であるが、それは類別詞を持たない言語、即ち「非類別詞言語」である印欧諸言語と異なる重要な特徴でもある。

本研究では、言語類型論の視点から、日中両言語における類別詞を対照考察する。辞書解釈（『数え方の辞典』）とコーパス調査（『中日対訳コーパス』）に基づき、「平たいもの」を類別・範疇化する日本語の類別詞「枚」と、それに対応する中国語の類別詞を体系化し、範疇化における日中両言語の認知プロセスの異同、およびその原因についての分析を試みる。予期する結論は以下のようである。

(1) 「平たいもの」を範疇化する際、日本語では、主に類別詞「枚」を用いるのに対し、中国語では、“张/片/面”（「二次元・面性」）；“块”（「三次元・立体性」）；“件/页/床”（「機能性」）；“个/只/枚”（その他）といったように、細分化された類別詞を用いる。要するに、「平たいもの」の範疇化において、日本語は範疇化の度合いが高いのに対して、中国語はその度合いがかなり低い。

(2) 言語類型論的に、日本語は抽象度パラメータの高いカウント言語として、基本類別詞の数が少なく、「平たいもの」の範疇化においても、日本語では基本的に「面性」に注目して「枚」しか用いない（個別現象として「機能性」に注目する「面」、「脚」、「張り」なども見られるが）。一方、中国語は抽象度パラメータの低い言語として、類別詞が発達しており、基本類別詞の数だけでも日本語をずっと上回っており、その使用もきめ細かく複雑である。

キーワード：類別詞、範疇化、類型論、認知視点

西本省三の中国に対する認識

発表者: 陳 凌菡
南開大学

明治末期以後、中国に來た新聞関係者たちの中で、熊本県人で、また東亜同文書院を卒業した人がかなりいる。西本省三(1878-1928)はその一人で、1900年に中国に留学して来て、1913年に上海で『上海』という週刊誌を創刊してから、中国の政治時局と社会状況を内容として、いろいろな社説を発表していた。また、中国の学者(清の遺民が多い)の間重ぜられて、沈子培・辜鴻銘・鄭孝胥・孫德謙などと交り、王道の立場より常に復辟を説き、終始一貫、アジア民族の興隆を唱道していた。

西本省三という人間は清末・民国初年に、中国に來た日本新聞関係者たちの共同性を反映すると同時に、他方では、その人には、漢学への自身の持っている趣味、清朝遺臣との付き合いの深さなどのために、ほかの日本人により区別される特徴がある。その人の共同性としても、特性としても、それらについての研究は、その時代における在華日本新聞関係者、及びその人脈などを理解するために貢献すると思つて、また「保守」・「時代遅れ」と批判された清朝遺臣の思想・学問の価値を再発見契機になる。

先ずは、西本省三本人の人生経験を全体的に確かめる。

次は、西本省三が週刊「上海」に発表した社説をを中心資料として西本の中国の時局に対する観察を分析してみる。それで、中国の未来道路についての考えとか、国際環境に対する認識とか、理想の東亜を構想することなどを通して、西本の政治思想を究明する。

そして、西本省三の中国の伝統的な政治思想に対する認識と新しい思想に対するの認識及びこの二つの間の関係が西本思想の特色である。

最後は、西本の伝統文化と学術に対する認識は清朝遺臣とどのぐらい近い、彼らの共同的な政治理想の実現を進める原因などを明晰にしたい。

1930 年代の日中「経済提携」論

発表者 : 矢野 真太郎
早稲田大学

本報告は、1930 年代に日中間で議論された日中経済提携論を取り上げ、特に日中の論壇における議論に注目することで、その性格を評価するというものである。この日中経済提携は、満洲国に代表される政治問題の解決が困難となるなかで、経済的な結びつきを深めることを通して関係改善を図ることを謳ったものであり、盧溝橋事件直前まで外交交渉だけでなく、民間レベルでも議論の対象となっていた。ところが結果として日中経済提携は実現することなく、日中戦争を回避することにもつながらなかった。本報告はその要因として、華北分離工作の進行や外交交渉の行き詰まり以外にも、このときの経済提携の発想それ自体の問題もあったと考え、その内実を民間における議論に注目することで考察する。

日中経済提携は、外交史ないし経済史の観点から分析されることが多いが、論壇に注目した先行研究も存在する。日本の論壇については「中国再認識論」の一部として注目されることが多く、中国側の意見に対応するような側面もあったとされている。一方、中国の論壇においても経済提携を積極的に論じていたことが指摘されている。ただし日中両国の経済提携論の相違点が明らかにされることはなく、論壇で経済提携が盛んに論じられたにもかかわらず、それが実現しなかった理由を説明できていない。本報告では日中両国における議論に内在する論理を明らかにすることで、この課題を克服したい。

史料としては、日中両国の新聞・雑誌記事を主に利用する。経済雑誌の議論にも注目することで、経済提携の主体でもある経済界の経済提携論の性格を明らかにすることもできる。

経済提携という発想自体は現代においても存在していることから、本報告の成果は、外交と経済の関係というより一般的な問題に対して貢献することもできよう。

中日両国の排他的経済水域 (EEZ) 制度と東中国海の海洋紛争に関する研究

発表者 : 蔡 捷

高麗大学

国連海洋法条約の発効 (1994 年) は世界海洋秩序のパラダイム変化を意味する。この条約は、国際法の形成史において異例的に短い期間に慣習法化された 200 海里の排他的経済水域 (EEZ) 体制を成文化させるとともに、新しい大陸棚の概念の定立させるなど、沿岸国の資源管轄権を大幅に拡大させた。

しかしながら、それはお互いに隣接する国家間の摩擦や紛争をも誘発する結果をもたらした。例えば、EEZ 制度はこれまで多くの沿岸国によって受け入れられてきたが、自国の立場によって当該国内法が異なり実行された。代表的に日本と中国は自分たちの海洋管轄権を拡大するため、国内的・国際的措置を実行しており、海洋管轄権の境界画定に関する摩擦乃至紛争が現実化している。日中両国は 1996 年と 1998 年に EEZ 制度を国内立法で導入して、海洋資源の利用、海洋科学調査など EEZ に立脚した諸制度を運用してきた。しかし同時に、海洋領土紛争も主に原油や漁業など資源活用の可能性によってさらに複雑になった。特に東中国海でも資源開発をめぐる日中間の競争は国際紛争を引き起こさせた。

本研究は、海洋管轄権の拡大という現代海洋法の象徴となった EEZ 制度が、日本と中国の国内法においてどのように受容され、また具体的規範として作動しているか、日中両国の国内法的履行現況を考察することを目的とする。また、日中間の 이슈 となり得る東中国海海洋領土紛争における海洋資源という変数について分析したい。この実例を挙げて分析してみた後、筆者が主張したい“協力関係の維持”という結論が出せるだろう。

国交正常化 (1925) 前後における日ソ文化交渉の進展

発表者 : 吉川 弘晃

総合研究大学院大学

本報告の目的は、日ソ国交正常化 (1925) 前後の日本知識人によるソヴィエト文化の受容活動について明らかにすることである。

近代以降の日本及び東アジア地域においてロシア・ソ連が果たしてきた役割は無視できないが、冷戦時代にはロシア側史料の制約により実証的な歴史研究は困難だった。ソ連崩壊後の史料公開によって日ソ関係史の研究は各国で進展しつつあるとはいえ、語学的制約から日露双方の史料を用いた研究は今なお限られ、政治・経済面に比べると文化面での研究はほとんど存在しない。また、日本側史料による研究の多くはプロレタリア文学に見られるように、共産主義と国家権力による弾圧といった日ソ間の対立面を強調するあまり、その交流面を見落としてきた。

そこで報告者は、日ソ双方の文化交流組織--「日露芸術協会」と「全連邦対外文化連絡協会 (VOKS)」--に注目する。戦間期の日本とソ連は国交樹立後、28 年の歌舞伎役者・市川左團次のレニングラード公演といった、文化交流の機会を多く有した。こうしたイベントは、文化や芸術の名の下、共産主義イデオロギーに捉われない幅広い層の人々にソヴィエト文化を宣伝する場として機能した。ここで重要なのは、十月革命 (1917) 以後、国際的に孤立していたソ連が、各国知識人との交流を通じて自国のイメージを改善し、外交関係の修復を目指す「文化外交」に努めていた点である。

本報告では、シベリア出兵期の関係断絶から国交正常化を経て日ソ文化交渉が本格化する 20 年代の、日露芸術協会の実践について、東京・大阪・名古屋で盛況を博した芸術展覧会「新ロシア展」(1927) の開催を一つの転機として検討する。その際、同協会による機関紙や各種雑誌・新聞のほか、VOKS の文書や出版物、その他外交文書を用いることで日ソ双方の視点を確保する。さらに西欧でのロシア展覧会の事例とも比較することで、ソ連文化外交の日本での事例を世界史的観点から位置づけたい。

神功皇后三韓出兵譚と元の日本出兵
—中世日本における異国をめぐる言説—

発表者: 間枝 遼太郎

北海道大学

本発表は、中世日本の対外意識を反映するものの一つとして知られる神功皇后三韓出兵譚について、これまであまり注目されてこなかった点を中心に検討を加えてゆくものである。

三韓出兵譚は古くは『古事記』や『日本書紀』に見えるものである。『日本書紀』では、神の託宣によって海の向こうの新羅が宝ある国であることが示され、それに従って神功皇后は朝鮮半島へ攻め入ったとされる。

『日本書紀』の時点では新羅への出兵は一方的な侵略として描かれているが、9世紀頃に新羅との関係が悪化し新羅脅威論が高まって以降、三韓出兵譚は新羅からの侵攻とそれに対する防衛として描かれはじめる。そしてその〈防衛〉としての三韓出兵譚は、鎌倉時代の元の日本出兵を経て、盛んに語られるようになる。元との戦い以前の対外戦争として三韓が49万6千余人という大軍をもって攻めてきたことを記す石清水八幡宮の縁起『八幡愚童訓』以降に同様の言説が圧倒的に多くなることに関して、多田圭子氏はこの異国襲来言説が「元寇という深刻な事実を通して、史実として選択され、定着した」と指摘している（「中世における神功皇后像の展開」『国文目白』31号、1991年11月）。

一方、中世の三韓出兵譚の特徴としては様々な神が神功皇后に助力するようになるという点も知られるが、特に元の日本出兵以後に助力神としてポピュラーな位置づけを得た諏訪明神の縁起の中で、前述の『八幡愚童訓』に見えるような〈防衛〉としての三韓出兵譚を踏まえつつも、それとはまた異なった物語を展開する例が見られるようになることは注目される。例えば、諏訪明神の代表的な縁起『諏方大明神画詞』を見ると、その内容はむしろ『日本書紀』の〈一方的な侵略〉という描き方に回帰している様子が見受けられる。

本発表ではそうした点から元の日本出兵後の三韓出兵譚の多様な側面を捉え、そこから中世日本の対外意識の在りようの一端を考察することを試みる。

日本型企业経営・経営革新と産業発展

代表者: 黎 立仁

台中科技大学日本研究センター

「日本型企业経営」は時代とともに変革を遂げてきた。グローバル化が進んでいる現在では、「日本型企业経営」は進化を見せている。日本型経営は三種の神器、いわゆる終身雇用、年功序列、企業別組合の三つからなっているが、成果主義の導入のほか、長期的人材投資へのコミットメントも提唱されている最中である。とはいえ、「日本型企业経営」の源流を尋ね、その原点に戻って紡績などの産業発展にどのように貢献したのかを探究すること自体は意味が深いものである。特に戦後日本型雇用システムの形成は日本の戦後の経済発展をもたらす安定した原動力とも言えよう。

日本企業の経営手法の変革や産業発展のプロセスもアジアの新興国の鏡になることもあるが、産業発展の進捗とともに、外国との交流も日々盛んになっていく。アジアとの産業交流を、まず日本と台湾の産業連携によって越境した地域経済の緊密化という視点から捉えてみたい。本パネルは以下のように、**日本型企业経営、産業発展と交流**をキーワードとして、日本企業に関する事例研究を中心とした、いくつかの課題を設けて探究したい。

パネリスト一覧

司会者: 黎 立仁 (台中科技大学・准教授)

発表者1: 筒井 正夫 (滋賀大学・教授)

「世界を救う日本型企业経営の源流を尋ねて—産業革命期の富士紡績会社の事例から—」

発表者2: 曾 耀鋒 (台中科技大学・准教授)

「ライトノベルがKADOKAWAの経営を救った?—定量分析と定性分析を組み合わせる—」

発表者3: 亀井 大樹 (大阪大学・大学院助手)

「日本における機械捺染業の勃興について」

発表者4: 林 冠汝 (真理大学・准教授)

「台湾と日本の産業連携政策推進の現状—長野県の取り組みを中心に—」

討論者1: 筒井 正夫 (滋賀大学・教授)

討論者2: 林 冠汝 (真理大学・准教授)

討論者3: 亀井 大樹 (大阪大学・大学院助手)

「後発性」が福祉政治のメカニズムに与える影響分析ー日韓比較を中心にー

発表者: ペ ジュンソブ

神戸大学

日韓両国はともに非常に速いスピードで少子高齢化が進んでおり、これに伴う様々な社会問題を共有している。しかしながら、同じ社会問題に対する日韓両国の政策対応には明らかな違いが観察される。日本は、OECD の中でもっとも高齢者に優しい国であるとされている一方で、深刻な財政赤字問題を抱えている。それに対して、韓国は健全財政を維持しているものの、高齢者の非常に高い貧困率が深刻な社会問題になっている。これまでの福祉国家研究において日韓両国は、常に同じ類型に属するとされてきたが、それでは、以上のような日韓の政策対応における違いはなぜ生じるのであろうか。

これまでの福祉国家研究は、主に西欧先進国の歴史的経験に基づく理論モデルの構築を行ってきたため、西欧先進国とは異なる歴史的経路を辿ってきた国の分析には限界がある。本研究では、日韓両国の違いを説明するマクロ要因として「後発性」に注目する。東アジアの特徴に注目した既存の福祉国家研究における「後発性」の概念は、主に経済構造的側面の分析に焦点を当ててきた。しかし、既存の研究にはいくつかの課題が残っている。まず、全ての福祉政策とその決定過程は根本的に政治的であると同時に、各国固有の歴史的特徴を反映している。したがって、「後発性」が福祉政治に与える影響を明らかにする必要がある。また、「後発性」の概念定義が明確ではなく、特に日本の位置づけをめぐるっては、様々な議論が錯綜している現状である。本研究では、南欧やラテンアメリカの事例をも参考しつつ、東アジア地域における「後発性」の特徴を明らかにする。また、「後発性」が、現在進行中の福祉再編期の政治過程に与える影響を明らかにする。

介護保険サービスから高齢者の「核家族化」への影響 —農村地における要介護者自身の決断に着目—

発表者: 何 妨容
広島大学

家族負担の軽減を目指す介護保険制度において、要介護者の同居家族にとっての「介護の社会化」は、ある程度進展してきているが、高齢者が家族介護を選択せず、自ら単身世帯となって自身の介護を在宅介護や介護施設に任せる傾向が強まっている。このことが、単身高齢者における閉じこもり、転落、金銭トラブル、死亡、虐待などの問題を顕在化させる原因となっている。ところが、上記の現状において先行研究は、「家族の介護負担をどこまで軽減したか」という「介護者の観点」からの分析に留まって、「被介護者の観点」からの分析に目を注いでいない。例えば、知脇(2016)が未婚男性の要介護親との同居と未婚女性の同居との間の就業抑制の違いを明らかにすることは主介護者を主体として分析している。

本研究は、要介護者の選択行動に焦点をあて、介護施設に入居している要介護者への聞き取り調査を通じ、要介護者自身の観点から多様な介護サービスの存在が要介護者自身の世帯選択の決断にどう影響したか、特に介護施設への入所決断の契機を明らかにする。

本研究では、「介護保険制度によって、要介護者自身が家族介護以外の選択肢を持ち、高齢者が子供と別居しても1人で安心して生活できると考え、在宅介護や介護施設を選択した」という仮説を立てて検証する。特に、在宅介護の場合、1人で自宅介護の限界を感じた際、要介護者は家族との同居を考えず、優先的に介護施設を選択した。多様な介護サービスは元々家族の負担になりたくないという高齢者の思いを現実に移し、要介護者自身の「個人化」決断を促進したのである。必然としての「個人化」を、どのように再び介護保険の枠内で再構築できるか、本報告では、その点についての方向性を明らかにしたい。

参考文献:

知脇 希 (2016)「未婚の子の就業と親介護」『生活社会科学研究』 23: 31-40

近代日本における政治秩序の研究－「合議」と「意思決定」の歴史的展開－

代表者: 伊故海 貴則

プロジェクト「近代日本の政治的「合議」に関する総合的研究」

近代国家の政治社会と市民社会は概ね多数決に基づく「合議」で運営されてきたが、近年、この多数決を批判的に検討する研究が生まれている。しかし、これらの議論は他国の事例や西欧の政治理論を参照する一方、日本における「合議」や「意思決定」のあり方の歴史的展開をふまえた議論は少ない。

そもそも日本において多数決が導入され、問題化したのは明治維新以後の歴史的展開と大きく関係する。制度は人間が作るものである。ならば、日本において「合議」や「意思決定」がどのように変容してきたのか、その背景にどのような問題があったのか、その歴史的展開を考察することは今日の「合議」の問題を考えるうえでも重要な指標となりうるのではないか。

以上に基づき本パネルでは、人々が生活を営む地域社会、中央政府と地域社会の中間点である府県、中央政府内部、といった各次元における「合議」と「意思決定」のあり方を検討することで、近代日本における政治秩序の特質に迫りたい。

伊故海報告は、多数決が定着をみる画期である明治0～10年代における静岡県の地方民会と地租改正事業を事例に、多数決に基づく秩序がいかに形成されたのかを、西洋化の結果という予断を排し、地域の実態から検証する。

袁報告は、近代の行政は主に稟議制の方式によって展開されていたという古典的理解に対し、中央政府と地域社会の間に介在する府県に焦点を当て、近代初期の府県運営が安定化していく過程において、重層的な「合議」機構が重要な役割を果たしたことを明らかにする。

十河報告は、議会での多数議席の獲得が政治運営上、最も焦点化した政党内閣期において、内大臣の牧野伸顕が多数や「党弊」を抑制しつつ、それらに左右されない為政者の専決に基づく政治運営をいかに構築しようとしたのかを考察する。

コメントには、植民地期台湾の自治制と交通史の研究者である野口氏と松葉氏を招き、植民地研究の視野を交えた討論も行う。

パネリスト一覧:

司会者: 陳 家豪(国立政治大学文學院 PD・台湾史研究所兼任助理教授)

報告者1: 伊故海 貴則(立命館大学大学院文学研究科博士後期課程・日本学術振興会特別研究員 DC2)

「明治維新期の地域社会における「合議」の転回－静岡県の地方民会と地租改正－」

報告者2: 袁 甲幸(早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程・日本学術振興会特別研究員 DC2)

「明治国家形成期の行政「会議」——「公論」と地方行政の形成」

報告者3: 十河 和貴(立命館大学大学院文学研究科博士後期課程・日本学術振興会特別研究員 DC2)

「政党内閣制初期における内大臣と「元老制度」の再編」

討論者1: 野口 真広(早稲田大学地域・地域間研究機構招聘研究員・日本学術振興会海外特別研究員 RRA)

討論者2: 松葉 隼(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)

ポスト「平成」を考える

代表者: 金 顕哲
ソウル大学日本研究所

発表 1:

「平成」の名前は史記や書経から由来したものであり、「国の内外、天地とも平和が達成される」という意味である。「平和が成る」ことが期待された平成は、その希望通り日本の近現代史上、初めて「戦争がなかった」時代であった。しかし、戦後と冷戦後の二重の戦後は未だ終結されず、「平(和の達)成」は道半ばのままで終わろうとしている。戦後と冷戦後を終わらせる試みが朝鮮半島で始まり、東アジアの戦後が模索される中、日本は平成後の時代に入る。日本の平成後は「平(和の達)成」の完遂か、「平(和の達)成」の終息か。それは日本が朝鮮半島の平和プロセスにいかに関わるかにかかっている。本研究では、1989年から2019年までの30年の平成時代の朝鮮半島-日本の歴史を振り返ることによって、「平成後」日本の未来予想図を書いてみようとする。

発表 2:

現在日本のオタク文化の代表として世界中に知られているコミック・マーケットは40年以上の歴史の中で著しく発展してきた。その歴史は様々な変化のもとで成り立っており、主流社会からの様々な批判に柔軟に対応してきた結果ともいえる。この発表では、2020年東京オリンピックによってもたらされているコミック・マーケットの変化とその内容を具体的に分析し、同人誌文化への影響がどのようなものなのかを考察する。

発表 3:

東京という都市をみるかぎり平成は都市的な場の退行・分散の時代としてあったといえる。前時代に都市文化の中心としてあった新宿や渋谷といった場所はその吸引力を減らし、秋葉原、大宮、町田、吉祥寺と行った周辺部の「地元」的都市の興隆が目立った。ただし近年では、デモ、ハロウィン、コミケ、一般参賀と行ったかたちで、これまでとは異なる質量での群衆現象が東京でみられ始めていることも事実である。こうした都市東京の変貌を、本発表はとくに池袋の変化を主題とし、人々のライフスタイルや趣味の変化との関係からあきらかにする。

パネリスト一覧:

司会者: 金 泰鎮 (ソウル大学日本研究所)

発表者 1: 南 基正 (ソウル大学日本研究所)

「新日本の未来予想図と朝鮮問題: 「戦後(post-war)」から「平成後(post-peace)」へ」

発表者 2: 金 孝眞 (ソウル大学日本研究所)

「2000年代以降コミック・マーケットの変容と同人誌文化: オリンピックの影響を中心に」

発表者 3: 貞包 英之 (立教大学)

「平成における都市文化とサブカルチャー」

討論者 1: 徐 東周 (ソウル大学日本研究所)

討論者 2: 林 泉忠 (中国武漢大学国際問題研究院)

治療内容決定過程にみられる日韓の医師のストラテジー — ドラマ資料にみる治療提案に対する患者の非肯定的な反応後を中心に —

発表者: 孫 朱彦

高麗大学

本研究は日韓の医療ドラマの治療内容決定過程にみられる医師のストラテジーを探り、両国の医師の有する言語文化面の特徴を明らかにする研究である。

人は健康に問題が生じたら病院に行って医師と相談をする。この際の会話がいわゆる診療会話である。診療会話における「治療内容を決定する過程」は「病気を治す」ために欠かせない要素で、様々な言語ストラテジーの使用を通じて互いの立場や意見、それを支える根拠の提示等が最も活発に行われる。一般的に言語ストラテジーは各言語文化ごとに独自に作り上げられると思われ、ストラテジー使用上の特徴を探ることはその社会に潜んでいる考え方に関する理解を深めることに役立つと考えられる。その中でも患者の非肯定的な反応後に用いられる医師のストラテジーには医師の考え方(患者配慮・職業意識等)がより特徴的に表れると予想できる。

そこで、本研究は日韓の医療ドラマの内、治療内容決定過程に焦点を当て、患者の非肯定的な反応の後に表れる医師のストラテジーを探る。これを通じて診療会話における日韓の医師の有する言語行動面の各々の特徴を明らかにすることを本研究の目的とする。

分析には日本 28 談話、韓国 23 談話の資料を用い、患者の非肯定的な反応のを、明らかな「拒否」と会話を最後までみて初めて反応の種類が分かる「保留」に分けて考察を試みる。さらに反応類型を決するのに影響を及ぼした要因として「治療内容自体に関するもの」と「治療内容以外に関するもの」が考えられるため、考慮にいれ考察することにする。

この研究は日韓の言語文化を診療と医師という特定のカテゴリーに限定して考察するので、両国における社会言語学的な理解を深めるための示唆を得るという意義を持つと考える。

第二言語としての日本語の聴解における情報の知覚と処理

発表者: 李 静宜

広島大学

1. 問題と目的

第2言語(second language: 以下, L2)としての日本語の聴解を遂行する際, 学習者はどのような処理を行なっているのでしょうか。本研究はこの問題について実験的に検討した。

個々の言語音が, 時間の流れの中で比較的速い調音速度で連続的に生起すれば, まとまった意味のチャンク, すなわち, 聴解単位(perceptual sense unit: 以下, PSU)として一気に知覚され, 全体的に処理される(河野, 2001)。他方で, 音の間で一定の時間間隔をあけると, 分析的処理機構が作動し, 分析的処理が行われる。リズムの違いによっては, 聴解における時間制御機構は2つあるという仮説は, 聴解情報処理のメカニズムの一端を反映していると推察できる。しかし, L2に焦点を当てた, 更なる実証的研究が待たされるところである。

2. 方法

【研究課題】実験では, L2聴解におけるPSUはどのような単位であろうか(研究課題1), 聴解熟達度が異なる学習者では, 情報処理の様相にどのような違いがみられるのか(研究課題2), という2点を検討した。【参加者】上級日本語学習者24名であった。【実験計画】2(聴解熟達度: 高, 低)×2(音節間隔: 短, 長)×4(ポーズの置き方: 単語ごと, 句ごと, 節ごと, 文ごと)の3要因計画を用いた。【材料と手続き】音節間隔とポーズの置き方が異なる短い文章8セットを1セットずつ参加者に聴かせた後, 自由再生課題を与えた。最後に, 熟達度テストと内省報告を行った。

3. 結論

(1) 句ごとにポーズが置かれた場合, 理解が最も促進され, ポーズの頻度を増やすのも, 減らすのも, 理解に促進効果をもたらさないことがわかった。これは, L2の聴解におけるPSUは, 「句」という意味単位にあたることを示している。(2) 熟達度の高い学習者では, ポーズの頻度を節ごと水準に減らすと, 理解度が低下する。ただし, 頻度を更に文ごと水準に減らしても, これ以上理解度が下がることはなかった。それに対し, 熟達度の低い学習者の場合, ポーズの頻度を減らすほど, 理解度が低下する一方であった。習熟度が高い学習者は, リズムの違いに応じて柔軟に処理の仕方を調整できるのに対し, 習熟度の低い学習者は, 一貫した聴き方に終始する傾向がみられた。

主要引用文献

河野守夫(2001)『音声言語の認識と生成のメカニズム』金星堂

ブログを利用する韓国人日本語学習者のビリーフ研究 —学習スタイルを中心に—

発表者: 徐 ユリ
高麗大学

韓国のブログを利用する学習者を対象に彼らが持っているビリーフについて研究し、学習に役に立つアプローチ方法を探ってみた。様々な学習道具の中、すぐ検索しやすいポータルサイト(Naver)のブログを利用して日本語を身につけていく学習者が多数であると考えられる。だが、日本語に興味がある学習者全てがブログを利用するとは言い切れない。そこで、ブログを利用している学習者は果たしてどのような学習スタイルを呈しているか、また、どのような学習ビリーフを持っているかを明らかにすることにした。加えて、これらを考慮した上、どのような学習アプローチをとれば、学習者が維持できる学習へつなげられるのかについて分析を行った。

ブログを利用する学習者を Gregorc の学習スタイルに基づいて 4 つに分けた結果、CS(具体・順次)型が 28%、AS(抽象・順次)型が 29%、AR(抽象・任意)型が 35%、CR(具体・任意)型が 8%であった。この学習スタイルによって主要な変数であるビリーフ間の平均が有意な差異を見せるか確かめるため統計分析の中、一元配置分散分析(ANOVA)を実施した。CS 型の学習者は「特質」に関するビリーフを、AS 型の学習者は「戦略」に関するビリーフを、AR 型の学習者は「コンテンツ」に関するビリーフを、CR 型の学習者は「自律性」に関するビリーフを持っていることが明らかになった。各学習スタイルごとに、次のような学習アプローチを提案することができる。CS 型には携帯できるまとめのプリントや実際の状況から成るコンテンツの提示、日本人との交流会の紹介などが効果的であろう。AS 型には聴解・読解の資料から自ら分析を行うように課題を提示することができよう。AR 型には学習の形より人と接することができる議論やグループ活動、質疑応答ができる短い講義などが提案できる。CR 型にはロールプレイやゲームのようなアプローチなどに興味を引くことができるだろう。

本調査から、学習者のビリーフに合わせ、新たな学習に関する提案が必要だと自覚した。学習スタイルによって異なるビリーフの分析から、学習アプローチに役立つような提案が学習者の内面的な特性に合う授業設計の構築に一步進めていきたい。

コーパスで見る語彙拡張への一考察
ー日本語「干す・晒す」を中心にー

発表者：黄 愛玲

高雄科技大學

本研究は日本語「干す・晒す」を取り上げ、コーパス検索を通じてそれぞれ語彙の様々な意味用法をこれまでの研究並びに辞書等と共に検証し、両語彙の意味拡張について考察し、両語彙の共通性と相違性を再考察していく。

これまで著者自身で先行研究や資料を用いて両語彙の意味拡張について考察を続けてきた(黄 2015, 2017, 2018)が、両語彙に焦点を据えコーパスを用いてそれぞれの語彙の用例全般を考察しては来なかった。そのため、本研究はコーパスを用いて意味用法について再考察していきたいと考える。

これまでの考察から、両語彙が示す動作には、「場」と「結果」に関わる我々の焦点認知の相違に違いが見られることが分かった。動作主体の変化と我々が焦点とする部分によって意味拡張がなされていくと考えられる。発話者は、その時その時認知した焦点と動作主体変化結果によって、語彙の使用選択をしているであろう。また引いては、聞き手が語彙から受け取る、つまり、我々が文章(コーパス)考察によって得られる異なる語彙使用認知というものそういった文章から受け取る動作主体変化結果であり、両語彙の異なる意味用法を作り上げるものであると考える。

本研究は、コーパスを用いてそれぞれ示す意味用法の用例を再考察していく。それによって意味用法間の関係性をより明確にできると考える。両語彙の総合用例数に大きな差はあるのか、それぞれの語彙が表す意味用法によって用例数の違いはあるのか、用例数の多寡は語彙使用に何ら影響を与えまた何を表すのか、それらについて考察を深めていく。よって、更なる両語彙の相違が明確化すると言えよう。

ノダの構文化とモダリティ性についての一試論 —認知構文論の視点から—

発表者: 劉 全樂

北京外国語大学

現代日本語において頻繁に使われる文末表現の一つに、「のだ」がある。構文上においては、ノダ文を、文に「のだ」を加えるものを見なすこともあれば、「の」で文を体言化させ、これに助動詞「だ」を接続するという見方を取ることもある。この構文の特徴をもつノダ文は、意味・機能上においては、一定の性質を表している。

田野村 (1990) は、「(α は、) β のだ」文を対象に、意味論的な考察をした。あることがら (α) を受けて、その背後の事情 (β) や、ある実情 (β) を表すという基本的な意味に基づいて、 α と β の意味的な関係から、「のだ」の用法をまとめた。

野田 (1997) は、「のだ」文を名詞文に準じた形に変えるものと見ている。下位分類として、スコープの「の (だ)」とムードの「のだ」の二つに分けられ、さらに、「のだ」のムード的な意味・用法に関して、対事的か対人的かと、関係づけか非関係づけかという二つの軸によって、四種類に分類できた。

益岡 (1991、2007) は、「認識系」と「伝達系」の区別をもとに、説明モダリティ表現としての「のだ」の用法を考察した。知識伝達と認識の違い、明示的主題と非明示的主題の違い、指定と指定の区別という名詞文の三つの特性が、拡大名詞文としてのノダ文の多義性をもたらしていると述べた。

名嶋 (2007) は、語用論的視点、関連性理論から、発話行為におけるノダ文では、ある命題が聞き手側から見た解釈として提示されていると考え、具体的な命題間の関係はノダによって明示的に表されるものではなく、聞き手の発話理解過程において語用論的に復元されることで伝達されるものだとして主張した。

従来の研究は、主に文法論視点から、「のだ」の意味・機能を検討している。語用論視点に基づく研究があっても、会話文に依存する「のだ」文しか対象としていない。文法論の解釈は、学者によって多少の違いが生じて、互いに補い合うこともあるが、説明のとどこかないところも確かに存在する。先行研究を批判的に検討した上で、以下の疑問点を出してみた。

1、「のだ」は、述語外接形式として、文全体のモダリティ性に干渉している。野田 (1997) では対事的なムードと対人的なムードの「のだ」を、益岡 (1991、2007) では説明モダリティとして「のだ」を考察したが、「のだ」の多義に関するモダリティはそれだけにとどまらず、「のだ」のモダリティ性の全体図を描く必要がある。

2、「のだ」の意味・機能、モダリティ性は多様性があることを前提として、それは断続的か、連続的か。連続的と認めれば、その連続性をどう理解すべきか。

3、文章での「のだ」文は α と β の存在を想定し、会話での「のだ」文は話し手と聞き手の存在を想定する。文法的であれ、語用的であれ、その間の関係、認知的なアプローチで接近できるか。

本稿は、基本形の「のだ」を対象とし、以上の疑問を念頭に置いて、その意味・機能とモダリティ性の連続性、それと絡み合う認知的アプローチを提案してみる。

AI と日本語教育 —川柳を中国語に訳す場合—

発表者 : 彭 春陽

淡江大学

淡江大学で開催された「AI と日本語教育国際シンポジウム」(2019 年 3 月 9 日)にて、筆者は「AI と日本語教育—『羅生門』の中国語訳本を翻訳授業での活用—」という題で論文を発表した。初めて AI と日本語教育との関わりについての試みをまとめたものである。発表後も何人かの先生より質問を受け、いろいろと考えさせられることが多かったと実感した。

今回は、川柳をテーマに、それを中国語に訳す際に、いくつか AI の翻訳ソフトの実際例を比較しながら、教室で学生たちにどのように提示すれば適切な訳文をしてくれるかを実験してみたい。「シルバー川柳」「サラリーマン川柳」「トイレ川柳」などの受賞作品を元に、Google 翻訳や Weblio 翻訳・エキサイト翻訳・So-net 翻訳・infoseek 楽天マルチ翻訳などの AI 翻訳ソフトや、リーディングチュウ太などを駆使し、AI の文字通りの訳と、人間の訳者の文字に含まれている文化要素の訳と、その違いを探究していきたい。

また、淡江大学が提供してくれるアプリ「iClass」を使用し、授業中、学生たちの訳文を随時確認しながら、ディスカッションの上、川柳の訳文を修正していきたいと思う。

体験という能力を持たず、学習能力しか持っていない AI に、人間の学習能力と体験能力を合わせた、いわゆる人間性や感性をどのように教え込んだらいいかという将来の課題について、川柳の翻訳の模索を通して、一歩前に踏み出そうと考えている。

大学日本語教育におけるキャップストーン的位置づけ ー東呉大学「總結日本語文」：日本語総合運用力の場合ー

代表者 : 羅 濟立
東呉大学日本語文学系

東呉大学日本語文学系がカリキュラムイノベーションの一環として考案したキャップストーンプロジェクトは「總結日本語文」という科目である。多様化した授業内容を実施することにより優れた知日人材の育成に努めていることが目標である。本発表では 4 名の教師による教育実践の報告である。①語学世界への探索 : 学生たちは授業で研究の進め方を方法論テキストで学び、他の研究を批判的に読解することにより、研究の基礎を学習した。また、PPT を用いた口頭発表を 2 度行った。一連の経験をしてきた学生は表現力や情報機器を効果的に用いた情報発信力での向上が見られたのか、また論文の執筆を通じて、日本語学や日本語教育に対する関心が深まったのかを本発表で明らかにしたい。②IT/IA 産業の認識 : 本講義は多方向のキャリア・アップ・スキルの習得を到達目標とする。グループごとの演習をコアに、OB 訪問でのコミュニケーション、通訳、プレゼン、動画制作のスキルを習得する。これらと同時に、関連企業や業界動向、関連製品の基礎概念、現実の社会の姿を認識し、キャリアとしての職業選択と自己実現の道とを明確にするために必要な知識を学ぶ。③メディア制作人材の育成 : 動画製作演習と位置づける講義では、台湾の過去・現在・未来を日本向けに発信しようという課題を、「知日派発信者を目指したい」履修者に挑戦させた。シナリオの書き方からフィールド調査・インタビュー取材の進め方、画像編集・動画制作のスキルまで、マルチメディアに求められる実用的日本語力の向上を達成させた。④実務日本語の運用 : 日本語で論理的に商品やサービス、提案を説明する能力を身に付けることが目的の本講義は、ビジネス模擬プレゼンを授業内容とした。中間試験となる一回目のプレゼンは中国語で発表するプレゼンターに日本語通訳付きという形で行った。期末試験となる二回目のプレゼンは日本語によるものであった。

パネリスト一覧 :

司会者 : 頼 錦雀 (東呉大学日本語文学系)

発表者 1 : 羅 濟立 (東呉大学日本語文学系)

「語学世界への探索」

発表者 2 : 阮 文雅 (東呉大学日本語文学系)

「IT/IA 産業の認識」

発表者 3 : 張 桂娥 (東呉大学日本語文学系)

「メディア制作人材の育成」

発表者 4 : 葉 懿萱 (東呉大学日本語文学系)

「実務日本語の運用」

討論者 1 : 邱 若山 (靜宜大学日本語文学系)

新技術や新アプローチを取り入れた日本語教育の可能性

代表者: 陳 順益

中国文化大学日本語文学科

パソコンやスマホの普及に伴い、AI(Artificial Intelligence)技術やAR(Augmented Reality)、VR(virtual reality)などといったハイテク技術も相次いで革新されている。近年、日本語教育においては上述のようなものを視野に入れた多領域的な関連研究も増えつつある。研究の多様化と共に、学習者のニーズも多様化しつつある。そこで学習者ニーズの多様化に応じて、国内の日本語教育関連機関も従来のカリキュラムを検討し直し、なるべく学習者のニーズに沿うようカリキュラムを再構築しているようである。そうした取り組みについては、本学の日本語文学科も同様に、常に新しい技術や新しいアプローチを授業に取り入れる可能性を探りつつ、カリキュラムを修正してきたのである。

本学では2018年から入学する新入生全員が「跨領域学程」といった本学科以外の学科ないし学部の必修科目を12単位履修しなければならない「専攻」を新たに設けた。この事実からも現在は多領域に跨る人材を必要としていることがわかるだろう。それに従って、本学科も多領域に跨ったいわゆるπ型人材を育成するためにカリキュラムや授業科目に対して様々な工夫をしてきた。本セッションの発表もその一環と言えよう。

パネリスト一覧:

司会者: 方 献洲 (中国文化大学日本語文学系)

発表者1: 蔡 珮菁 (中国文化大学日本語文学系)

「司法通訳養成から見た通訳授業の可能性」

発表者2: 黄 金堂 (中国文化大学日本語文学系)

「AR技術を取り入れた日本語入門教材の製作」

発表者3: 陳 順益 (中国文化大学日本語文学系)

「AR技術を取り入れた日本語読本教材開発の可能性」

討論者: 鍾 季儒 (中国文化大学日本語文学系)

戦時期帝国日本の空間と移動ー植民地・東アジアを範囲としてー

代表者: 安達 宏昭

東北大学大学院文学研究科

現在、急速に進むグローバル化のもとで、地域統合の進展と反発、それと関連する形で移民や難民など、人の移動が激しくなり、諸問題が発生している。地域統合の動きと人の移動が活発化したのは、東アジアにおいては、1930~40年代の日中戦争からアジア・太平洋戦争期である。現在の東アジアの交流においては、人の移動を含めて、この時期の歴史的前提をふまえて考察することが不可欠であろう。これまでの大会パネルでは、大会開催地を対象として報告を組んできた。今回は、開催地である台湾と東アジア全体を対象とし、継続して組んできたパネルを総括する内容とする。

戦時期においては、帝国日本では、帝国内だけでなく東アジア全体の農工業や学問施設などで再配置が構想されるとともに、実際に総力戦を遂行するために、多くの人々が動員され、植民地や占領地の各地に移動した。そこで本パネルでは、戦時期の帝国日本は、①東アジアにおいて植民地・台湾をどのような空間に編成しようとしていたのか(安達宏昭「戦時期帝国日本の国土計画と植民地・台湾」)、②産業や統治機構建設にもつながる研究体制と研究者の移動を、植民地帝国内でいかに構想したのか(加藤諭「戦時期帝国大学の研究構想と植民地高等教育機関の人流」)、③帝国日本の植民地に移動した人びとの生活実態はどのようなものであったか(李正熙「戦時期朝鮮華僑の移動と生活の実態」)、④中国占領地への人流はどのように拡大し、いかなる役割を果たしたのか(小林元裕「『前線』・『銃後』としての中国占領地」)という4つの観点から、植民地・占領地支配の変容を視野に入れて検討する。

これら戦時期東アジア・日本に関する支配と動員・移動の研究を通して、東アジアの歴史的前提を把握し、この地域の現状を洞察する素材を提示するとともに、現代の緊密化する地域間に生じる諸問題に対して、個別性と普遍性の双方から考察する端緒としたい。

パネリスト一覧:

司会者: 小野 尚之(東北大学大学院国際文化研究科)

発表者1: 安達 宏昭(東北大学大学院文学研究科)

「戦時期帝国日本の国土計画と植民地・台湾」

発表者2: 加藤 諭(東北大学史料館)

「戦時期帝国大学の研究構想と植民地高等教育機関の人流」

発表者3: 李 正熙(仁川大学中国学術院)

「戦時期朝鮮華僑の移動と生活の実態ー仁川華僑を中心としてー」

発表者4: 小林 元裕(東海大学文化社会学部)

「『前線』・『銃後』としての中国占領地ー日本居留民の視点からー」

討論者: 清水 美里(立教大学経済学部)

満洲国軍における民族政策・実態およびコレボレーション問題

発表者 : 鄧 雁南

九州大学

1928 年 (昭和 3 年) 5 月、中国内地を一時押さえていた張作霖が国民革命軍に敗れて満洲へ撤退した。田中義一首相ら日本政府は張作霖への支持の方針を継続していたが、高級参謀河本大作ら現場の関東軍は日本の権益の阻害になると判断し、張作霖を殺害した。1931 年 9 月 18 日、満洲事変を起こして満洲全土を占領した。張学良は国民政府の指示によりまとまった抵抗をせずに満洲から撤退し、満洲は関東軍の支配下に入った。最初は「国内の治安維持」「国境周辺・河川の警備」を主任務としており、軍隊というよりは関東軍の後方支援部隊、或いは警察軍や国境警備隊としての性格が強かった。後年、関東軍の弱体化・対ソ開戦の可能性から実質的な国軍化が進められた。満洲国軍の育成・強化により、日本の満洲国統治に大きな役割を果たしたことは先行研究で既に指摘されている。満洲国軍は満洲国の「王道楽土」、「五族協和」の方針をよって、多くの民族で構成され、拡充が進められた満洲国軍であったが、事実上関東軍の支配下にあった軍隊であったため、不満を持つ軍人も多く離反者は後を絶たなかった。満洲国軍は典型的な傀儡軍隊として、しかも多民族の協力と摩擦の特徴がある歴史問題である。

満洲国の民族概念は、実際に 1949 年に成立した中華人民共和国の民族構成と戦後の「中華民族」に大きな影響を与えた。その満洲国軍の変容から、満洲国の民族政策上の変化も垣間見ることができると考えられる。本稿の目的は、満洲国軍の民族構成・及び人物実態を考察することを通じて、「五族協和」の実像、とりわけ日本人以外の民族 (漢、満洲、朝鮮、モンゴル、ロシア) のコレボレーションと反抗から、満洲国軍と満洲国の民族問題及び「中華民族」の概念に影響を検討することにある。

韓国における言語・教育政策からみた経済発展と近代化

発表者 : 李 松

拓殖大学

本研究では、言語的近代化が韓国併合以前から解放以降に至るまでの韓国の経済発展、社会的近代化の基礎となる重要な部分であると考え、韓国における言語・教育政策の変化による経済発展と近代化に注目し、その関連性や影響を考察していくものである。

19 世紀、中国を中心とした東アジアの諸国はアヘン戦争以降のいわゆるウェスタン・インパクト (西欧の衝撃) の波にさらされる。本稿では、この状況に対応した開港前後の 19 世紀後半頃、東アジア 3 国が迎えた変化と影響はどのようなものであり、それに各国がそれぞれどう対処したかの比較を念頭に置き、韓国の社会状況の変化を、特に言語・教育政策に注目して考察した。韓国は 1945 年まで日本の統治下に置かれるという特別な状況にあった。他国に統治される状況になったのは不幸であったが、しかしまたそのことが、近代的な教育体制や社会制度の導入の大きな契機となったことも事実である。

韓国併合直後、朝鮮は言論、出版、結社活動などが統制され、朝鮮が主体となる国語の朝鮮語表記法、規範化を達成できない状況のままに置かれていた。こうした状況の中、日本は朝鮮に対して「同化政策」を行い、近代的な金融機関、教育制度、私有財産制度法などを導入していく。この過程で、朝鮮語の整理、つまり言語の規範化が重要な課題として浮上した。朝鮮語の近代化、具体的には表記法の整理などが必要となり、同時に近代的教育を施行する必要性が出てきた。この結果、朝鮮総督府の学務局は 1912 年に「普通学校用諺文綴字法」を発表し、これを朝鮮の教科書に適用することになった。韓国の公式表記法は自国民ではなく、朝鮮総督府という他者によって決められたのである。

本稿では、この表記法の統一過程を追い、表記法が統一されることにより、韓国社会に日本による様々な近代的制度の導入が可能になっていった事実を明らかにする。

近代日本の対中国文化交流 — 東方文化事業における研究助成事業を中心に

発表者 : 簡 冠釗
東北大学

第一次世界大戦後、新外交に適応しようとする 1 つの動向として、また 1900 年義和団事件の賠償金の利用案の 1 つとして、日中両国の相互理解を促進しようとする対支文化事業は 1922 年に提出された。日中双方の意見を整合し、文化事務局の成立と共に、対支文化事業、または東方文化事業は 1923 年に始動した。

東方文化事業は一部の支持を得たものの、多くの中国人にとって 1915 年日本政府が提出した対華二十一か条要求における獲得し損ねた利権を「変相」的に獲得しようとする計画である。日本政府が東方文化事業を発案する動機はどうであろう、国家主義が崛起し始めた、排外言論が満ち溢れていた 1920 年代の中国社会にとって、東方文化事業と対華二十一か条要求とを関連つけるのは当然だと言えるかもしれない。

外務省は数多くの、文化事業として「有益」、と判断した研究事業に助成金を出し、支援を与えた。しかし、外務省はどのような基準をもって、「有益」とそうでないものを判断するか、それについて今はまだ明かされていない。それらの判断基準を判明すれば、外務省は東方文化事業について、何のビジョンを持っているかをより理解できると思われる。

本発表では、外交文書館所蔵、東方文化事業の関係資料の中、研究助成を受けた事業から、その受けた助成金や、外務省がそれに対して何の見返しを望んでいたかを参考する。それによって、東方文化事業はただ帝国拡張主義の産物か、それとも日中文化交流を促進しようとする政策かを究明したい。

台湾に見られるランドスケープのデザインの変容について

代表者: 郭 維倫
中国文化大学

このパネルディスカッションでは、近年日本から影響を受けた台湾のランドスケープのデザインとそれに関する事例を議論しながら、今後のデザインの方向性を考えていきたい。台湾の歴史の歩みから見れば、台湾の都市景観はヨーロッパ・中国・日本・アメリカの影響を受けていることが分かる。具体的に言えば、台湾の街並みはスペイン及びオランダの航海時代、中国からの移民時代、日本からの統治時代、アメリカ軍の駐在時代を経て現代まで発展されてきている。例えば、台北市内の「北門」は中国の清朝の風景で、その「北門」の横にある「中央郵便局」は日本の統治時代の風景が見られる。そして、戦後新たに形成した台湾の都会の街並みの雰囲気は台湾自身のもの以外に、中国風、日本風、アメリカ風が並んでいる現象が見られ、その四つは台湾において微妙に共存している。戦後の1950年代、即ち、アメリカ軍の滞在期間は、台湾の建築や景観のデザインもアメリカからの影響を受けていた。例えば、陽明山のアメリカ軍の宿舎地区は、美しいアメリカ式の庭園が残っており、現在はそれらの建物が改築されて素敵なレストランになったものもある。また、1980年代には日本と台湾の間に飛躍的な文化交流及び頻繁な貿易が行われたばかりか、多くの日本人建築家が台湾でいろいろな作品を創作した。例えば、色彩が鮮やかである松山文創地区の「台北文創ビル」、自然が豊かで地元の住民に愛されている宜蘭の「冬山河運動公園」と「羅東運動公園」、曲線のデザインが美しい台中の「オペラハウス」等が挙げられる。このように、昔ながらの建物と現代風の建築の融合は現在の台湾の都会の特徴の一つだと言えよう。一方で現在、環境のインフラ整備が整うに伴って、生活環境及び町の雰囲気も変わってきている。しかし、近年郊外の農業用地に建物が増えて、美しい自然風景が減りつつある。郊外の景観において自然的なものと商品化のものの両方をどのように共存させるべきか、美しい景観と経済発展の間のバランスはどのように保つたらいいいのかについて、我々現代社会の住民たちの大きな課題なのではないだろうか。このパネルディスカッションでは日本からの専門家、並びに台湾の宜蘭県、台北市、台中市からの学者が集まり、台湾に見られるランドスケープのデザイン及び日本統治時代の建物の変容をめぐって討論し、今後の台湾の都会に適した生活環境のデザインの方向性を提示したい。

パネリスト一覧:

司会者: 黄 英哲 (台中科技大学応用日語学系)

発表者1: 郭 維倫 (中国文化大学景観学系)

「台湾のランドスケープデザインとデザイン教育について」

発表者2: 鄭 稼棋 (台湾工業技術研究院)

「日本統治時代に建てられた道場における「空間」と「時間」の変容—高雄武徳殿を中心に—」

討論者1: 石村 敏哉 (高野ランドスケーププランニング(株)台湾支店)

討論者2: 蔡 其昌 (財団法人七星農業發展基金会)

日本における唐代の術数文化の受容と変化
—『大唐陰陽書』と『四時纂要』との比較を中心に—

発表者: 李 錚

名古屋大学

『大唐陰陽書』は、すでに散佚した唐代初期の官修書籍『陰陽書』の残篇であり、日本宣明暦時代(862年～1582年)の具注暦の暦注書とされている。最新の研究では、『大唐陰陽書』に書かれた「大禍」・「滅門」という葬事凶日の書き方は、唐の咸通五年(864)以前の習慣であると判明している。それは、宣明暦は暦家(賀茂氏)の政治立場により経典化され、暦法の更新を中止されたことによる一つの現象であろうと考えられている。

『大唐陰陽書』には、咸通五年以降の敦煌具注暦によく見られる「魁罡」という書き方などを採用せず、唐代前期の暦注の書写習慣がそのまま残っている。これに対して、唐末五代の歳時書である『四時纂要』は、著者韓鄂の序文に書かれたように「諸家の術数を撮る」という、当時が流行っている術数書から書き取ったものであり、唐代後期の暦注の由来・意味・立成をたくさん記している。

『大唐陰陽書』の暦注と、『四時纂要』の内容とを比較し、唐代前期と後期の暦注はどのような変化があるか、その変化は術数思想において何を反映しているかを垣間見ることができる。唐代の暦注に関連する研究は、敦煌文献の具注暦を中心に展開されている。敦煌具注暦における術数文化について、鄧文寛氏は敦煌具注暦と『四時纂要』との比較研究を行い、同じく中原王朝の術数系統に属することを証明した。本発表は、先行研究を踏まえながら、『大唐陰陽書』に記された術数文化の特徴について考察し、日本における唐代の術数文化の受容問題について検討していきたい。

近世後期大名家の身分構造—大大名の比較研究を通して—

発表者: 梁 媛淋

武蔵野学院大学

本報告は、近世後期の武士身分の実態や支配体制を解明する基礎的研究として、「分限帳」など大名家臣の台帳をもとに、大名家内部の身分の上下の指標となった世襲的身分や役職任命の実態、石高分布、御目見や騎乗資格などについて、歴史学的・社会学的な手法を用いて比較分析を行い、諸大名の身分構造に見える共通性と多様性を解明しようとするものである。分析対象としては、大大名（大廊下・大広間・溜詰の格式を持つ大名）の中で、徳川将軍家との親疎関係や領地の変動などを念頭に、外様大名から萩毛利家と米沢上杉家、譜代大名から彦根井伊家、そして親藩から尾張徳川家を取り上げる。利用史料は、幕末に洋式軍備を取り入れた軍制改革が大名家の身分構造に影響を与えた経緯をかんがみ、軍制改革が始まるペリー来航以降より前のものに限定する。

本報告では、大大名の比較分析を行う際、地位の整合性という社会学的な概念を用い、石高分布を軸として、石高と世襲的身分、石高と御目見の資格、石高と騎乗資格、世襲的身分とお目見の資格、世襲身分と騎乗資格、御目見と騎乗資格という、諸々の身分的指標の相互関係について分析する。その結果、従来の研究で各家の独自性が強調されてきた大大名は、石高分布のおおまかな形では共通していること、さらに家臣団の下層部に地位の不整合が観察される点においても、諸家を横断する共通性が観察されることが明らかになる。この分析結果により、高禄で御目見以上の騎馬兵と貧乏で御目見以下の歩兵という、大名家の家臣団の内部構造に関する地位の整合性を前提としたイメージは、近世後期の武士の実態にそぐわないことが導かれ、同時代の中国・朝鮮と異なった世襲的官僚制を施行した日本社会のひとつの特徴を浮かび上がらせることができる。

日本の中世近世香文化の実相について
—芳香剤「薫物 (たきもの)」の秘められた歴史をひもとく—

発表者: 田中 圭子
広島大学

日本の古代から近世以前の香文化の歴史については、複数の香料を調合して成る「薫物 (たきもの)」と、「名香 (めいこう)」と呼ばれる香木の芳香を単品で賞玩する「香道」という二種類の文化を軸として語られるのが一般的である。すなわち、奈良時代ごろに大陸の王朝から朝鮮半島を経由する等して日本にもたらされた薫物文化が、平安時代に貴人の間で流行し、日本人独自の種類や処方が考案される等して発展するが、室町時代に公武の有力者の間で名香賞玩の作法や理想的境地が提唱せられて普及すると、薫物文化はこれに圧されて入れ替わるように衰退した、というのが、近代以降に編纂された辞書類等による従来通説である。

これに対して、応募者や本間洋子による近年の研究では、薫物が香道の発祥以降にも引き続き珍重されたこと、全盛期とされる平安時代には見られなかった新たな種類が存在したことについて、日本の中世から近世前期にかけて執筆された日記や秘伝書の記述に基づく調査分析結果として、報告を重ねている。

本発表では、薫物文化と香道とが、いわば〈同居〉しながら享受された時期において、当時の文化の頂点であり中枢に位置した禁裏と摂関家の薫物の名手、いわゆる「合香家」が、どのような手段により薫物文化を継承、享受するとともに、新たな種類の考案といった発展的行為に取り組んでいたのかという問題について、最新の調査研究成果をもとに報告する。これにより、日本の中世近世における香文化の歴史的変遷を実際に即した形で跡づけるとともに、東アジア圏内の共有文化という観点から見た日本の薫物の特徴、及び社会的役割についても考察したい考えである。

(本研究は JSPS 科研費 JP18K00340、18K00282 の成果の一部をまとめたものです。)

芸術の旅

ローレンス・ビニョンの 1929 年の訪日と訪中について

発表者: 范 麗雅

愛知大学

ローレンス・ビニヨン (Laurence Binyon 1869-1943) は、ジャポニズムがヨーロッパ全土で流行した 19 世紀後半に少年時代と学生時代を過ごした。彼は 1893 年にオックスフォード大学を卒業後、大英博物館に配属された時点では、日本の浮世絵に対しては親しみをもっていたものの、中国絵画についての知識は少なかった。ところが、最初に任された仕事は、同館所蔵のアンダーソン・コレクションに含まれる中国と日本の絵画の整理・研究だった。そのため、ビニヨンは手探りのまま日本と中国の絵画について学び始めた。幸運なことに、当時のビニヨンは明治期に日本から渡英した多くの芸術家や学者たちに出会ったが、なかでもビニヨンの初期の中国絵画学習に大きな影響を与えたのは、東京帝室博物館から大英博物館に派遣された書画鑑定家の古筆了任 (1875-1933)、画家下村観山 (1873-1930)、そして当時、ロンドン在住の画家兼随筆家の牧野義雄 (1869-1956) であった。

ビニヨンは、古筆から東洋絵画についての日本的な鑑賞法を伝授され、下村と牧野からは紙・墨・筆・硯など文房四宝に関する基本的な使い方を教われ、これらの知識と経験を基に、ビニヨンは、『極東の絵画』 (Painting in the Far East, 1908) をはじめとし、英語圏の一般読者向けに東洋絵画を解説する重要な目録兼概説書を次々に出版した。このように、ビニヨンが古筆了任、下村観山のような日本人芸術家たちと交わした知的交流は、その後 40 年以上にもわたる、彼の東洋の芸術・文化を欧米の一般読者に紹介する著作・講演活動の出発点となった。しかし、浮世絵から入門し、日本・中国の絵画へ、さらに東洋美術の根底を支えている哲学・思想・文化全般へと、ビニヨンが関心と研究を深化させていく過程においては、岡倉天心 (1863-1913) や瀧精一 (1873-1945) らの英文著作がより大きな役割を果たしたと思われる。

岡倉の『東洋の理想』や『茶の本』に魅了され、ビニヨンは早い時期からアジアへの旅を考えていた。しかし、20 世紀初期の大英博物館には、絵画研修のために学芸員たちを日本や中国に派遣する予算がなかった。ビニヨンの訪日・訪中の夢がようやく実現できたのは、1920 年代の終わり頃だった。本発表は、ビニヨンの 1929 年の訪日と訪中が日本の「古渡」によって培われた彼の中国芸術観にいかなる影響を与えたのかを検証するものである。

内藤湖南と廉泉との交友関係について
——民国初期日中美術交流の一側面

発表者 : 朱 琳

東北大学

辛亥革命後、清王朝が崩壊し、国内政局がより一層不安定になったため、多くの書画骨董が日本に流出した。廉泉もそういった書画を日本に将来した重要な人物の一人である。彼は、関東では東京美術学校の大村西崖や正木直彦、関西では、京都帝国大学文科大学の内藤湖南や狩野直喜を通じて、展覧会を開催したりして日本における中国書画の紹介・譲渡に取り組んだ。

本発表は、新史料などの解説によって内藤湖南と廉泉との交友関係を考察し、民国初期日中美術交流の一側面の解明を目指すものである。

キーワード : 内藤湖南 廉泉 書簡 美術 大村西崖 呉芝瑛

台湾海峡情勢の相対的安定化と日米の冷戦期台湾政策

発表者: 前田 直樹

政治大学

アメリカは、1950・1960年代、いわゆる台湾海峡危機の先行研究が主として明らかにした通り、台湾・中国関係の安定化を指向し、それが一定程度の「成功」を収めたことから、台湾海峡情勢の相対的安定化を前提条件とする台湾政策を推進し、それは東アジアにおける台湾の位置づけを強く規定するものとなった。すなわち、台湾の反共反中政権に政治経済的に共産主義中国と対照的な「自由中国」を志向させることであり、事実上の「二つの中国」政策といえるものであった。アメリカは、反共かつ反中政権は国民党政権によって可能となっていると判断し、国民党政権への支援を継続することとなった。

他方、1950・1960年代の日本・台湾間の外交的課題は、日本の中国政策に起因し、日中貿易問題と中国承認をめぐる問題で時に先鋭的に対立した。これらは冷戦構造のもとでの課題であるとは必ずしも言えない側面を多く含んでいた。しかし、日本もまた、台湾・中国関係の安定化を指向し、その相対的安定化を前提とした台湾政策を推進した。日本の中国政策は、日中民間貿易を重視しており、また将来的な事実上の外交関係の樹立をも視野にいたったものであった。したがって、台湾政策においては「台湾の確保」で必要にして十分であった。そして「台湾の確保」が目標であれば、潜在的には国民党政権にこだわらない側面を有していたのである。この点においては、事実上の「一中一台」政策であった。

もっとも、日米双方共に、その台湾政策は中国政策と軌を一にする側面が大きく、同時に日本の中国政策はアメリカの中国政策の影響を大きく受けた。そこで、本発表の目的は、共に台湾海峡の安定を志向する日米の台湾政策の差異を明らかにし、その上で日米の台湾政策の差異が台湾に及ぼした作用を具体的に史的考察することにある。

植民地時代の台湾における日本語教育が国語教育であったことの背景 — 当時のアジア情勢に焦点を当てて —

発表者: 宮地 映史

中華大学

植民地時代の台湾における日本語教育は国語教育であったとされ、それは、台湾人に対する皇民政策と一体の政策であったといわれている。ではなぜ日本語教育が国語教育として行われたのであろうか。当時のアジア情勢が背景としてあったのではないかとの問題意識から、欧米列強のアジア接近に関わる史実を調べ、考察を行った。

19世紀後半、欧米列強（イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、ポルトガル、ロシアなど）は、アジア進出をはかっていった。その背景であるが、産業革命により大量生産できるようになった商品の供給先やその原材料の仕入れ先として、現在のインド、ビルマ、フィリピン、インドネシアなどを植民地化していったのである。アメリカ、ロシアなどは日本への進出も目論んだ。鎖国政策をとっていた江戸幕府は拒否し続けたが、アメリカの軍勢力をバックにした開国の圧力に抗しきれず、ついに開国せざるを得なかった。その結果、アメリカなどと通商に関する条約を結んだものの、国力の違いから不平等条約にならざるを得なかった。こうしたことを奇禍として、時の政府は「富国強兵」、「殖産興業」をスローガンに天皇を中心とする中央集権の国家体制をとった。そして欧米列強の圧力に対抗し、さらに欧米列強と肩を並べるべく台湾などを植民地化していった。その植民地政策は、内地とともに植民地も一体に統治することであり、そのためにとった政策に皇民政策、教育政策などがあり、またその教育政策の一つに国語教育があった。

以上のようなことが日本に関わる国際的な史実として浮かび上がってきたが、台湾人にとってこうした皇民政策、国語教育は受け入れられるものではなかった。日本の立場、都合による政策ではなく、台湾人にもっと寄り添ったものが行われていれば、不幸な蜂起事件なども起きず、日本語教育も異なったものになっていたのではないか。こうした歴史を鑑とすることで、日本語教育の在り方が示唆された。

キーワード: 外圧 中央集権 皇民政策 教育政策 国語教育

日清修好条規と領事裁判の仕組み

発表者: 川口 ひとみ

神戸大学

領事裁判権は、殺人、強盗などの「刑事案件」と、「民事案件」との2つの領域があるが、先行研究では、国家と国家との外交問題の重要性から「刑事案件」の領域に関心が集中してきた。半面、国境、国籍をまたぐ民事紛争の「個人」「私的」な領域の研究は立ち遅れている。本発表では、民事訴訟、条約、法律関連史料から個人対個人の訴訟事例に主眼を置き、日清修好条規条文だけでは知る事の出来ない告訴、控訴、上告の仕組みなど、日本と清国との間における領事裁判権が個人に与えた影響を論じる。日清修好条規という大きな枠組みの中で、個人が生きる実社会にどのような影響を与えていたのか、国家と個人が織りなす社会の多重性を、日本における日清領事裁判の事例から確認する。

日本における清国人どうしの訴訟については、長崎華商泰益号文書の遺産相続関連訴訟記録である「簿書鞅掌」を使用する。その中で、被告側の裁断機関で日清修好条規に沿った訴訟処理がおこなわれていたこと、日本における中国人どうしの訴訟には日本の官憲が関わっておらず、清国在外機関と幫が協力して訴訟処理にあたっていたことを確認する。

「明治十八年一明治十九年 神奈川県平民山口富造ヨリ清国人鮑昭ニ係ル賃銀支払方請求訴訟 同国領事裁判不当ニ付取消方同国公使ニ照会一件 (外交史料館四・一・三・一二一)」は、日本人が清国人を訴えた後、別案件でその清国人から逆訴され、裁断場所が清国領事官から日本側の始審裁判所へ移り、控訴し控訴裁判所で判決を受け、上告せずに判決を終えた裁判の流れが記された史料である。

日清修好条規第八条では訴訟処理の外枠が決められているが、その大まかな外枠では解決できない個々の問題を順次解決していくなかで、国家間の慣習、考え方の違いにぶつかり、試行錯誤し、中間の秩序を形成しようと試みている様子をあきらかにする。

近代日本の南進政策—第1次世界大戦期を中心に—

発表者: 久保田 裕次

国土館大学

これまでの近代日本外交史研究では、朝鮮半島から満洲への軍事的経済的進出を示す北進に関心が集中してきた。それは、日露戦争以後における日本の対中国政策や日中関係の展開を踏まえると当然のことである。しかし、日露戦争以前はもちろんそれ以後も、日本政府によって積極的な南進政策が推進されており、それは対中国政策のなかで重要な位置を占め続けていた。研究が不十分な南進政策に関する考察を深めることで、近代日本の対中国政策全体を見通すことができると考える。ちなみに、本報告が扱う南進政策は、華中・華南地域に関する外交・経済政策であり、東南アジアや南洋諸島への政策は含んでいない。

そこで本報告は、対華 21 カ条要求を中心に上げ、第1次世界大戦期における日本の南進政策が近代日本の対中国政策、さらには東アジアの国際関係のなかでどのような位置を占めていたのかを検討することを具体的な課題とする。また、本報告の特徴は、近年における日本での第1次世界大戦研究や対華 21 カ条要求研究の成果を踏まえ、日本はもちろん、中国やイギリスの一次史料に基づいた立論を行うことである。

本報告の分析内容と結論は以下の通りである。辛亥革命期、中国情勢の混乱に乗じ、日本側では官民ともに華中・華南利権の獲得を目指す動きが存在していた。これは第1次世界大戦期の積極的な南進政策の源流といえよう。大戦勃発後に日本政府から中国政府に提出された対華 21 カ条要求では、第3号、第4号、第5号に南進や華中・華南利権に関わる条項が盛り込まれた。しかし、これらの重要な部分は中国政府の強固な反対やイギリス政府の批判のため、合意には至らなかった。以後、日本の対中国政策のなかで北進政策がさらに重要度を増していくことになる。対華 21 カ条要求は近代日本の南進政策の転換点と考えられるのである。

犬養毅の対外論

発表者: 久野 洋
神戸大学

本報告では、日清戦争後における犬養毅(1855～1932)の対外論の展開とその特質を検討する。

その際、第一に、明治期の犬養が中央の立憲改進黨―進歩党―憲政本党勢力(進歩党系)の主流派幹部であったことを踏まえる。犬養の対外論は、進歩党系の党勢拡張策と密接に関わっていた。日清戦後、進歩党系は自由党―政友会に後塵を拝し、次第に野党・第二党としての地位が明確になり党勢が先細りしていくことになる。犬養がこうした中央政界の政治状況を踏まえて、いかなる対外政策を提唱し、それは進歩党系の党内統制や党勢拡大戦略といかに関連していたかを具体的に明らかにする。

第二に、犬養の大陸人脈に着目する。日清戦争以降、犬養は孫文ら革命派、康有為・梁啓超の一派、清朝の地方大官、大陸浪人など、中国の改革勢力と多様な人的ネットワークを形成した。それらは犬養の重要な政治資産となっていき、犬養は国内外の政治状況の変化に即して、こうした大陸人脈を活用していった。本報告では犬養が、どの時期に、いかなる大陸人脈を重視し、その結果、彼の対外政策はどのように変化していったのかを具体的に明らかにする。

本報告は、以上の二つの観点から、日清戦前、日清戦争直後、北清事変期の三つの時期に区切って、各時期における犬養の対外論の特質を跡づける。これにより、明治～大正期を通した犬養の政策論ひいては国家構想の基本軸が、日清戦争以降に確定していくことが明確化されるだろう。

熊野信仰における女人往生譚の形成

発表者: 小川 路世

関西大学

本発表では、『熊野の本地』と称されるモノガタリを扱う。その伝存諸本について大きく二系統に分類される。本発表で取り扱う、五衰殿女御が蘇生し摩訶陀国(現在のインド)から熊野飛来し垂迹するモノガタリの系統に語られる、死後に蘇生し垂迹するという展開には、『法華経』の利益を説き明かしたモノガタリとの共通性を確認することができる。つまり、熊野信仰における信者への唱導が法華経信仰に裏付けられていたことを指摘できる。

さらに、五衰殿女御が出産した息子に供養され蘇生するモノガタリが語られることから、自らの命を落としても子を産み、死後も母乳によって子を育てようとした五衰殿女御の母性が読みとける。また、熊野信仰を説き広めた熊野比丘尼が『熊野の本地』とともに所持したのが『熊野観心十界曼荼羅』である。管見に及んだ範囲ではあるが、『熊野観心十界曼荼羅』には『往生要集』に描かれていない女性特有な地獄である「血の池地獄」や「不産女地獄」を描くことに加えて、男女の一生を描いた「老いの坂図」においても「女性の死」を描く系統が確認できた。つまり、女性が往生を遂げるためには「自らが出産した子どもに供養されること」が条件化されたことを確認できるのである。女性を厭わずに受け入れる性格を持っていた熊野信仰が、いかに女性を意識し、対象として唱導されていたかを指摘することができよう。

以上のように、『熊野の本地』に語られる「五衰殿女御譚」と『熊野観心十界曼荼羅』に描かれた女性の姿から、熊野信仰を唱導するモノガタリが出産という「母性」を強調する形で語られていると推考できる。本発表は、現代日本社会が抱える「女性と出産」の問題について、「女性は出産をするものだ」というライフバランスにおける価値観が形成された背景が、熊野信仰を唱導するテキストから読み解ける可能性をも指摘するものである。

日本における赤山明神の変遷

発表者 : 朱 紅軍

関西大学

日本入唐僧円仁によって中国の赤山から勧請された赤山明神は、今までも、京都「天台宗修道院総本山管領所皇城表鬼門赤山禅院」(赤山禅院と略称する)において、祀られている。比叡山延暦寺にも赤山明神の祠が建てられている。9世紀には、中国の赤山あたりには、新羅人張保臯が創建した赤山法華院を中心にたくさんの新羅人は集まっていた。赤山明神の神格はまだ定説がないが、泰山府君と同体の神である説は有力である。しかし、日本側の史料を整理すると、平安時代から現代まで赤山明神の神格はずっと変化していることが分かった。したがって、本研究は時代の流れにつれて、各々時代における赤山神格の神格について検討したい。平安中期には、赤山の山神が在唐新羅人の守護神でありながら、赤山法華院の護法神として存在していた。円仁が、赤山明神本体および護法神の神格を一緒に京都まで勧請した。それから、護法神だけではなく、平安京をまもる鎮護神としての性格も持っていった。平安時代末期から鎌倉時代まで、日本陰陽道の発展に従い、赤山明神は泰山府君と習合し、司命の神格も持つようになった。また、平安末期の史料から見れば、赤山禅院には赤山明神の表衣と笏が「靈物」として存在したが、鎌倉時代以降、山門と寺門との対立により、その姿は赤衣に弓箭を執る姿に変化し、それが定着していく。しかし、江戸時代が造った木像から見れば、平安時代の史料と合っている部分も少なくない。赤山明神の神格は変わりつつも、その姿は創始最初の姿を反映していることを物語っている。現代には、赤山明神はほぼ世俗的な福神として信仰を集めている。

キーワード : 赤山明神 泰山府君 新羅明神 福神

東アジアにおける三教思想 ——日中三教思想の比較をめぐって——

発表者: 宋 琦
総合研究大学院大学

春秋戦国時代の儒家思想・道家思想は、漢代になると、学問・学派としての域を超えて、国家政治、信仰生活などの方面との関連が強くなり、儒教・道教として成立しつつあった。外来の仏教は中国に伝入した後、儒教や道教との交渉を持ったことから儒仏(釈)道三教思想の歴史が始まったとはいえ、三者の関係は排斥と融合を繰り返してきた。それに対して、日本では中国の儒仏道三教思想からの影響を受けながら、独自の神儒仏三教思想が存在してきた。

複数の思想が共存することは、日本と中国の共通点と言える。三教思想はこのような共通点の象徴的な現れであり、両国の思想史ないし文化史においても重要な課題の一つと考えられる。儒仏道三教思想・神儒仏三教思想に関する研究は一定の蓄積があるが、両者の比較研究についてなお考察の余地があると言える。

東アジアにおける三教思想の全体像に一步近づくことを目的として、国境を越えた比較研究の視点から両国の三教思想の性質を検討したい。本発表では、両国の三教思想の歴史的脈絡それぞれを把握したうえで、日本近世の三教思想を主に取り上げ、中国の三教思想からの影響を分析しながら、同時代の中国の三教思想と比較することを試みる。なかでも中国の三教思想と異なる点として、日本の独自の三教思想には土着の神道が含まれているので、神儒仏三教思想における神道の位置づけが重要な点になる。

本発表は、学者(松宮観山、石田梅岩、白隠禅師ら)の提起した学問としての三教思想を中心に展開するが、最後に補足として民間信仰および美術における三教思想にも言及する予定である。このような日中両国における異質の三教思想の比較研究を通じて、両国の三教思想の異同を究明したい。

朝鮮半島における道教内丹術の展開 —鄭謙の内丹思想を中心に—

発表者: 劉 洋

関西大学

朝鮮半島に道教の伝来、約千年以上の歴史がある。その後、時代に下ると、道教が徐々に国から民間へ広まっていた。その中に、不老不死を求めて、丹薬を錬造する流派、朝鮮丹学派という集団が現れた。朝鮮丹学派は朝鮮半島の修練道教として、内丹という修練法を重視し、内丹思想を提唱する。朝鮮丹学派の記録によって、唐の開元年間、新羅人崔承祐、金可紀、僧慈恵が唐に留学した時、仙人鍾離権から内丹術の書物と口訣を伝授され、それにしたがって修練し、内丹を得た後、新羅に戻って、各自で弟子に丹術を伝授し、朝鮮丹学派の道脈系譜も徐々に展開されていったとされている。そのため、朝鮮丹学派の内丹思想は中国道教の内丹思想と一致点が非常に多い。特に朝鮮丹学派の鄭謙という人物の内丹思想である。

鄭謙は内丹術の修練に対して、「純陽の体」を得て「不老不死」の仙人になるために、「気」の修練は非常に重要な役割があることを示した。そのため、彼は内丹を修練の最初に「閉気」という方法を主張し、内丹を錬造するのは、鉱物など外部の物ではなく、人の身体の中に気を修練することであるとする。彼は道教の外丹術を否定し、内丹術を提唱している。また、彼は気の修練に対して、「閉気」の後、更に「胎息」という修練法を挙げた。鄭謙は「胎息」が内丹の技法、閉気法の延長としている。また、彼は内丹術で気の修練に対して、火候の運用を注目していて、火候を巧みに運行すれば、内丹の完成をできると主張する。鄭謙の内丹思想は、基本的には道教の内丹思想から吸収したものである、しかし、彼は、人の体内の気を調節方法が中国の内丹理論にはあまり見えない方法であり、これは鄭謙の内丹修練法の特徴だと考えられる。本稿では、鄭謙という人を中心に、朝鮮半島の内丹術と内丹思想について検討を加えたい。

中世密教の宗教テキストの展開—覚鑁を中心に—

代表者: 阿部 泰郎
名古屋大学人文学研究科
人類文化遺産テキスト学研究センター

古代から中世にかけて、密教が東アジアの宗教世界に与えた影響の大きさは、例えば日本の中で空海(774~835)に限って論ずるだけでは十分に可視化されえない、多様な領域に及ぶ。そこで本パネルでは、中世密教の豊かな文化創造の諸側面を未だ十分に解説・分析されない「宗教テキスト」、なかでも即身成仏、仏身論、身体曼荼羅といった「身体論」に関するテキストと、聖地、霊場等の宗教空間とそれに関わる宗教者の活動を記すテキストの検討を通じて、立体的に捉えてみたい。

さて、こういった視点に立って日本密教の問題を考える時に改めて焦点化される人物が、12世紀前半、院政期と呼ばれる時代に活躍した正覚房覚鑁(1095-1143)である。覚鑁は、もともと東アジア文物流通の窓口であった九州の武士階級出身、つまり「上人」身分で、真言僧となった後は高野山を中心に、仁和寺法親王と鳥羽院の庇護の許に諸法流を兼ねて受けるような越境的な宗教活動を展開した。その上で極めて多くの著作を残し、「真言密教の中興の祖」とも呼ばれるが、中でも主著とみなされる『五輪九字明秘密積』では、マクロコスモス的な密教世界像とミクロコスモス的な身体観の統合を企てる。本パネルでは、この『五輪九字明秘密積』に加えて、覚鑁の活動の基盤であり、創造されるべき宗教空間でもあった高野山を中心として、東アジア世界の宗教文化交流史およびテキスト学の視座からその達成を問い直す。

最後に、各発表の概要は述べておくと、第一の発表者である亀山隆彦は、覚鑁『五輪九字明秘密積』の構成を紹介した上で、その中心思想である「五蔵曼荼羅」について考察する。続く郭佳寧は、高野山大伝法院の本堂後壁絵に注目し、その密教観を検討する。最後に、高橋悠介は、特に身体論の観点から、後代の密教僧における覚鑁の思想的影響を議論する。

パネリスト一覧:

司会者: 亀山 隆彦 龍谷大学アジア仏教文化研究センター

発表者1: 亀山 隆彦 龍谷大学アジア仏教文化研究センター

「覚鑁『五輪九字明秘密積』の密教思想と五蔵曼荼羅」

発表者2: 郭 佳寧 名古屋大学

「高野山大伝法院からみる覚鑁の密教観—本堂後壁絵を中心として」

発表者3: 高橋 悠介 慶應義塾大学ス道文庫

「身体論の中世的展開と五蔵説」

討論者: 阿部 泰郎 龍谷大学文学部

17世紀渡日明知識人をめぐる思想交流
——小宅生順『西遊手録』を手掛かりに——

発表者: 黄 薇姍

立命館大学

十七世紀東アジアにとっての「地殻変動」であった明清交替は、その周縁部に存した当該期の近世日本にも直接的な影響をもたらしていた。こうした影響は、単なる文化・情報の大陸からの伝播・移植としてだけでなく、儒・仏をはじめとした思想形成・変容の面においても決定的であったと考えられる。そのことを考察していく際に最も有効なのは、明朝の知識階層であり、かつ清朝への反発によって大陸から弾き出されることで、近世日本を訪れていた渡日知識人の活動に注目することであろう。明代儒学・仏教などに関する知識・思想を有した渡日明知識人が、近世日本の知識人と交流する際に、如何なる形で相互作用したのかについて検討していく必要がある。今回の報告では、当時長崎で行われた筆談に焦点を当てて、渡日明知識人と近世日本知識人との間にどんな議題をめぐって交流したか、その筆語内容をまとめた『西遊手録』を手掛かりに考察していく。

1664年、水戸藩儒小宅生順(処斎、1638~74)は博学有識者を探し求めるという藩主徳川光圀の命を受けて当時唐人が入港できる長崎に赴いた。数十唐人と筆談した小宅は最後に朱舜水の学識だけを認めて、舜水の水戸藩招聘を推し進めたのは周知の通りである。さて、小宅は長崎で渡日者とどんな交流をしたのか、その交流の実態に関してもクローズアップする必要もある。ここでは、明清交替によって当時長崎に亡命した儒者朱舜水(1600~82)と黄檗禅僧独立性易(1596~1672)との筆談内容を取り上げて、明儒・明僧と面談する際に、近世日本知識人の代表と見なしてもよい小宅がどんな問題に対して関心を持つのか、さらに彼らの交流を通して、渡日明知識人をめぐった17世紀の日中思想交流において、どんな問題が見出すことができるのか、といった問題意識を念頭に置いて検討してみたい。

隠元の禅学解釈に関する一考察
—後水尾法皇との書簡を例として—

発表者: 楊 慶慶

名古屋大学

明末清初の禅の高僧隠元隆琦(1592-1673)は承応三年(1654)日本へ渡来して、日本黄檗宗を開いた。仏教界にだけでなく、隠元と弟子たちは中国の明の文化を日本へもたらして、文学、絵画、書道、建築、音楽、医学、飲食等各分野で、江戸時代の日本社会に大きな影響を与える。「黄檗文化」という新しい文化ブームを引き起こした。

隠元らの渡来に対して、日本の仏教界、特に日本の在来二大禅宗、臨済宗と曹洞宗では「親檗派」と「反檗派」が生じて、複雑な態度を示した。隠元の黄檗禅は「反檗派」に「外は浄土宗に似、内は禅宗の様に」で、純粋な禅ではないと批判された。隠元らは黄檗禅を念仏禅と認めない。臨済正宗を自称する隠元の禅の思想や禅風はいったいどうなっているのか、どういうふうに隠元の禅を評価すべきなのか、日本の禅宗史でどう位置付けるのか。それらの問題はまだ十分に解決されたとは言えない。

一方、隠元は妙心寺の龍溪性潜を中心に、日本の多方の方のサポートのもとで、天皇や幕府の支持を得た。京都の宇治で、万福寺を建立して、黄檗宗を開立することに至って、大きな成功をおさめた。どうして、隠元は日本で成功できるのか。原因は複雑で、龍溪性潜のような日本の方の支持は大切であるとともに、隠元の人格、禅の思想の特色も原因の一つだろう。

後水尾法皇は龍溪性潜を通して、隠元へ禅の宗旨をお聞きになるという書簡のやりとりがある。隠元の返信で、自分の禅への考えを説明した。このやりとりの書簡の内容の分析を通して、隠元の禅の思想や禅風を一考察して、隠元の禅学解釈のある側面が垣間見えるのではないだろうか。

陳元賛・元政往復書翰の研究
—瑞光寺蔵『芝山尺牘』の一考察—

発表者: 李 麗

名古屋大学

江戸初期日蓮宗の僧である元政上人(1622~68)と渡来明人陳元賛(1587~1671)の交流は日中文化交流史上において重要な意味を持つ。二人が漢詩の唱和を通じて、元賛が元政に袁宏道の詩を推薦し、さらに、元政の影響力で性霊派詩風を日本に伝えたことはすでに先行研究で論述されている。二人の詩集『元元唱和集』は元政の提案で刊行された。これは性霊派風詩作の好例であるとともに、二人の交流の歴史を物語っている。しかし、これを除き、陳元賛に関する資料が乏しいため、元政元賛の交流の研究が更に展開し難い憾みがある。

2019年3月18日京都元政庵瑞光寺、元政上人忌の際に、発表者は特別な許可を得て瑞光寺宝物庫に入り、元政が自ら抄写した陳元賛の書翰『芝山尺牘』を見ることが出来た。『芝山尺牘』はこれまで一般に知られていなかった新資料で、陳元賛と元政上人との交流の過程を解明する上で重要な資料である。今まで内閣文庫蔵『陳元賛書翰』が多数の書翰を収録されていることで貴重とされてきたのだが、転写本のため誤字脱字が見られ、錯簡もある。『芝山尺牘』の内容は内閣文庫蔵『陳元賛書翰』と極似しているため、発表者は、まず『芝山尺牘』の全文を翻刻し、内閣文庫蔵『陳元賛書翰』との比較を行った。その結果、『芝山尺牘』は内閣文庫蔵『陳元賛書翰』の底本であることが明らかになった。より善本である『芝山尺牘』により、内閣文庫蔵『陳元賛書翰』の誤りを補正することができる。次に元政の往翰・来翰の相互を踏まえて、日付のない陳元賛の書翰の書かれた時期を確定乃至推定し、『芝山尺牘』所収の書翰を時系列に整理することで、二人の交流の全体像を明らかにする。

留学時代の周作人の女性観に関する一考察 —『天義報』とのつながりを中心に—

発表者: 張 蕊
東北大学

中国の女性解放理論は清末に登場した。日清戦争を契機に、清の知識人は民族的危機を深刻に受け止め、救国の道を探求し始めた。中国の困窮を救うため、まず封建的束縛を打ち破らなければならないという声が発せられた。その中で、封建的な旧礼教・旧道徳が女性に与えた精神的・肉体的抑圧および苦痛は言うまでもない。さらに、「男は外、女は内」などの伝統規範が妨げとなっていて、女子労働力を十分に活用できないことが、中国の発展の足枷となっていたのである。

したがって、女性の覚醒を促進し、女子労働力を解放することを主要目標の一つとする新文化運動が生まれ、男性知識人による女性問題をめぐる議論が活発に行われた。周作人はこのような男性知識人の代表者の一人であり、近代中国において女性問題に取り組んだ重要人物の一人であると認められている。

1906 年から 1911 年にかけて、日本に留学している周作人は僅かな女性についての文章を書いたが、多くのは劉師培の妻である何震が中心となった『天義報』という「女子復権会」の機関誌に掲載された。また、周作人が留学以前に書かれた女性問題に関する文章の内容と対照すると、留学前後における周作人の女性観が一変したことが窺える。その変化をもたらした重要な契機は、『天義報』という可能性が高いと考えられる。特に、婦女参政権をめぐって、周作人の主張の変化と『天義報』における変化の流れを比較すれば、転換の方向はほぼ一致したことが読み取れる。

今までの先行研究においては、この時期における周作人の女性観と『天義報』とのつながりを考察する研究は決して多くとは言えない。しかし、周作人の女性観を全面的に把握するために、かかる視点からの考察を行うべく資料的不備を補う必要があると考えられる。本発表では、留学時代の周作人が発表した女性に関する文章と『天義報』との比較を手掛かりにして、彼の女性観の変遷と『天義報』との関わりについて明らかにする。

近代日本における「同性愛」の浮上—交錯する女同士の親密な関係

発表者 : 鄒 韻

名古屋大学

19 世紀から 20 世紀の中旬までは、同性愛の歴史にとって画期的な時期であった。日本では、明治時代の近代化に伴って、セクシュアリティをめぐる言説が激しく変動していった。新聞や雑誌、書籍等の公共領域において、様々な西洋から導入してきたセクソロジーが登場したとともに、「ホモセクシュアリティ」の訳語とされていた「同性愛」という言葉は、一般的に流通し、多くの医者や知識人、小説家によって語られていた。

本発表は、近代日本における「同性愛」の浮上について考察を試みるものである。西洋から導入されてきた「同性愛」という言葉は、男同士を指すものではなく、最初に女学生同士の親密関係を指し示す言葉として浮上した。明治末期から大正前期にかけて、女学生同士の親密な関係は、教育上の「悪傾向」から徐々に警戒すべき「変態性欲」の一種に転化していく。

本発表は、まず明治末期における「お目」と呼ばれる女学生同士の親密関係を考察する。「同性愛」という言葉がまだ普及していなかった頃に、女学生の疑似的な恋愛関係は如何に語られるのかを考えてみたい。次に、1911 年 7 月 26 日に、新潟県親不知の海岸において、世間を驚かせた女学生同士の心中事件が起こった。この事件をきっかけに、「同性愛」という言葉は初めてメディアに流通してきた。最後に、大正期に入って、性をめぐる言説が肥大化していく中、「同性愛」の問題は徐々に女学生という枠組みから逸脱し、矯正すべき教育上の問題から、「変態的」、「病的」な「同性愛者」の問題に変わっていく。1914 年の『青鞥』における平塚らいてうによるハヴロック・エリスの援用を中心に、アイデンティティ化されていく「同性愛」の問題を論じてみたい。本発表を通して、ホモセクシュアリティの主体性の構築を歴史的・社会的な文脈のなかで如何に生成されていくのかを垣間見る。

アジアという言葉からみる日本の自他認識の展開
—雑誌『太陽』におけるアジア言説を中心に—

発表者: 楽 星
東北大学

アジアという言葉は、イタリアの宣教師であるマテオ・リッチ (1550-1610) の作成した『坤輿万国全図』に示されたように、ヨーロッパの人が自分たちの地域から区別するために、その東につながる地域を指す呼称として生まれたものである。ヨーロッパから生じた「アジア」という呼称は日本で受容されていき、知識人はその地理的な意味を理解し、西洋文明と対抗できる新しい文明を作ろうとした新たな語り方へと変遷していった。例えば、明治維新以降、例えば岡倉天心 (1863-1913) の「アジアは一つ」、大正期の「大アジア主義」及び昭和期の「大東亜共栄圏」が唱えられたように、アジアという言葉は単なる地理的な名称ではなく、近代日本の自他認識の形成に重要なカギにもなる概念として定着していった。さらに、日本の知識人はアジアという言葉を使用する際に、地理的範囲の変化によって、その自他認識も変遷していく。

しかし、今までの先行研究は、一部を除いてほとんど、日本の政治外交史を主要な関心の出発点としてアジア主義を語っているのである。そのため、アジア主義言説において、アジアの範囲をどこまで捉えたのかについての研究は度外視されていた。そこで、本研究はアジアという言葉を目し、博文館から出された日本発の総合雑誌である『太陽』に焦点を当てて、当該時期の知識人はアジアの範囲をどのように語ったのか、またその語り方は彼らの対外認識と如何なる関係を持っているのかを考察することを目的とする。

「満洲」開拓地に注いだ眼差し——山田清三郎の『私の開拓地手記』

発表者: 高 燕文

総合研究大学院大学

戦時下の「満洲農業移民」事業の遂行に伴い、その種々が文学創作の題材になり、「大陸開拓文学」という創作ブームが登場した。本発表は在満日系作家——山田清三郎の『私の開拓地手記』を取り上げ、そこに描かれた「満蒙開拓」の諸相を探究したい。

プロレタリア文学から転向した山田が 1939 年 4 月末に、開拓地視察の目的を持って渡満した。当時、多くの渡満作家の観光コースのような開拓地視察の旅と違い、山田は開拓団に「長期に滞在し、そして自分自身が、何よりも開拓地の生活を身をもって生活してみよう」という決心を持って、同年秋までの数ヶ月間、永安屯と哈達河開拓団に過した。『私の開拓地手記』は作者が開拓団に滞在中の日記に基づき、新たな回想を加えて書き上げた作品である。その内容は「満洲」の雄大な自然風景から開拓地の日常生活まで、所々に臨場感が溢れる。

作品全体を通じて見れば、自然風景より、北満の野に展開する人間生活に関して、作者はもっと多くの関心を寄せていた。ことに、日本人開拓民と現地原住民族との間の、融和の一面も解消されないわだかまり・矛盾の存在も、作者は出来るだけ忠実に伝えてきた。退役軍人出身の種畜場主任、若い開拓民夫婦、開拓地の小学校先生、大喰いの満人苦力、孤児の満人少年、通匪の嫌疑で捕まえられた満人など、様々な人物が登場し、この北満奥地の多民族空間が生き生きと描かれた。そこから浮き彫りになったのは「五族協和」の虚像と実像である。本発表は主にこの「五族協和」の虚像と実像に注目し、ほかにも児童教育、衛生保健、営農改善などの問題に関する作者の真剣な思考に触れる。開拓民と一緒に住み、現地人と交流しながら、指導民族である日本人の統率のもとで実現される「五族協和」の夢を信じている作者の目に映した開拓地の「風景」を考察したい。

明治初期の米国史の翻訳からみる「植民地」認識
—岡千仞の『米利堅志』を中心に—

発表者: 閻 秋君

東北大学

明治初期 (1870 年代) の日本の「植民地」と言えば、一般的に明治政府による「台湾出兵」の事件を指すが、日本の「植民地」認識に関する先行研究も、主に日本による東アジアの植民地化を研究対象として行われている。しかし、本発表は東アジアの植民地と異なるケース、つまり米国史の植民地時代に注目し、明治初期の米国史の翻訳から当時の「植民地」認識の一側面を考察する。

明治初期における文明開化のもとで、欧米の歴史書の輸入及び翻訳が求められるようになった。その中で、唯一のアメリカ合衆国 (以下「米国」) は、欧州 (殊に英国) の植民地を脱し、欧州に比肩する近代国家へと台頭し、さらに幕末期の日本を開国させた。それゆえ、植民地から欧州への仲間入りを果たした米国の歴史は、日本の近代国家への参照になるのではないかという認識が存在していた。そして、1872 年の「学制」の頒布を契機に、米国史の翻訳書は一気に出版された。

米国史の翻訳は洋学者の間で盛んに行われたが、中でも漢学者・岡千仞 (おか せんじん 1833～1914) による翻訳は注目に値する。その理由は、岡は自ら『米利堅志』『法蘭西志』などの翻訳を刊行し、明治初期の小中学校の教科書として採用されたほか、梁啓超 (1873～1914) により清に紹介され、清の知識人にも広く読まれたからである。

明治初期の日本において、国際秩序認識の葛藤は予想できる。18 世紀後半の時点で「宗主国」たる英国とその「植民地」の米国の関係は、西洋による近代的秩序に基づくものであるが、それに対して漢学者の岡は如何なる認識を示していたか。その問題を解明するため、本発表は、まず”colony” の訳語を手がかりとして岡の翻訳意図を推測する。その上で、岡による独立戦争に関する加筆を通して、「宗主国」と「植民地」の関係に対する岡の認識を解明する。最後に、岡の「植民地」認識を日本の近代国家への道において位置づけてみる。

石母田正の「民族」観——英雄時代論と共同体の再編成に関連して

発表者 : 王 増芳

明治大学

石母田正はマルクス主義歴史学の代表的な学者である。戦後において、日本の中世史や古代史に関して数多くの業績を残した一方、1950 年代初頭の国民的歴史学運動にも先導的な役割を果たした。石母田のこのような、学問関心と社会運動への主導との連関を探究するには、彼の「民族」観が重要な意味を持つ。これまで石母田正の「民族」観は、主に「言語学におけるマルクス主義」という 1950 年のスターリン論文における「民族」定義 (ナツィヤーとナロードノスチ) に関連付けて論じられている。勿論、石母田の「民族」観は、1950 年のスターリン論文の影響と 1950 年代初頭の日本における「民族」の提起から切り離しては考えられない。しかし、1950 年にスターリン論文が発表されるまで、石母田正が「民族」をどのように考えてきたかについては十分に重要視されているとはいえない。

1950 年代初頭の「民族」をめぐる論争における英雄時代論争が燃え上がるなかで、1948 年に発表された「古代貴族の英雄時代——古事記の一考察——」という古代日本の形成にかかわる石母田論文も 1950 年代の文脈から遡る形で捉えられていた。「民族」に関して、本報告は石母田の自分なりの思考と外部の「民族」定義の潮流との関係に留意する。本報告は 1950 年代初頭の日本における「民族」が提起された経緯をも念頭に置きながら、敗戦直後から国民的歴史学運動に至るまで、石母田の論文や座談会における発言を対象にし、彼の「民族」観を考察する。

このような考察を通して、次の三つのことが分かるはずである。(一) 1950 年代初頭において、GHQ の占領終結として片面講和か全面講和かの議論のさなかで、日本の抱えた民族解放 (独立) 問題を表現する時にスターリンの 1950 年論文における「民族」概念に頼る現象があったということ。(二) 1950 年より前の石母田論文から、「民族」が歴史的に形成されるものであることが読み取れる。それはナロードノスチからナツィヤーへという見解に親近性を持つ考えである。(三) 石母田の「民族」認識には日本の共同体を如何に変えるかという問題関心が含まれている。

家永三郎研究の今後の課題

発表者 : 小田 直寿

大阪電気通信大学

家永三郎 (1913-2002) は、日本思想史を専門とする歴史学者として多方面に亙る業績を残すとともに、また戦後日本における平和主義・民主主義の実現、およびそれと不可分の関係にある戦争責任追及に関して長年に亙り先頭に立って活躍してきた人物である。家永は東アジアの歴史と今後を考えていく上で、決して欠かせない人物の一人である。

発表者はこの家永三郎の研究に取り組んできた。これまでの家永理解は家永自伝にほぼ直接依拠しており、家永自身の期待する自己像と実際の家永像との乖離が存在する可能性が否定できなかった。そこで発表者は、家永による公刊文献を中心に多様な史料に基づいて再度精査し、あらためて実証的に家永三郎の像を再構築し、さらにそれに基づいて家永の歴史的位置を考察してきた。(たとえば拙論「家永三郎研究的課題与方法」『南開日本研究 2017』2017 年 12 月、「家永三郎の思想的生涯の出発点」吉川弘文館『日本歴史』第 838 号 2018 年 3 月、博士論文『家永三郎の思想史的研究』(未刊))。

本発表では家永自身「実践的活動の積極化」と述べる 1950 年前後の時期について取り扱う。この時期の変化の結果として家永は平和主義・民主主義の実践行動に取り組むことになる。従ってこの時期の家永の思想展開の姿を綿密な実証に基づいて解明するならば、家永にとってなぜ平和主義・民主主義が実践の核心となったかがより明らかになるはずである。

このように本問題は家永理解の核心的なポイントであるにも関わらず、これまでその具体的な理由は家永自伝に語られるのみであった。また家永に反対する人々はそのことを逆手に取り、自伝は虚偽と称して家永の変節を主張した。そのため、家永が戦前戦後を通じて一貫していたか否か、自伝を信ずるか否かに議論が収斂してしまったのである。そこで今回は、改めて論点を整理し、家永がなぜ「実践的活動の積極化」に至ったかを実証的に解明し、今後の検討課題に論及していきたい。

日本語の行為要求表現における男女差
—依頼・勧誘表現を中心に—

発表者 : 金 智媛
高麗大学

複雑で様々な感情を適切な言葉にして表現するのは人間関係において重要である。また、日本語は男女の言葉遣いに違いがある言語であると言われてきたが、漫画や小説、ドラマなどのフィクションの世界では、現実よりもジェンダー表現がより多く使用されていると考えられる。

本研究は日本語の感情表現について性差の観点から考察するため、日本のドラマ及び映画における親しい男女間の会話から、喜びや怒りなどが表出される場面を分析する。喜び表現の発話類型を「感情語の表出」「理由説明」「確認要求」「同意要求」「意思表明」など、5つに分類し、怒り表現の発話類型を「主張表現」「感情語の表出」「理由説明」「説明要求」「相手の発言を拒否」「皮肉」「話を中断させる」「警告・脅迫」「軽蔑・非難」など、9つに分類する。これらの発話類型を基に日本人男女の感情表現の特徴を明らかにすることを試みる。

日本語学習としての絵本の創作活動をめぐる一考察

発表者 : 小松 麻美

蔚山大学校

本発表は、韓国の大学日本語教育の現場で、日本語学習の一環として行った絵本の創作活動に関する考察である。本実践のねらいは日本語学習の場で「つくることによる学び」(クリエイティブ・ラーニング)を実現することにある。

井庭(2019)では、社会とそこでの学習のあり方を消費社会における「教わることによる学び(知識伝達)」から情報社会における「話すことによる学び(コミュニケーション)」、そして創造社会における「つくることによる学び(創造的学び)」へ、という変化で捉えている。クリエイティブ・ラーニングにおける教師の役割は、学生がつくることを支援すると同時に、学生とともに問題に挑戦し取り組む「ジェネレーター(生成する人)」であり、「つくる」ことによって高みまで登る「経験」と、その創造的な活動から学ぶ「機会」を提供することにある。では、日本語教育ではどのような「つくる場(経験・機会)」を用意すればよいだろうか。

本発表で取り上げる絵本の創作は「見立て」という表現手法により学習者の創造的想像力を引き出そうとするものである。ちなみに「見立て」は、日本では和歌などの文芸に始まり、枯山水など視覚的表現を中心に発展してきた概念・表現手法でもある。日本語で物語を創作する活動を通して、学生たちは創造的想像力を発揮し、なにかを創造するためにさまざまに試しながらことばを使い、ことばで遊ぶなかでことばを学んでいく。これは従来の「既習の言葉をつかって自己表現する」という学習法に収まらない新たな学びのあり方である。本発表では絵本の創作活動を事例に、日本語教育におけるクリエイティブ・ラーニングの実現可能性について検討する。

〈参考文献〉

井庭崇編(2019)『クリエイティブ・ラーニング：創造社会の学びと教育』慶應義塾大学出版会

日本における「開発援助」方式の変容 —「反応国家」モデルと国際規範への適応—

発表者: 徐 博晨

東京大学

本論文は国際開発援助における日本の外交と政策決定に注目し、日本の開発援助方式がどのように決められたのかを明らかにする。

戦後日本の外交は、「外圧」に対する「反応国家」という構図で研究されてきた。反応国家という概念の提出者によると、日本の官僚機構の決定プロセスが日本の能動的な外交を妨害したとしている。しかし、日本の視点に立った後続の研究は違う解釈を提出し、特に日本の地力がアメリカを超えた開発援助の分野では、日本の政策変更において異なるメカニズムが働いていたとされている。

本論文は以上の背景を踏まえて、国際開発援助の援助方式に焦点を当てて日本の外交を解析する。日本はその歴史的な原因、または東アジアでの経験から、開発には最終的に各々の国が自助努力を行わなければならないという認識を生み出し、相手国の行動を干渉しない「自助努力」の論理を唱えた。一方、1990年代に入ってから、欧米諸国はその伝統から、1980年代の構造調整計画の頓挫を修正する「貧困削減」を掲げ、被援助国に更なる同調を求めた。しかし、日本はほかの諸国を説得できないままで、自国の支持した開発規範を広めることができなかった。その結果として、国際開発の規範が技術支援からODAへ、有償援助から無償援助へと変化していく中で、日本には国際規範への受容と対応が求められたのである。

日本の開発援助機関は「オーナーシップ」や債務免除という国際社会の文脈を受け入れ、それを内面化していく過程において、自国の既存の援助方式を大きく変えずに国際規範との調和を果たした。政府首脳が国際社会にコミットメントし、また開発機関が国際規範に沿った指針を制定する一方で、国内政治の場である国会では異なる文脈が語られ、また市民社会の関与も他国と比べて限定的だったことが、上記のような結果を導いたと考えられる。日本をはじめとする東アジア諸国が次々と被援助国から援助国に転身していく今日では、日本が開発援助にて独自性を維持してきた経緯は、今後他の援助国の行動原理を研究する上でもヒントになるのだろう。

国民政府内の知日派と対日戦後処理問題

発表者 : 周 忠慧

早稲田大学

本報告は、終戦を迎えた中国国民政府、特にそのなかの知日派の反応及び戦後処理の中で彼らが果たした役割を明らかにするものである。

1945 年の終戦は日本史のなかで一つの重要な節目である。これに関して、近年では、日本本土にとどまらず、日本以外の東アジア地域において、戦後処理がどのように行われ、現地の人たちがどのように反応したかという問題に対する関心が高まってきた。中国大陆において、戦後処理をめぐる日中間の接触は終戦後まもなく展開され、以前より日本と強いつながりを持つ国民政府内の「知日派」というグループが、特にその中で重要な役割を果たした。知日派には明確な定義は存在しないが、主に「留日」を通じて形成された集団である。彼らの多くは留日経験を有し、日本事情にも詳しいので、しばしば「知日派」と呼ばれる。国民政府による戦後処理に関する従来の研究の多くは、政府の政策にのみ注目し、人的なつながりはほとんど検討されることがない。終戦の時期の知日派の活動に対する考察も見当たらない。

以上を踏まえ、本研究は主に国民政府内の知日派に焦点を当て、具体的には外交官、軍人、経済人の知日派それぞれ一人を例として挙げ、彼らと接触した日本側の反応にも触れる。使用資料に関しては、国民政府関係の公的資料はもちろん、関係者個人の回想録や日記などの私的な資料、その中でも特に「張公権文書」を使用する。さらに当時の新聞も扱う。本報告の考察を通じて、知日派の行動の背後にある国民政府の意図が明確になるほか、当時の日中間の人的なつながりも浮き彫りになる。そのつながりが戦後の日本のアジア外交にも影響を与えたことを示唆したい。

北東アジアにおける非対称的能力に対する武装 —日本の武器取得と韓国・台湾との比較—

発表者 : 趙 琵琶

ソウル大学国際大学院

One of the newly emerging security challenges for Northeast Asian states has centered upon rivaling powers' transition to asymmetric nuclear and ballistic missile capabilities. For Japan, adjacent China's advancements and North Korea's emergence as de facto nuclear power in the late 2010s have been critical in steering its arms acquisition choices. South Korea, despite several historic momentums for improvements in inter-Korean relations since the 2000s, continued to strive for maintaining effective deterrence against North Korea's increasing asymmetric capabilities. For Taiwan, China's asymmetric arsenal including the Dong Feng missiles across the Taiwan Strait have become the primary concern in their security. While missile defense systems and strengthening of their bilateral ties with the US have commonly took on a greater salience in the three non-nuclear Northeast Asian states, the main purpose of this study is to deliberate on the variations in their strategic choices between alliance and armament – the two basic means for states' capability aggregation.⁵ Indeed, this study finds it an intriguing puzzle how South Korea despite continuous threats from adjacent North Korea appears relatively restrained in acquiring autonomous missile defense systems, while opting to rely on the US's stationing of advanced missile defense systems and provision of nuclear umbrella. Japan, in stark contrast, has been proactive in acquiring its own sets of PAC-2, PAC-3, and missile segment enhanced PAC-3 MSE since North Korea's Taepodong launch in 1998, much to the extent that these weapons function as 'complementary' and 'useful redundancy' to the US's stationed weapons. While Japan also relies on the US's provision of extended deterrence, Japan is also known as one of the key "latent nuclear powers" in Asia due to its reprocessing and enrichment capabilities.⁶ Taiwan, spending about a quarter of Japan and South Korea's arms procurement budget, already fielded their own PAC-2 and PAC-3 systems, even "at the expense of other capabilities." Considering how Japan and Taiwan have not been without their own constraints in arms acquisitions, ranging from the self-imposed antimilitarist principle in case of Japan under the Peace Constitution, heavy resource constraints in case of Taiwan, South Korea's relative complacency in arming for autonomous missile defense capabilities is an intriguing puzzle for further research. By placing Japan's proactive arms acquisitions in comparative context, this study aims to elaborate on key factors that shape Japan's rationality for active armament and alliance, and why South Korea despite North Korea remain complacent than even Taiwan in arming for autonomous missile defense capabilities.

キーワード : 弾道ミサイル防衛(BMD)、北東アジア、非対称的能力、同盟と武装、国家安全保

⁵ Morgenthau, Hans J. 1973. *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*. New York: Alfred A. Knopf.; Waltz, Kenneth. 1979. *Theory of International Politics*. New York: McGraw-Hill.; Conybeare, John A. 1994. "Arms versus Alliances: The Capital Structure of Military Enterprise." *The Journal of Conflict Resolution* 38 (2), pp. 215-235.

⁶ Fitzpatrick, Mark. 2017. *Asia's Latent Nuclear Powers: Japan, South Korea and Taiwan*. London and New York: Routledge, p. 12.

近代日本の対外政策と通信利権—在外郵便電信局を中心に—

発表者: 望月 みわ

大阪大学

通信網の構築、支配は、近代国家が外交や貿易、軍事行動を展開するにあたり不可欠であった。近年、近代国家における通信の政治性について、議論が活発化している。特に検討対象として重視されてきたのは、電信技術の画期性である。電信が政治的・軍事的な「武器」として利用され、帝国拡大に寄与した事実を浮き彫りにしてきたのである。

近代日本は、中国、韓国を中心とした東アジアへ通信網の拡大していく過程で、電信のみではなく朝鮮半島、中国大陆へ多くの郵便機関を設置した。本報告は、この在外郵便電信局の存在に注目する。在外郵便電信局は、他の在外諸機関に比べいち早く設置された。これは、通信インフラが在外邦人の日常生活に不可欠であり、非常に重視されていたことを物語っている。日清戦争、北清事変、日露戦争を経て、日本が韓国、満洲に利権を獲得し、帝国として拡大していく過程で、在外郵便電信局はその設置数、業務規模を拡大していった。これを積極的に推進したのは、通信の主管官庁である逓信省であった。逓信省は、在外邦人と密接な関係をもった各地の在外勤務の通信官僚・技師に支えられ、積極的に通信網を拡大したのである。

こうした逓信省とその現業部の積極性は、時に条約上の根拠等の正当性を欠いたまま発揮された。中国、韓国の主権を侵害しつつ拡張した通信網は、「通信利権」として獲得すべき重要な課題として位置づけられていったのである。

多数の在外郵便電信局を擁する現業官庁としての逓信省は、日本政治外交史研究では軽んじられる傾向にあった。しかし、本報告により、対外通信政策において逓信省が政策決定に強い影響力を行使し、帝国日本の形成過程で独自の役割を担ったことが明らかとなる。

華夷秩序の冊封国に対する明治日本の併合政策
—大韓帝国皇族と琉球王族の日本編入を中心に—

発表者: 曹 綺婧

早稲田大学

近代以前の東アジア世界には中国を中心とする伝統的な国際秩序、つまり華夷秩序という特殊性が見られる。東アジア世界解体の過程の中にその価値体系も反映されている。明治日本に対して、東アジアの伝統的な国際関係と価値体系を理解した上で、琉球と朝鮮を如何なる形で日本へ編入するかが課題となった。

日韓併合の経緯において、明治日本は元々大韓帝国皇帝を「大公」と改称すると計画したが、大韓帝国は清との宗藩関係期の王称を保留するように日本側に要求した。大韓帝国の持つ華夷秩序の考え方を気付き、日本側は王公族政策を創出して、大韓帝国との「合意」を実現させた。

日清戦争における清国の敗北によって、清国と朝鮮の宗藩関係が終焉を迎えたが、華夷秩序の文化的影響がまだ残っていた。日韓併合当時に日本側が提起した王公族政策は、中華的歴史観を熟知していた大韓帝国にとって、王族と公族を中国古代の諸侯王及び公として解釈することで、容易に受け入れられたと推察される。

一方、琉球併合政策を振り返ると、日本も華夷秩序の冊封という形式を利用して、琉球国中山王尚泰を琉球藩王に封じていた。それにより、明治天皇と尚泰の間に直接的な君臣関係が創出された。さらに、琉球藩王は日本の華族序列の中に編入された。

明治日本は華夷秩序を利用し、琉球と大韓帝国に対する併合政策を作り出した。大韓帝国皇族と琉球王族の日本編入から過去の中華世界の残像が見て取れるだろう。

NHK の「グローバル・コミュニケーション戦略」と文化の現地化に関する考察

発表者: 温 婧

中国人民大学

メディア技術の急速な発展は文化のグローバリゼーションに革命をおこし、人類文明はそのような強い衝突と融合をこれまで経験したことがなかった。武力の代わりに、文化の「ソフトパワー」は国際的競争に勝ち取る鍵となった。NHK は、他国のメディアがよく使う「リポートで影響力アップ」との戦略の代わりに、文化で世界を制覇するとの戦略を取り、日本からの発信をグローバルに広げようとしている。この戦略を推進するためには、日本独自の文化的背景と伝統的な思想が鍵と基礎となっている。

NHK は、日本で最も国際的影響力を持つメディアであり、唯一の非商業的公共放送である。同局は 1930 年代から日本の対外的イメージの構築に関わってきた。1994 年に、政治外交を支援する目的で、日本で初の海外情報発信を開始し、「放送法」における国際通信に関する関連規定を改正した。それ以来、日本は 10 年も経たないうちに世界への情報発信を加速させた。1990 年代までに、NHK は NHK World TV をアジア、太平洋、ヨーロッパ、アメリカ、南アメリカなどの地域に国際テレビ放送を広げた。文化のグローバリゼーションに関与している日本は、模倣と学習の過程で急速に発展した日本文化を世界に見せる試みをしてきた。文化輸出の根本的目的は、激しい国際世論競争において発言力を持つことである。NHK はまさに日本文化の表れである。

同じ公共放送である BBC と違い、NHK の最大の特徴はアジア文明への配慮である。異文化コミュニケーションの視点に基づき、本稿は NHK の国際コミュニケーションの歩道と、このプロセスにおいて、日本文化がどのような役割を果たし、またそれはどのように自己変容を完成させたのかを明らかにしたい。

東アジア文化交流の中の知識構築

代表者: 李 志鴻
台湾大学歴史学研究所

本パネルは日中の知識構築を中心に、日中文化交流の一側面を検討したい。三つの報告は時代が異なるものの、東アジアの中で、知識は如何に交流し・共有し、そして受容されたのを注目し、知識の構築はいつでも交流の中で完成したという共同基調を持った。

まず、「7-9 世紀の東アジア仏教王権の構築と展示: 宮廷写経を中心に」で、中国でも日本でも中央政府のサポートで行っていた一切経の制作に関わる報告だ。写経は唐代政府や奈良朝廷に重視され、その証明は、正倉院や敦煌の写経題記に見えるたくさんの王権に関わる記述だ。唐代前期、国家の公式訳場は、皇帝が仏教聖王としての宣伝も働き、政治性の高い機関だった。入唐した僧侶や使節という人が、そして書籍・写経などの物がエージェントとして、仏教王権という概念を日本に紹介した。その結果、奈良時代の統治者は外部から持たされた知識をどのように利用し、日本独自の解釈・受容・行動を考察したい。

二つ目の報告は、「東アジア文化交流の中の天台仏教: 平安時代智顗に関わるテキストの成立」平安時代に成立した日本天台宗は、中国天台宗との繋がりを強調した。その中、天台大師と言われる智顗は、天台宗の実質的な創立者として尊敬された。平安時代には、数多くの天台大師関係テキストが見られ、中には日中文化交流がなければ成立できないものがたくさん存在する。本報告はそれらのテキストを分析し、文化交流のなかで日中の天台宗はいかに東アジアに共有された知識を用い、天台大師を語っていたのを検討したい。

最後に、三つ目の報告は、「姚文棟と 19 世紀中国において琉球知識の構築」で、琉球知識の構築に関わるものだ。1881 年に、姚文棟 (1852-1929) は黎庶昌 (1837-1896) に伴い、日本へ出発し、翌年には清国の東京駐在随員となった。日中の知識交流や日本書籍の中国輸入には大きな役割を担った。本報告は姚文棟を中心に、彼が 19 世紀中国の琉球知識への影響を検討したい。

パネリスト一覧:

司会者: 甘 懷真 (台湾大学歴史学研究所・教授)

発表者 1: 李 志鴻 (台湾大学歴史学研究所・PhD Candidate)

「7-9 世紀の東アジア仏教王権の構築と展示: 宮廷写経を中心に」

発表者 2: 郭 珮君 (台湾大学歴史学研究所・PhD Candidate)

「東アジア文化交流の中の天台仏教: 平安時代智顗に関わるテキストの成立」

発表者 3: 孫 欲容 (台湾大学歴史学研究所・PhD Candidate)

「姚文棟と 19 世紀中国において琉球知識の構築」

討論者: 廖 肇亨 (中央研究院中国文哲研究所・研究員)

植民地台湾における伝統秩序と近代

代表者: 松葉 隼
政治大学

今回、本グループ(以下、本企画と呼称)は、清朝統治末期から日本統治期という政権転換期を対象として、台湾における行政体系、経済制度、そして社会環境の変遷について検討を行う。

台湾の歴史を振り返れば、日本の統治が始まった 1895 年は、単なる政権の転換のみならず「前近代社会」から「近代社会」への転換点となった。当時の日本は新たに帝国主義を志向していたが、内実は後進資本主義国であり、突然の植民地領有への対応や準備が不足していた。植民者たる日本は、いかに明治維新以降の経験を活かし、いかに「土着社会」の様々な資源や制度を利用し、領台初期の模索と混乱を速やかに収束、統治の基盤を築いたのかが重要な研究課題となっている。

しかし、この課題に関する先行研究は十分でなく、多くは総督府の角度、すなわち植民地台湾の近代への転換、台湾がいかに新制度を受け入れ「旧慣」の改造を果たしたのかを「上から」分析するにとどまっている。ここで台湾は近代社会への転換過程で主体性を喪失したとされた。

既存の研究では、基本的に前近代社会を伝統・後進的なものとし、近代社会を進歩的と位置づけ、いかに転換されたかを論じている。一方台湾は 19 世紀から中国を中心とする近代化の波に飲み込まれ、世界システムの一環へと組み込まれた。清末の台湾は市場経済体制や農業生産能力、商業技術、水利施設、国際貿易に関する知識と経験を備え、社会経済組織と運営規範を成熟させつつあった。この観点に立つと前近代段階にあった台湾社会は資本主義体制とは異なる秩序を手にしており、ここで培われた資源や制度がいかに日本の統治で活用されたのかが焦点になる。

台湾の近代社会への移行は、実際的には「土着社会」の秩序が、明治維新を経験した主体による資本主義的秩序へ統合される過程でもあった。

本企画では、中国近代史、土着社会の秩序を代表する台湾史、資本主義体制の秩序を代表する日本近代史という文脈をもとに多元的な対話を試み、「日本帝国と植民地台湾」に関する新しい研究視角を構築せんと試みる。

パネリスト一覧:

司会者: 陳 家豪(政治大学文學院)

発表者 1: 簡 宏逸(中央研究院台湾史研究所)

「近代化された土地登記用語: 植民地時代の台湾における土地改革の言語学研究」

発表者 2: 李鎧揚(台湾大学歴史学研究所)

「地方の改造: 植民地台湾地方行政職位の設立過程」

発表者 3: 松葉 隼(政治大学台湾史研究所)

「日本統治初期台湾における汽船経営: 台湾人海運経営の転換」

討論者 1: 新田 龍希(東京大学教養学部附属教養教育高度化機構)

日本社会における「男性性」のゆらぎ

代表者: 伊藤公雄

「男性性のゆらぎ」研究プロジェクト

1970年代以後国際的に広がった女性差別撤廃=ジェンダー平等の動きは、産業構造の変容(製造業中心から 情報やサービスを軸にした産業への移行)とそれともなう労働形態の転換と連動して展開された歴史的にみても必然的な流れであったといえるだろう。当然のことながら、こうした歴史的な社会変動は、ジェンダー意識をめぐる価値観の変容、家族や親密圏の変貌を生み出した。しかし、日本社会は、この変化に十分に対応しきれたとはいえない。というのも、1970年代に拡大・定着した「男性の長時間労働と女性の家事・育児プラス非正規労働」というジェンダー構造が、一定の安定成長につながったこともあり、日本社会は、その「成功体験」から抜け出せなかったのである。その結果、世界経済フォーラムのグローバルジェンダーギャップ指数で、世界149カ国中110位という男性主導社会から抜けきれない状態にある。しかし、歴史的なジェンダー平等への波は、これまで男性主導社会の担い手であった男性たちの意識や生活スタイルを、着実に不安定化しつつあるのも事実である。本セッションでは、近年、日本社会において顕在化しつつあるこうした「男性性のゆらぎ」状況をめぐって、その現状を「剥奪感の男性化=Mascukinization of Deprivation」という視座から概観(伊藤)した上で、家庭における男性像の変貌(多賀)、男性の労働をめぐる諸課題(藤野)、メディアに映し出された男性像の変容(ピヤ)などとともに、1990年代に日本社会で展開されたメンズリブ運動の動向(大山)などに光をあてつつ、男性をめぐる現状と課題について、多様な視座から考察を加えることで、問題の所在と今後の方向性について議論を行う。

パネリスト一覧:

司会者: 伊藤 公雄(京都産業大学)

発表者1: 多賀 太(関西大学)

「日本における父親の家庭教育～文化人の自叙伝を手掛かりに」

発表者2: 藤野 敦子(京都産業大学)

「日本の男性の転勤と家族との葛藤をめぐって」

発表者3: ピヤ・ポンサピタクサンティ(京都産業大学)

「変容するテレビコマーシャルの中の男性イメージ」

発表者4: 大山 治彦(四国学院大学)

「1990年代日本における男性運動～メンズリブとは何であったのか」

討論者1: 大東 貢生(佛教大学)

近現代日本外交と東アジアの知識人

代表者 : タンシンマンコン・パッタジット

早稲田大学

従来の日本外交史研究では、政策決定過程を考察するという手法が中心であったが、本パネルでは日本外交のなかでの知識人の役割を考えると同時に、相手国の知識人の反応を見ることで、日本外交を再評価する。

まず、タンシンマンコン報告「福田ドクトリンとタイの知識人の反応」は、1977 年から 1980 年代までのタイにおける対日観を考察する。先行研究は、「福田ドクトリン」を東南アジアにおける対日観好転の契機として指摘することが多いが、実際には、福田ドクトリンに対してタイの知識人と日本側の議論の間に、大きな認識の差が存在していた。本報告では、両国の外交資料、新聞、学術論文を利用して、タイ知識人の日本認識、及び福田ドクトリンに対する再評価を行う。

次に、桑原報告「対支文化事業」に対する日中知識人の反応と構想」は、「対支文化事業」による日中「共同事業」(1925～1928 年)に注目し、日本外交における知識人の役割を考える。対支文化事業に対して、両国の知識人があるべき文化事業の姿を議論した。これらを検討することで、「文化侵略に抵抗する中国」という従来の見方ではなく、文化的提携の可能性と限界を描き出す。

最後に、駱報告「日中国交回復と日本の「友好人士」」は、日中国交回復にむけて働きかけた日本の知識人に注目し、彼らの活躍と国交回復に果たした役割を明らかにする。1950～1960 年代の日中関係は、日本側の「政経分離」と中国側の「積み上げ」という文脈で評価されてきた。しかし、国交回復前の日中間には、「政」・「経」以外にも、多くの要素が存在していた。本報告は文化交流などを対象に考察を行い、日中関係のなかで知識人が果たした役割を明らかにする。

以上の三報告から東アジアを背景とした日本外交と知識人との関係の一端がうかがえる。今後の日本外交史研究においても、知識人の役割を評価する試みが重要であるということを合わせて示唆したい。

パネリスト一覧 :

司会者 : 矢野 真太郎 (早稲田大学社会科学部研究科)

発表者 1 : タンシンマンコン・パッタジット (早稲田大学社会科学部研究科)

「福田ドクトリンとタイの知識人の反応」

発表者 2 : 桑原 太朗 (早稲田大学社会科学部研究科)

「対支文化事業」に対する日中知識人の反応と構想」

発表者 3 : 駱 豊 (早稲田大学社会科学部研究科)

「日中国交回復と日本の「友好人士」」

討論者 : 野口 真広 (中央研究院台湾史研究所)